

平成27年度

川崎市予算案について



平成27年2月

(表紙写真)

市内の小中学校で実施している「地域の寺子屋」の様子です。
地域ぐるみで子どもの教育・学習をサポートする仕組みづくりが進んでいます。

はじめに

～「最幸のまち かわさき」をめざして～

我が国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの緩やかな回復基調が続いており、先行きについても、各種政策の効果などにより、緩やかな回復が期待される一方で、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとされています。また、消費税率引上げ時期の変更の影響とともに、少子高齢化の一層の進展を背景とした社会保障制度改革の動向等についても、引き続き注視していく必要があります。

このように社会経済環境が大きく変化する中で、本市においては、市税収入や地方消費税交付金の増加が見込まれるものの、普通交付税・臨時財政対策債が大幅に減少することに加え、平成26年度に行われた法人市民税の一部国税化による影響が拡大することなどの要因が重なり、歳入全体では増加が見込めない状況となっています。

しかしながら、こうした中においても、市民の皆様の暮らしをしっかりと支える基礎自治体の役割を持続的に果たしていけるよう、平成27年度予算につきましては、**「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」**の実現に向け、次の考え方を基本に編成を行いました。

「最幸のまち かわさき」の実現に向けた両輪のひとつである**「安心のふるさとづくり」**については、まずは、**待機児童の解消**に引き続き取り組むとともに、**小児医療費助成制度の拡充**や**中学校完全給食の実施**に向けた取組を着実に推進してまいります。また、災害に強いまちづくりや高齢者福祉・障害者福祉など、身近な市民生活を支える取組についても、しっかりと対応してまいります。

さらに、こうした「安心のふるさとづくり」を将来にわたって安定的に進めるためには、本市が今後も持続的に成長していくことが必要であり、もうひとつの車輪である**「力強い産業都市づくり」**についても、成長産業分野におけるイノベーションを進める取組や、臨海部における国際戦略拠点の形成、交通ネットワークの充実・強化などの施策を推進するために、必要な予算を配分したところです。

また、これらの施策を実現し、将来にわたって「最幸のまち かわさき」であり続けるためには、**持続可能な行財政基盤の構築**が必要であるため、ゼロベースからの事務事業の見直しや施策・事業の重点化を進めるとともに、将来負担も勘案した**中長期的な視点に立った行財政運営**に取り組んでまいります。

平成27年度予算は、私が市長に就任して初めて本格的に編成した予算となりますが、**「川崎を一步先へ、もっと先へ」進めるためのさまざまな「芽を育てる」予算**となったものと考えております。

現在、「最幸のまち かわさき」の実現に向け、新たな総合計画等の策定を行っておりますが、その間においても、必要な施策を切れ目なく推進するとともに、持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組を適確に進めるため、この予算と、施政方針及び「行財政運営に関する改革プログラム」に基づき、市政運営に取り組んでまいります。

「全ては市民のために」を基本に、私をはじめ職員一丸となって全力を尽くしてまいります。

目 次

1	予算案のポイント	1 P
2	予算の規模	3 P
3	一般会計予算案の概要	5 P
	歳入予算	5 P
	歳出款別（目的別）予算	7 P
	歳出性質別予算	9 P
4	平成27年度予算において特に重点的に取り組む事業	11 P
5	中長期的な収支見通し	21 P
6	行財政改革の取組	23 P
7	平成27年度予算の主な事業	31 P
	基本戦略1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	31 P
	基本戦略2 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	34 P
	基本戦略3 市民生活を豊かにする都市基盤と環境づくり	37 P
	基本戦略4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり	40 P
	基本戦略5 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり	42 P
8	局区別予算	44 P
	総務局	45 P
	総合企画局	47 P
	財政局	49 P
	市民・こども局	51 P
	こども本部	53 P
	経済労働局	55 P
	環境局	57 P
	健康福祉局	59 P
	まちづくり局	61 P
	建設緑政局	63 P
	港湾局	65 P
	消防局	67 P
	教育委員会事務局	69 P
	会計室・市民オンブズマン事務局	71 P
	選挙管理委員会事務局・監査事務局・人事委員会事務局	72 P
	議会局	73 P
	7区共通予算	74 P
	川崎区	75 P
	幸区	77 P
	中原区	79 P
	高津区	81 P
	宮前区	83 P
	多摩区	85 P
	麻生区	87 P
	上下水道局	89 P
	交通局	91 P
	病院局	93 P
	特別会計予算	95 P

〔参考〕

1 予算と収支推計との比較	100 P
2 市債残高等の将来推計	101 P
3 予算編成でのさまざまな取組	102 P
4 財政運営上の基準とする指標との比較	104 P
5 戦略的な資産マネジメント	105 P
6 予算編成の過程	107 P
7 款別にコストを把握するための取組	115 P
8 身近な施策の財政負担の状況	116 P
9 完成予定の主な施設	117 P

〔資料〕

1 各会計歳出予算集計表	120 P
2 一般会計歳入予算（款別）	121 P
3 一般会計歳出予算（款別）	122 P
4 一般会計自主依存財源別予算	123 P
5 一般会計歳出性質別予算	124 P
6 一般会計市税予算	125 P
7 市債の状況（一般会計・全会計）	126 P
8 基金残高の状況	127 P
9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）	128 P
※ 平成27年度予算編成について	129 P

1 予算案のポイント

一般会計当初予算の規模

6,189億円 (対前年度 +18億円・+0.3%)

- ・ 過去最大の規模 (過去の減債基金からの借入額 145億円を除いた場合3位)

市税収入 **2,963億円** (対前年度 +40億円・+1.4%)

- ・ 当初予算としては2年連続で過去最大

市債 **516億円** (対前年度 Δ 242億円・ Δ 31.9%)

- ・ 13年度以降、最も低い水準で、31.9%の大幅減
- ・ 臨時財政対策債の減、等々カ陸上競技場メインスタンドなどの公共施設の再整備の完了などにより大幅に減

減債基金新規借入金

54億円

- ・ 普通交付税・臨時財政対策債の減など、極めて厳しい財政状況においても、「最幸のまち かわさき」の実現に向けた取組を切れ目なく推進



**「成長と成熟の調和による持続可能な
最幸のまち かわさき」をめざします**

～「安心のふるさとづくり」～

○継続的な待機児童の解消

保育受入枠の拡大
質の高い保育所等の運営
ニーズに対応した利用者支援
などの対策を推進

○小児医療費助成制度の拡充

小学校2年生までの通院助成の拡大
(28年度の小学校3年生までの拡大に
向けて段階的に実施)

○中学校完全給食の早期実施

学校給食センターの整備
自校調理方式施設の整備
東橘中学校での完全給食の試行実施

～「力強い産業都市づくり」～

生命科学・医療・介護等の成長分野における

○産業イノベーション、 オープンイノベーションの推進

国際空港・羽田と川崎港を通じて世界とつながる

○臨海部における国際戦略拠点の形成

○交通ネットワークの充実・強化

○都市拠点形成による都市基盤の整備

などについても着実に推進



持続可能な行財政基盤を構築します

① 市役所内部改革

「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」に基づき、民間部門の活用等による改革を切れ目なく推進

② 施設整備事業等の見直し

中長期的な財政収支を見据えた総合的な調整及び効率的・効果的な手法等の導入を実施

③ 既存事業等の廃止・見直し

当初の目的が既に達成されたもの、より効果的な手法に見直す必要があるものなどについて、聖域なき、ゼロベースでの見直しを積極的に推進

「最幸のまち かわさき」の実現に向けた取組を切れ目なく推進するための財源対策を実施します

本市の財政は、対前年度予算比較で市税が 40 億円、地方消費税交付金が 92 億円増加するものの、

◆ 普通交付税・臨時財政対策債の減少

〔前年度の予算との比較で $\Delta 159$ 億円
前年度の決算見込との比較で $\Delta 92$ 億円〕

◆ 法人市民税の税制改正による減少 (影響額 $\Delta 22$ 億円)

〔法人市民税(地方税)の一部について、国税化(地方法人税を創設)し、
交付税の原資としたもの〕

などにより、歳入全体の増加が見込めない一方で、

◆ 社会保障関連経費の増加

◆ 公共施設の長寿命化の取組

などの財政需要もあり、収支不足が見込まれる厳しい財政状況にあります。

こうした中においても、これまで計画的に進めてきた施策、あるいは少子化対策・国際戦略拠点の形成など、将来に向けて必要となる施策については、**時機を逸することなくしっかり取り組む**必要があります。

収支不足については、収支見通しをしっかりと踏まえた上で、**減債基金からの新規借入れ**により対応してまいります。

2 予算の規模

27年度の一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、**1兆3,387億8,266万円**で、**前年度に比べ28億円の増(+0.2%)**となっています。

会計名	27年度予算	26年度予算	増減率
一般会計	6,188億7,204万円	6,171億1,666万円	0.3%
特別会計 (13会計)	4,995億700万円	4,821億6,050万円	3.6%
企業会計 (5会計)	2,204億362万円	2,366億8,315万円	△6.9%
合計	1兆3,387億8,266万円	1兆3,359億6,031万円	0.2%

※端数処理の関係で、合計欄の予算額と各会計の予算額の合計が一致しない場合があります。

一般会計は 18億円・0.3%の増

等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了や子母口小学校・東橋中学校の合築工事の進捗による減の一方で、民間保育所受入枠の拡大や中学校完全給食の実施に向けた取組による増などにより、**前年度に比べ18億円の増(+0.3%)**となっています。

※ 一般会計について、過去の減債基金からの借入額(27年度145億円、26年度127億円)を除いた場合の予算額は、27年度6,043億7,204万円、26年度6,044億1,666万円、4,462万円の微減となります。

特別会計は 173億円・3.6%の増

港湾整備事業におけるモータープール施設整備に向けた用地取得の完了や、公債管理会計における市債の償還元金の減の一方で、国民健康保険事業の制度改正による共同事業拠出金の増などにより、**特別会計(13会計)合計では前年度に比べ173億円の増(+3.6%)**となっています。(95ページ参照)

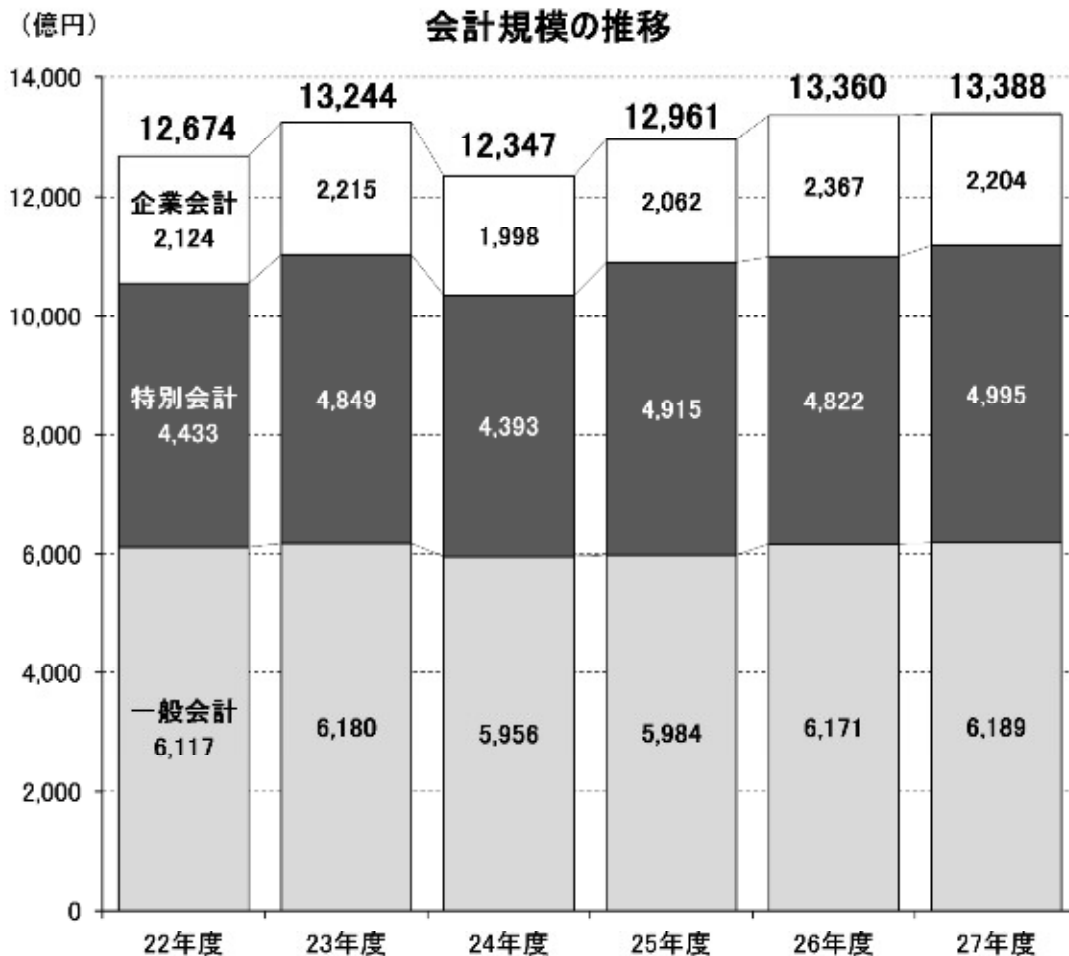
企業会計は163億円・6.9%の減

地方公営企業会計基準の見直しによる退職給付引当金計上額の減などにより、**企業会計（5会計）合計では前年度に比べ163億円の減（△6.9%）**となっています。

（89～94 ページ参照）



- （左から）
- ・下水道キャラクター 「カッピー」
 - ・水道キャラクター 「ウォータン」
 - ・市バスイメージキャラクター 「かわさきノルフイン」



3 一般会計予算案の概要

< 歳入予算 >

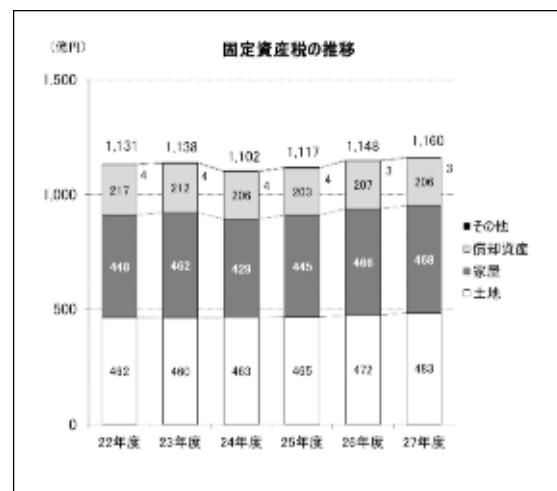
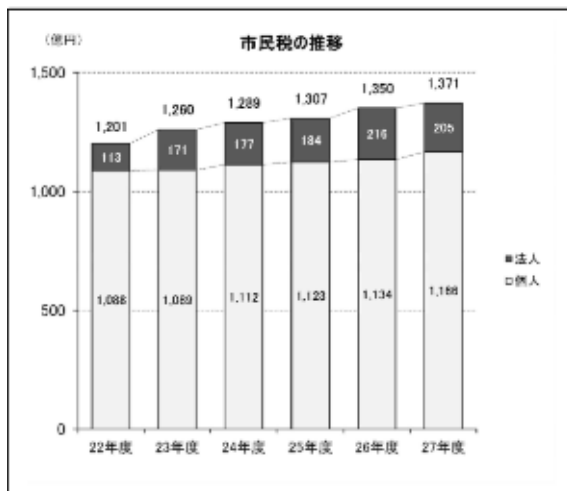
本市歳入の根幹である市税は、前年度に比べ40億円の増、歳入予算全体の47.9%を占める2,963億円となっています。また、前年度に比べ、消費税率引き上げの平年度化により交付金が103億円の増、臨時財政対策債の減などにより市債が242億円の減などとなっています。

(単位:百万円・%)

区分	27年度		26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
市税	296,275	47.9	292,247	47.3	4,028	1.4
地方譲与税	3,349	0.5	3,439	0.5	△ 90	△ 2.6
交付金	32,828	5.3	22,531	3.6	10,297	45.7
地方特例交付金	1,053	0.2	1,080	0.2	△ 27	△ 2.5
地方交付税	750	0.1	1,818	0.3	△ 1,068	△ 58.8
国庫支出金	104,918	17.0	102,404	16.6	2,514	2.5
県支出金	23,393	3.8	20,607	3.3	2,786	13.5
財産収入	4,621	0.7	4,239	0.7	382	9.0
繰入金	29,502	4.8	19,046	3.1	10,456	54.9
市債	51,597	8.3	75,759	12.3	△ 24,162	△ 31.9
その他	70,586	11.4	73,947	12.1	△ 3,361	△ 4.5
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

市税 2,963億円 (+1.4%)

税率引き下げにより法人市民税が11億円の減となるものの、納税者数の増加、所得の増加により個人市民税が32億円の増、土地の評価替えにより固定資産税が12億円の増となり、市税全体では前年度に比べ40億円の増となっています。



交付金

328 億円 (+45.7%)

消費税率の引上げの平年度化により地方消費税交付金が増となることから、**前年度に比べ 103 億円の増**となっています。なお、消費税率引上げによる増収分は全て「社会保障 4 経費」のうち、医療、介護、子育ての分野に該当する事業に充てています。

(102 ページ参照)

地方交付税

8 億円 (△58.8%)

少子高齢化や待機児童対策の推進、公共施設の老朽化対策等の都市的な課題に対応するための財政需要の増が見込まれるものの、市税及び地方消費税交付金の増の影響が見込まれることから、**前年度に比べ 10 億円の減**となっています。

県支出金

234 億円 (+13.5%)

子ども・子育て支援新制度負担金の制度創設による増や、国勢調査の実施による統計調査委託金の増などにより、**前年度に比べ 28 億円の増**となっています。

繰入金

295 億円 (+54.9%)

財源対策のための新規借入れに伴う減債基金借入金の増や、給食センター整備に向けた南部市場北側用地の有償管理換による卸売市場事業特別会計繰入金の増などにより、**前年度に比べ 105 億円の増**となっています。

市債

516 億円 (△31.9%)

市税や地方消費税交付金の増などによる臨時財政対策債の大幅な減や、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了、義務教育施設の改築工事の進捗による減などにより、**前年度に比べ 242 億円の減**となっています。

また、一般会計における市債の 27 年度末の現在高見込額は*8,724 億円で、市民一人当たりでは 59 万 6,733 円となります。(126 ページ参照)

*減債基金積立金控除後の金額

その他

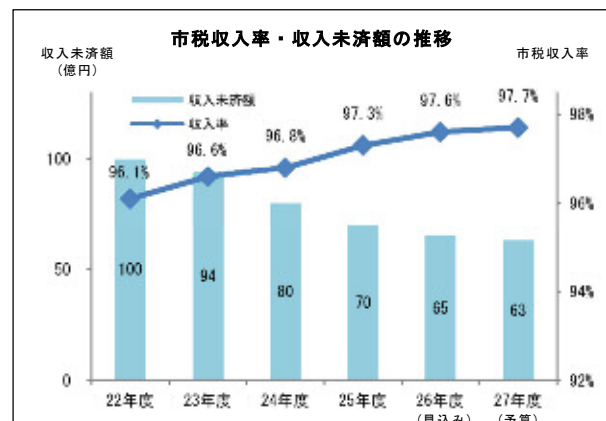
706 億円 (△4.5%)

預託金の見直しによる間接融資制度貸付金収入の減による諸収入の減などから、**前年度に比べ 34 億円の減**となっています。

市税収入の確保に向けた取組

市税収入確保対策の推進により、25 年度の市税収入率は 97.3%へ向上し、収入未済額を約 70 億円まで減少させることができました。

27 年度においては、初期末納者対策の強化などにより、市税収入率をさらに向上させ、市民負担の公平性と財源の確保に努めていきます。(26 ページ参照)



＜歳出款別（目的別）予算＞

歳出予算を款別（目的別）に見ると、健康福祉費が全体の22.2%を占める1,376億円となっているほか、こども費が914億円（14.8%）、公債費が738億円（11.9%）、国民健康保険事業や介護保険事業などに対する諸支出金が643億円（10.4%）などとなっています。

（単位：百万円・%）

区分	27年度		26年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,748	0.3	1,695	0.3	53	3.1
総務費	49,328	8.0	47,225	7.7	2,103	4.5
市民費	6,016	1.0	6,614	1.1	△ 598	△ 9.0
こども費	91,378	14.8	88,371	14.3	3,007	3.4
健康福祉費	137,602	22.2	131,670	21.3	5,932	4.5
環境費	22,861	3.7	21,265	3.4	1,596	7.5
経済労働費	31,620	5.1	35,505	5.8	△ 3,885	△ 10.9
建設緑政費	26,618	4.3	34,845	5.6	△ 8,227	△ 23.6
港湾費	10,016	1.6	10,951	1.8	△ 935	△ 8.5
まちづくり費	25,974	4.2	25,865	4.2	109	0.4
区役所費	14,996	2.4	15,702	2.5	△ 706	△ 4.5
消防費	19,093	3.1	17,719	2.9	1,374	7.8
教育費	42,973	6.9	43,973	7.1	△ 1,000	△ 2.3
公債費	73,820	11.9	72,036	11.7	1,784	2.5
諸支出金	64,329	10.4	63,181	10.2	1,148	1.8
予備費	500	0.1	500	0.1	-	-
合計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

こども費

914億円（+3.4%）

子ども・子育て支援新制度と待機児童対策推進のため、保育受入枠の拡大による民間保育所運営費の増や、新たに創設される地域型保育事業、認定こども園等の運営に係る給付費の増などにより、前年度に比べ30億円の増となっています。



健康福祉費

1,376億円（+4.5%）

福祉総合情報システムの2次開発終了による減があるものの、障害福祉サービス利用者の増による障害者（児）介護給付等事業費の増や、後期高齢者医療負担金の増、かわさき北部斎苑大規模改修工事の進捗による増などにより、前年度に比べ59億円の増となっています。



環境費

229 億円 (+7.5%)

ごみ焼却処理施設の3処理センター体制への移行や堤根処理センター基幹的施設整備工事の完了による減があるものの、ごみ収集車両の更新や王禅寺処理センター資源化処理施設建設工事の進捗などにより、**前年度に比べ 16 億円の増**となっています。



経済労働費

316 億円 (△10.9%)



小杉町二丁目地区のコンベンション施設工事の着手による増があるものの、間接融資事業費の減などにより、**前年度に比べ 39 億円の減**となっています。

建設緑政費

266 億円 (△23.6%)

等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了、富士見公園長方形競技場整備工事の完了及び東京丸子横浜線の事業進捗などにより、**前年度に比べ 82 億円の減**となっています。また、通学路の歩道の整備や交差点での交通安全対策、橋りょうや河川、公園緑地施設などを適切に維持管理するための予算を計上しています。



消防費

191 億円 (+7.8%)

ヘリコプター「そよかぜ2号」の更新や、消防総合訓練場（宮前区犬蔵）敷地内への緊急消防援助隊活動拠点整備の推進などにより、**前年度に比べ 14 億円の増**となっています。また、消火栓に直付けして使用する「消火ホースキット」の配備や、地域の消防団活動の強化など、災害に備えて地域の防災力を向上するための予算を計上しています。

教育費

430 億円 (△2.3%)



中学校完全給食の実施に向けた、給食センター用地取得による増がある一方、中高一貫教育校の整備完了、子母口小学校・東橋中学校、上丸子小学校の校舎改築の進捗、日吉小学校、片平小学校、白鳥中学校の校舎増築の進捗などにより、**前年度に比べ 10 億円の減**となっています。また、学校施設の計画的な保全による長寿命化や安全対策など、子どもたちが学校生活を安全かつ快適に送るための予算を計上しています。

諸支出金

643 億円 (+1.8%)

公共用地先行取得等事業特別会計繰出金、下水道事業会計繰出金、卸売市場事業特別会計繰出金などが減となる一方で、減債基金借入金の償還元金の増や、一般療養給付費の増加により国民健康保険事業会計繰出金が増となることなどにより、**前年度に比べ 11 億円の増**となっています。

＜歳出性質別予算＞

歳出予算を性質別にみると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は、歳出予算の**52.7%にあたる3,260億円**となっています。

また、公共施設の整備などの「投資的経費」は、**14.2%にあたる880億円**、委託料や補助金、繰出金などの「その他の経費」は、**33.1%にあたる2,049億円**となっています。

(単位:百万円・%)

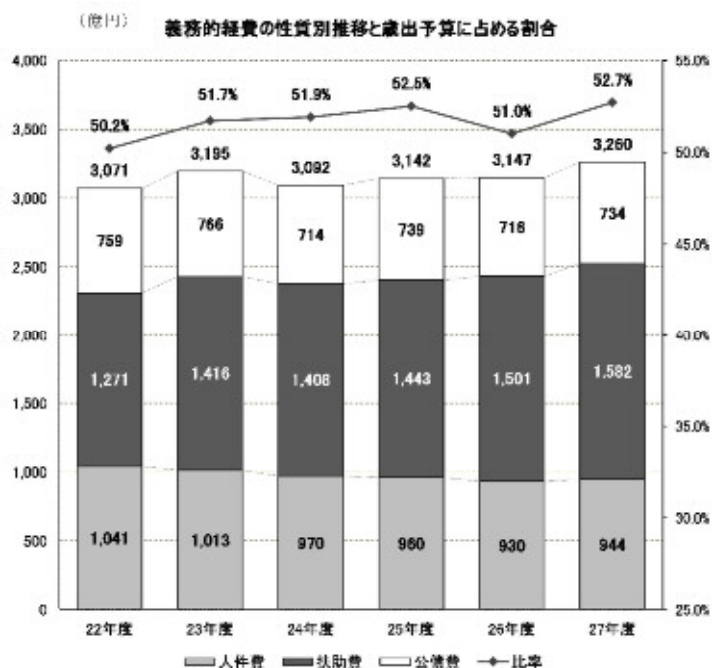
区 分	27年度		26年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	325,989	52.7	314,686	51.0	11,303	3.6
人件費	94,406	15.3	93,029	15.1	1,377	1.5
扶助費	158,149	25.5	150,112	24.3	8,037	5.4
公債費	73,434	11.9	71,545	11.6	1,889	2.6
投資的経費	88,013	14.2	99,624	16.1	△ 11,611	△ 11.7
補助	44,413	7.2	49,463	8.0	△ 5,050	△ 10.2
単独	43,219	7.0	50,071	8.1	△ 6,852	△ 13.7
災害復旧	381	0.0	90	0.0	291	323.6
その他の経費	204,870	33.1	202,807	32.9	2,063	1.0
うち繰出金	31,805	5.1	31,231	5.0	574	1.8
合 計	618,872	100.0	617,117	100.0	1,755	0.3

義務的経費

3,260億円 (+3.6%)

人件費は、定年退職者数、勤勉手当及び共済費の増などにより、前年度に比べ14億円の増、扶助費は、待機児童対策の推進や地域型保育事業の創設などにより、前年度に比べ81億円の増で、義務的経費全体としては、前年度に比べ113億円の増となっています。

なお、歳出予算に占める義務的経費の割合は22年度以降50%を超え、27年度予算では**52.7%**となっています。



【人件費】

定年退職者数、勤勉手当及び共済費の増などにより、**前年度に比べ 14 億円増 (+1.5%) の 944 億円**となっており、**人件費比率は 15.3%**となっています。

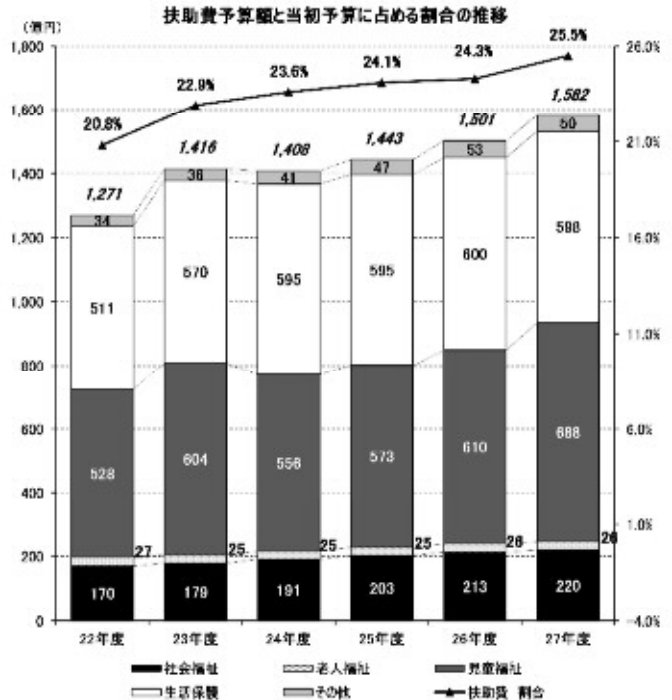
【扶助費】

待機児童対策の推進による民間保育所運営費や民間保育所入所児童処遇改善費の増、地域型保育事業の創設による増などにより、**扶助費は年々増加し、前年度に比べ 81 億円増 (+5.4%) の 1,582 億円**となっています。

なお、扶助費予算額が当初予算に占める割合は **25.5%**となり、当初予算としては初めて **4分の1を超える割合**となりました。

【公債費】

公債費は、償還元金及び一括償還積立金の増などにより、**前年度に比べ 18 億円増 (+2.6%) の 734 億円**、占める割合は **11.9%**となっています。



※端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがあります。

投資的経費

880 億円 (△11.7%)

仮称リサイクルパークあさおの整備や給食センター用地取得による増などがある一方、等々力陸上競技場メインスタンド改築工事の完了や、義務教育施設の改築工事の進捗などにより、**前年度に比べ 116 億円減の 880 億円**、占める割合は **14.2%**となっています。



仮称リサイクルパークあさお※完成予定のイメージです

その他の経費

2,049 億円 (+1.0%)

間接融資事業の減による貸付金の減がある一方で、臨時福祉給付金事業の実施による補助費などの増や、旧中原図書館転出補償金の積立てによる積立金の増などにより、**前年度に比べ 21 億円増の 2,049 億円**、占める割合は **33.1%**となっています。また、その他の経費に含まれる**繰出金**は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより、**前年度に比べ 6 億円増の 318 億円**、占める割合は **5.1%**となっています。

4 平成 27 年度予算において特に重点的に取り組む事業

社会経済状況が大きく変化する中においても、「川崎を一步先へ、もっと先へ」を進めるためのさまざまな「芽を育てる」ために、27 年度予算において特に重点的に取り組む事業をご紹介します。

子ども・子育て支援新制度と待機児童の解消

～継続的な待機児童の解消と教育・保育の質の向上に向けた取組～

認可保育所等の運営

30,601,435 千円

公民の連携による安定的な認可保育所の運営と一時保育などの多様な保育サービスを提供し、保育所職員の処遇改善等による保育の質の向上を図ります。

★ 認可保育所受入枠の拡大 (拡)

241 箇所 (20,325 人) → 271 箇所 (22,340 人)

★ 地域型保育事業による受入 (新)

57 箇所 474 人

★ 一時保育事業の充実 (拡)

50 箇所 → 59 箇所

★ 民間保育所職員 1 人あたりの処遇改善費の充実 (拡)

月額 9,600 円 → 17,100 円

★ 児童 1 人あたりの障害児保育費加算の充実 (拡)

月額 (軽度) 83,200 円 → 104,000 円

(中度) 124,800 円 → 166,400 円

(重度) 166,400 円 → 208,000 円



認可保育所等の整備

2,797,592 千円

民間活力と多様な整備手法により、効果的な認可保育所等の整備を行います。

★ 28 年度に向けた整備

1,420 人分 (保育所 22 箇所、
小規模保育事業所 5 箇所 (新))

(新)…新規事業 (拡)…拡充事業

認可外保育施策の充実

4,033,128 千円

市の独自施策「川崎認定保育園」を活用し、待機児童の受入枠を確保します。

★ 川崎認定保育園の受入枠の拡大 ㊦

人数 3,400 人 → 4,171 人

利用者支援事業の実施

24,867 千円

子育て家庭の個別ニーズを把握して、適切な施設・事業等の円滑な利用を支援します。

★ 各区役所・地区健康福祉ステーションに専門職員を配置

9か所・9人（非常勤嘱託員）

幼児教育の振興

3,553,065 千円

子ども・子育て支援新制度への移行に伴い、私立幼稚園及び認定こども園の施設型給付施設への給付を円滑に行うとともに、認定こども園の整備を実施します。

★ 施設型給付施設への給付 ㊦

私立幼稚園 4か所 440人

認定こども園 2か所 662人

★ 認定こども園の整備

認定こども園の整備 2か所 60人

認定こども園の改修 3か所



小児医療費の助成 ～制度の拡充に向けた取組～

小児医療費の助成

3,808,438 千円

子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。

また、通院助成の対象を28年度に小学校3年生まで段階的に拡大するため、27年4月から小学校2年生まで拡大します。

★ 小児医療費の助成 ㊦

通院助成の対象

小学校1年生まで → 小学校2年生まで



中学校給食の推進 ～安全・安心で温かい中学校完全給食～

中学校完全給食の早期実施

3,215,537 千円

安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けて、市内3か所の学校給食センターや各中学校の配膳室及び給食室の整備を進めます。また、東橋中学校での完全給食の試行実施を行います。

★ 中学校給食施設整備の推進

- 学校給食センターの整備
- 配膳室の整備
- 自校調理方式・小中合築方式の給食室の整備



★ 中学校完全給食の試行実施 ㊦

教育改革の推進 ～子ども一人ひとりにきめ細やかな指導・支援を～

きめ細やかな指導の充実

121,025 千円

習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究・実践を進めます。

★ きめ細やかな指導・学び研究推進校における研究

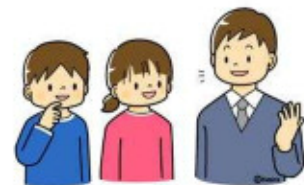
一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援

1,133,053 千円

いじめや不登校等の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、児童支援コーディネーターの専任化を進めます。

★ 児童支援コーディネーターの専任化 ㊦

44 校 → 65 校



地域ぐるみで教育を支える環境の充実

65,853 千円

シニア世代の知識と経験を生かして多世代で学ぶ生涯学習の拠点として、地域ぐるみで児童生徒の学習をサポートし、子どもたちの学力向上や豊かな人間性の形成を図る「地域の寺子屋事業」を推進します。

★ 地域の寺子屋の開講 ㊦

8 か所 → 21 か所



誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

～安心で生き生きと暮らせる地域社会を目指して～

地域包括ケアシステムの構築に向けた取組

46,465 千円

誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。

★ 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組の推進 ⑧

- ・ 情報発信・共有のための総合ポータルサイトの新設

★ 在宅医療の推進 ⑧

- ・ 多職種連携の推進や在宅医療に関する情報提供の充実

高齢者の多様な居住環境の整備

1,620,605 千円

要介護高齢者の在宅生活を支えるサービスの中核となる「小規模多機能型居宅介護」の整備等を進めます。また、介護の必要性が高い高齢者の将来的な増加を見据え、特別養護老人ホームの整備を進めます。

★ 地域密着型サービスの整備

- ・ 小規模多機能型居宅介護の整備（5か所）
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護の整備（2か所）
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備（1か所）



★ 特別養護老人ホームの整備

- ・ 28年度開所予定 → 1か所（川崎区境町地区）
- ・ 29年度開所予定 → 2か所（地区未定）

障害者が安心して生き生きと暮らせる取組の充実

815,483 千円

障害者通所施設を計画的に整備し、安心して自立した地域生活が送れる環境づくりを推進するとともに、28年4月の障害者差別解消法の施行に向け、制度の周知・広報や相談体制の整備を検討します。

また、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、障害者スポーツのさらなる普及・発展を目的として、市障害者スポーツ協会の設立に取り組みます。

★ 障害者通所施設の整備

★ 障害を理由とする差別の解消に向けた取組 ⑨

★ 障害者スポーツ施策に係る推進体制の構築 ⑨



障害者入所施設の整備

14,330 千円

入所機能のほか、障害のある方の地域生活を支える拠点機能も備えた施設として、障害者入所施設を「福祉センター跡地施設」（川崎区）に併設する方向で検討します。

★ 障害者入所施設の整備に向けた取組 ⑥



介護予防、がん撲滅の取組の充実

～市民の「健康寿命」の延伸へ～

お年寄りに元気でいていただくことを目指した取組

15,754 千円

要介護度の改善を図った場合等に、事業者には報償、表彰、公表等のインセンティブを付与するなど、介護のサービスの質を評価する仕組みを検討します。これにより、事業者による積極的な「自立支援」に向けたサービス提供を促し、「元気なお年寄り」が増えることを目指します。

★ かわさき健幸福寿プロジェクトの推進 ⑥

- ・モデル事業協力施設（事業所）の拡充

16 施設 → 100 施設



がん検診の取組の強化

1,889,898 千円

政令市トップレベルのがん検診受診率をいち早く達成することを目指して、より効果的で実効性のある取組を推進します。

★ がん検診受診率の向上に向けた効果的な取組の推進 ⑥

- ・成人検診業務管理電算システムの開発
- ・がん検診・特定健診等コールセンターの開設



災害に強いまちづくり ～市民の命を守る体制の強化～

消防力の総合的な強化

3,093,248 千円

防災拠点となる消防施設や設備を整備するとともに、地域の消防団との連携も含めた強固な体制づくりを進めます。

★ 緊急消防援助隊活動拠点の整備

- ・ 消防総合訓練場の改築（27年度完成予定）

★ 消防ヘリコプターの整備

- ・ 「そよかぜ2号」の更新（27年度更新予定）



そよかぜ2号

★ 航空隊庁舎の整備 **新**

- ・ 航空隊庁舎の移転・改築（28年度完成予定）

★ 消防団活動の充実強化 **拡**

- ・ 消防団員の報酬の改定

報酬年額 21,000 円 → 22,000 円

- ・ 消防団員への貸与装備品の強化

まち全体の耐震化

27,399,986 千円

民間の建築物の耐震化とともに、災害時の拠点となる公共施設を含めたまち全体の耐震化を促進します。

★ 民間建築物の耐震化の促進 **拡**

- ・ 耐震診断が義務化される特定建築物への助成金等の拡充
- ・ 木造住宅の耐震改修助成の拡充措置の継続

★ 市役所本庁舎の建替え等の取組

- ・ 本庁舎等の解体に向けた調査等の実施、建替基本計画の策定
- ・ 本庁舎等からの仮移転、第2庁舎の耐震補強工事の実施



★ 上下水道施設の地震対策等の推進

- ・ 応急給水拠点整備や浄水場、配水池、管路等の地震対策等の実施



- ・ 下水管きよ、ポンプ場、水処理センター等の地震対策等の実施

防災機能の強化

2,635,455 千円

「地域防災計画」等に基づく防災対策の充実を推進します。

★ 防災行政無線設備の再整備

- ・災害時の情報伝達手段を確保するための防災行政無線を再整備

★ 防災拠点の整備

- ・備蓄倉庫の整備（69 か所）
全ての市立小・中学校等に備蓄倉庫を順次整備
- ・マンホールトイレの整備（9か所）
幹線道路等に近接する中学校に順次整備



★ 国のグリーンニューディール基金制度を活用した防災機能の強化 (新)

- ・災害対応力の強化に向けた太陽光発電設備及び蓄電池の整備

→ 川崎マリエン、川崎競輪場、
総合福祉センター、小学校 など



★ 学校防災機能の強化 (拡)

- ・災害時における校舎等の安全性や各種防災機能を強化

★ 地下街（川崎アゼリア）の防災機能の強化 (新)

- ・災害時の情報伝達機能や一時滞在施設としての機能強化等の整備に対して支援

活力と魅力あふれる力強い都市づくり ～世界と競うまちの創出～

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組

3,000 千円

東京オリンピック・パラリンピックに向けた総合的な取組を推進します。
とりわけ、パラリンピックの支援に向けた取組を通じ、多様な人々がともに
生き生きと暮らすことができるまちづくりを推進します。

★ パラリンピック啓発イベントの開催等の取組 (新)



臨海部における国際戦略拠点の形成

818,634 千円

殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」を中心に、臨海部におけるライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点の形成を推進します。

- ★ 羽田連絡道路整備に向けた取組の推進 (新)
- ★ ナノ医療イノベーションセンターの運営支援 (新)
- ★ 国際的なプロモーションや誘致推進による拠点形成の推進



ナノ医療イノベーションセンター



集積が進む殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」

移動や物流を支える交通機能の強化

3,765,328 千円

交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び災害時における輸送ルート確保等、交通ネットワークの強化に取り組みます。

- ★ JR南武支線の機能強化 (新)

JR南武支線の新駅設置に向けた取組を推進します。

- ★ 臨港道路東扇島水江町線の整備

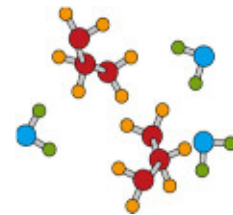


産業イノベーションの創出

42,422 千円

新川崎・創造のもり地区のナノ・マイクロ産学官共同研究施設「NANOBI C (ナノビック)」におけるナノ・マイクロ技術の研究開発を推進するとともに、先端産業のさらなる集積を図ります。

- ★ 新たな研究施設の整備に向けた取組



オープンイノベーションの創出

130,900 千円

企業や研究者等のオープンイノベーションの交流拠点を整備し、多彩な交流連携を生み出すことを通じて、地域の活性化を図ります。

- ★ 小杉町二丁目地区コンベンション施設の整備

市民生活を豊かにするまちづくり

～利便性が高くうるおいのある地域社会の構築～

魅力ある都市拠点の整備(川崎駅周辺地区)

3,840,593 千円

川崎駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の集積を生かしながら、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ★ JR川崎駅北口自由通路等の整備 (29年度完成予定)

連続立体交差事業の推進

2,063,800 千円

京浜急行大師線及びJR南武線の連続立体交差化により、道路交通の円滑化、環境改善及び地域分断の解消を図ります。

- ★ 京浜急行大師線の整備推進
- ★ JR南武線尻手～武蔵小杉間の連続立体交差化に向けた調査



身近な地域交通環境の整備

661,450 千円

安全で快適な日常生活の実現に向けた地域交通環境の整備を推進します。

- ★ 身近な地域の交通手段の確保
 - ・コミュニティ交通の持続的な運行のための支援
 - ・JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化



スマートシティ戦略の推進

42,473 千円

持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、市民生活の安全・安心の確保や利便性の向上等につながるスマートシティの取組を推進します。

- ★ スマートシティに向けたモデル事業の実施

- 川崎駅周辺地区 → 既成市街地におけるエネルギーマネジメントの実証事業
- 小杉駅周辺地区 → 市民参加型の省エネ行動等の実証事業及びビジネスモデル構築に向けた検討
- 川崎臨海部 → 水素ネットワークの構築に向けた取組の推進
燃料電池自動車（FCV）の導入

緑豊かな公園緑地の整備

3,266,258 千円

多くの市民に愛される緑豊かな公園緑地の整備を進めます。

- ★ 等々力緑地再編整備の推進
- ★ 富士見公園再編整備の推進



市民目線からの市役所・区役所改革

～「対話」と「現場主義」に基づく取組の推進～

区の機能強化に向けた取組

2,228,947 千円

区役所が適切かつ速やかに課題解決に向けた対応ができるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

- ★ 区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲 **新**
- ★ 区の新たな課題に即応するための取組

区民車座集会の実施

349 千円

市民の声がいっしょに伝わる身近な市政の実現のために、市長が直接区民の方々から意見を聞く「区民車座集会」を開催します。

- ★ 各区での区民車座集会の実施



コンビニエンスストアにおける証明発行の開始

131,435 千円

28年1月からコンビニエンスストアにおける証明書発行を開始します。

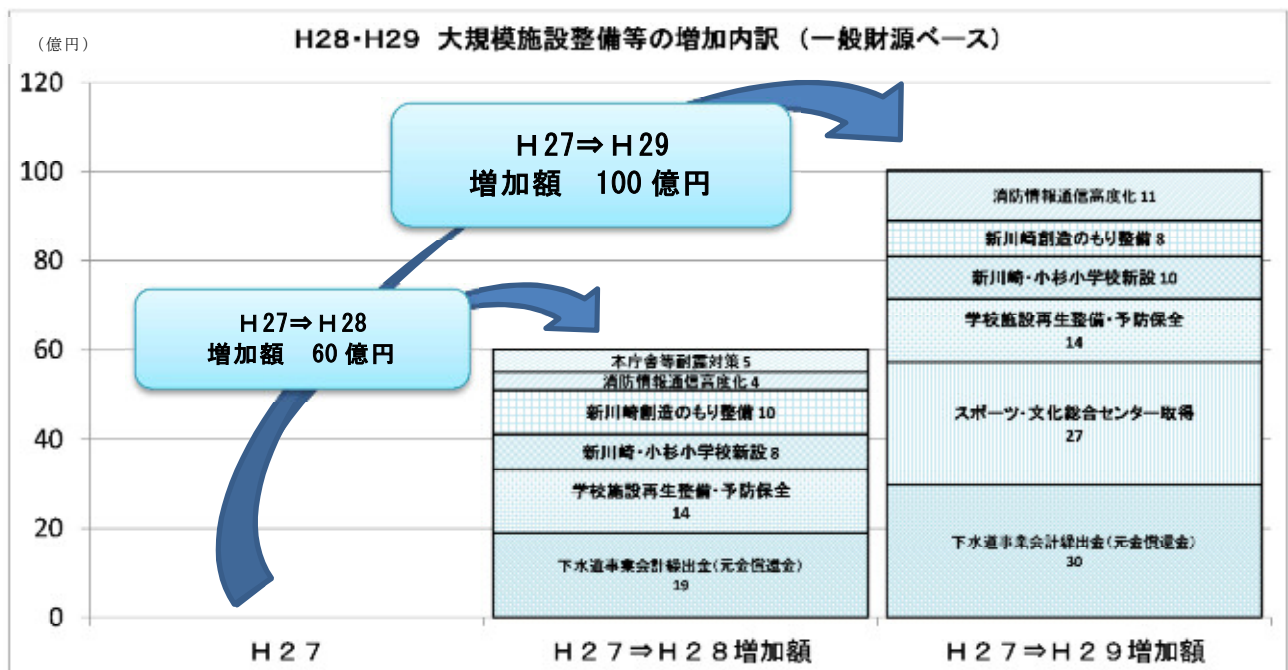
- ★ コンビニエンスストアにおける証明発行の開始 **新**



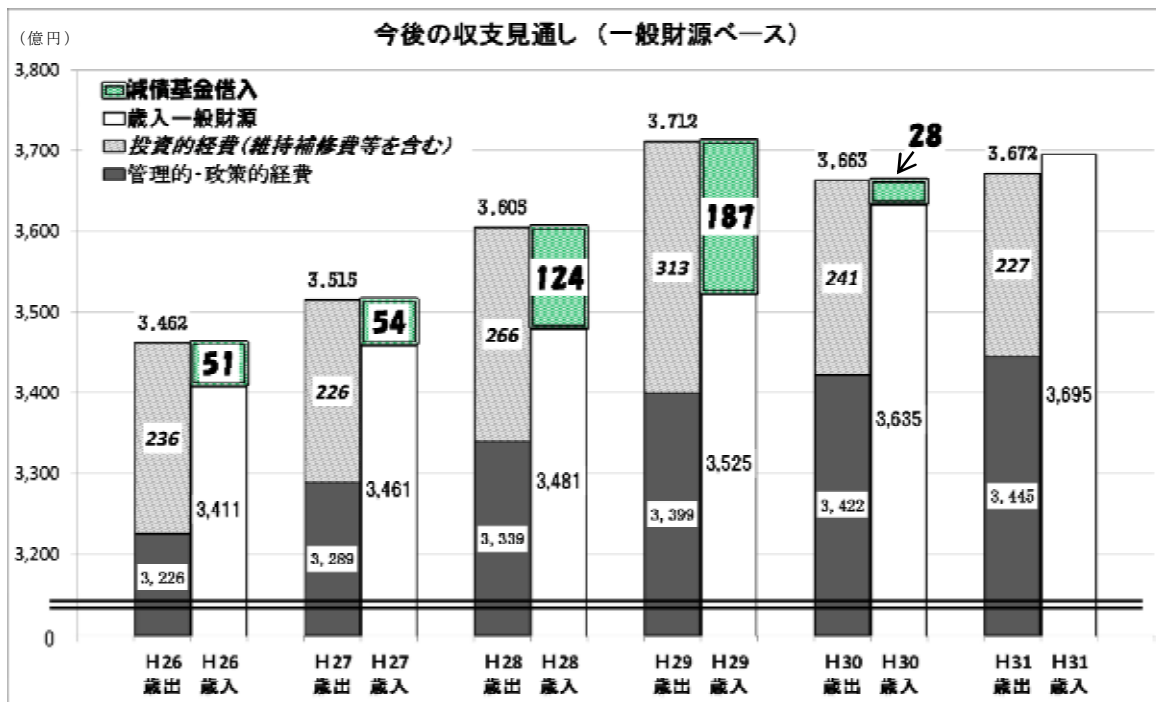
5 中長期的な収支見通し

今後数年間の財政状況の見通し

- 歳入においては、市税及び地方消費税交付金は、経済成長などにより堅調に増加する見込みです。
- 一方で、普通交付税・臨時財政対策債が大幅に減少した影響や、法人市民税の一部国税化の影響が続きます。
- 歳出においては、少子高齢化の一層の進展などにより、引き続き社会保障関連経費が増加する見込みです。
- 特に、28・29年度は、児童数の増加に対応するための小学校の新設や、更新時期を迎えたスポーツ・文化総合センターの整備など、これまでに計画的に進めてきた大規模施設整備等のため、財政需要がさらに増加します。
- また、過去の下水道整備の際に発行した企業債の元金償還がピークをむかえることにより、下水道事業会計繰出金は28・29年度に増加しますが、30年度以降は減少に転じる見込みです。



* 以上のことから、行政改革推進債の活用など、従来の財源対策を行っても27～30年度にかけては、なお収支不足が見込まれますが、こうした中においても、「最幸のまちかわさき」の実現に向けた取組を、時機を逸することなくしっかりと進めるため、一時的に減債基金を活用し、収支不足に対応してまいります。



※ 27年度予算編成における調整を踏まえ、将来推計しました。

※ 地方消費税交付金については、29年4月の消費税率10%への引き上げを反映しています。

※ 24年度からの借入れ（24年度67億円・25年度27億円）と合わせ、減債基金借入額の合計は538億円となります。

中長期的な財政状況の見通し

- 28年度には、普通交付税の不交付団体へ移行する見込みであり、それ以降は、市税などの増収が歳入全体に反映されます。
- 歳入増や大規模施設整備等に係る経費の平年度化により、30年度には、収支不足が大幅に圧縮され、31年度以降は、収支不足の解消が見通せる状況です。
- 臨時財政対策債については、26年度に大幅な減となり、それが27年度以降にも影響を及ぼし、ここ数年の厳しい財政状況の一因となっていますが、一方で、臨時財政対策債の発行額の減は、中長期的には公債費の軽減につながります。

以上のような収支見通しをしっかりと踏まえた上で、待機児童の解消、小児医療費助成制度の拡充や中学校完全給食の実施など、「安心のふるさとづくり」にむけた取組を進めるとともに、成長産業の活性化など「力強い産業都市づくり」を推進してまいります。

* 行財政改革の推進などによって財政の健全化を進め、持続可能な行財政基盤を構築し、減債基金借入金の計画的な返済を行ってまいります。

6 行財政改革の取組

- 本市では、25年度末に、26年度・27年度の2か年を計画期間とする「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」を策定し、**現在、民間部門の活用等による市役所内部の改革を切れ目なく進めている**ところです。
- 一方、**事業の見直しについては**、28年度からの本格始動に向け、現在、市民の皆様の御意見もいただきながら、**考え方のとりまとめを行っています**。
- しかしながら、27年度予算においては、社会保障関連経費の増加に加え、普通交付税・臨時財政対策債が大幅に減少することなどによる収支不足に対応するため、減債基金からの新規借入を行うこととしており、**事業の見直しは「待ったなし」の状況**となっています。
- こうしたことから、27年度予算においては、**スクラップ・スクラップ・アンド・ビルドによる「質的改革」推進につながる第一歩**として、次の行財政改革の取組を反映し、**55億円の効果額**を確保しました。

I 市役所内部改革

「川崎市行財政運営に関する改革プログラム」に基づき、**民間部門の活用等による切れ目のない改革**を進めました。

II 施設整備事業等の見直し

新たな施設の建設等を伴う事業については、長期にわたる多額の財政負担が求められることから、他の施策・事業の必要性を踏まえた実施の優先順位や事業内容・規模の検証など、**中長期的な財政収支を見据えた総合的な調整を行っていく**とともに、着手する場合においても、財政負担軽減を考慮した**効率的・効果的な手法等の導入**に努めました。

III その他既存事業の廃止・見直し（施設整備等を伴わないもの）

これまで計画的に進めてきた「行財政改革プラン」に基づく「市民サービスの再構築」をはじめとする改革については、引き続き、**着実かつ継続的に取り組んでいく**とともに、**国の制度変更があったもの、当初の目的が既に達成されたもの、より効果的な手法に見直す必要があるもの、受益に応じた適正な負担を求めていくべきもの**などについては、各施策・事業の主要課題を全庁的に調整していく中で、**聖域なき、ゼロベースでの見直し**を積極的に進めました。

I 市役所内部改革 一行財政運営に関する改革プログラムに基づく主な取組

【職員の削減】

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
職員数	予算定数 61人削減 (一般会計 103人削減 特別会計 1人増 企業会計 41人増)	856,136 (一般会計分)

(1) 民間部門の活用

① 公の施設の管理運営

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
保育所の民営化	市が直接運営する保育所について、施設の老朽化や保育需要の増大・多様化などを踏まえながら、引き続き民営化を推進する。	106,572
北部地域療育センターへの指定管理者制度の導入	27年度から指定管理者制度を活用し、効率的・効果的な管理運営を行う。	利便性の向上 10,983
リハビリテーション福祉・医療センターの管理運営体制の再構築	「川崎市リハビリテーション福祉・医療センター再編整備基本計画」に基づき、各施設の再編整備を実施し、管理運営体制を再構築する。 ・(仮称)こども心理ケアセンターの民間部門による施設整備及び管理運営(27年度)	民間部門の活用による新規施設の運営等
	・井田日中活動センター(現めいぼう及び社会参加支援センター)への指定管理者制度の導入(28年4月) ・井田地域生活支援センター(現生活訓練支援センター)への指定管理者制度の導入(28年4月)	民間部門の活用に向けた取組
地域リハビリテーションセンター管理運営体制の構築	あらゆる障害に対して相談できる地域に根差した専門的相談機関として、地域リハビリテーションセンターを市内3か所に整備するとともに、在宅支援機能や併設機能(日中活動系サービス等)については、民間部門を活用した管理運営体制の構築に向けた取組を進める。	民間部門の活用に向けた取組
富士見公園の管理運営体制の再構築	27年度から段階的に指定管理者制度を導入し、効率的・効果的な管理運営を行う。	民間部門の活用による新規施設の運営等

② 公共サービスの提供等

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
区行政サービス総合案内業務の委託化	川崎区役所総合庁舎、大師支所及び田島支所における区行政サービス総合案内業務の委託化を行う。	34,306
廃棄物収集運搬業務の委託化	空き缶・ペットボトルの収集運搬業務について、モニタリング等の管理監督体制を確保しながら、段階的に委託化を行う。27年度は川崎区・幸区で委託化を行う。	101,644
小学校等給食調理業務の委託化	効率的に給食を提供するため、引き続き市立小学校等の給食調理業務の民間委託化を進める。	28,430
コンビニエンスストアにおける証明発行の開始	28年1月からコンビニエンスストアにおける各種証明発行を開始する。	利便性の向上
王禅寺処理センター資源化処理施設管理運営業務の委託化	27年度に完成予定の王禅寺処理センター資源化処理施設及び同施設内に整備される環境教育普及啓発施設の管理運営業務について、稼働開始時から民間事業者への委託化を行う。 ※債務負担行為 期間 27年度～30年度	民間部門の活用による新規施設の運営等
中学校完全給食の実施に向けた取組	PFI方式による給食センターの整備を推進することなどにより、安全・安心で温かい給食の全校実施に向けた取組を進める。	民間部門の活用に向けた取組

(2) 効率的・効果的な執行体制の整備

① 効率的・効果的な執行体制

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
循環型社会に対応した廃棄物処理体制の構築	資源物の分別収集の拡充等によるごみの減量化を推進するとともに、現在4か所ある焼却処理施設のうち橘処理センターを休止し、3処理センター体制を構築する。あわせて、3処理センター体制に対応する鉄道輸送を含めた効率的・効果的な収集体制を構築する。	411,939
廃棄物収集車整備業務等執行体制の見直し	生活環境事業所の車両整備業務について非常勤化を図り、処理センターの焼却灰運搬業務等については、引き続き退職動向等に合わせた非常勤化を進める。	11,003
学校用務業務執行体制の見直し	学校用務業務について、引き続き退職動向等に合わせた非常勤化を進める。	56,448
地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備	地域包括ケアシステムの構築に向けて、保健福祉センターの役割を含め、保健・福祉・医療における在宅支援施策を一体的に検討・推進するとともに、効率的・効果的な執行体制の整備に向けた取組を進める。	利便性の向上
県費負担教職員制度の見直しへの対応	学校の実情に即した教職員配置等を行うことが可能となるよう、市立小中学校等の学級編成基準、教職員定数の決定、教職員給与負担等の事務・権限の移譲に向けた取組を進める。	効率的・効果的な教職員配置

② 区への分権

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
区役所の権限強化に向けた取組	「身近な課題は身近な所で解決する」という「補完性の原則」の観点から、区役所が適切かつ速やかに課題解決に向けた対応ができるよう、区の機能強化に向けた取組を進める。	地域課題への速やかな対応
連絡所の機能再編	柿生連絡所について、有人窓口による証明書発行体制の見直しを行い、地域課題の解決に向けた事業実施の場としての施設へ機能再編を行う。	8,737

(3) 効率的・効果的な行政経営基盤の確立

① 給与制度及び福利厚生制度の見直し

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
給与制度の見直し	住居手当 借家・借間 月額10,600円→16,500円 自宅 月額 5,000円→ 2,500円	120,303 (一般会計)
	退職手当 最高支給率 52.44月分→49.59月分	422,941 (一般会計)
福利厚生事業の見直し※	川崎市職員厚生会補助金及び川崎市教職員互助会補助金について、補助対象事業費を見直し、補助金額を削減する。	21,733

※は「補助・助成金」

② ICTの活用による行政運営の効率化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
新たな情報通信技術を活用した取組の推進	市民サービスの向上や行政事務の効率化、地域経済の活性化などに向け、公共データを民間に開放する「オープンデータ」の取組を推進する。また、市民等の利便性の向上を図るため公衆無線LAN環境の整備を進める。	利便性の向上
マイナンバー制度導入に向けた取組	25年5月に成立した番号関連4法を踏まえ、マイナンバー制度の導入に向けて、関連システムの改修、個人情報保護条例等の改正、番号制度の活用に向けた検討などを進める。	利便性の向上

③ 債権確保策の強化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市税	徴収事務の安定的かつ一層の効率的運営により市税債権の確保を図るため、債権差押、公売を積極的に推進する。また、「納税お知らせセンター」から早期に電話による納付の呼びかけを行うことにより、早期の税収確保と滞納の累積を未然に防止する。	562,573
主な税外債権	川崎市債権管理条例に則って、債権管理の適正化と滞納債権の収納対策の取組を全庁一丸となって推進する。 主な税外債権として、国民健康保険料ではコールセンターの機能拡充を、保育料では園長による納付指導の徹底など、初期未納者対策を強化するとともに、長期滞納者への法的措置を実施するなど、滞納債権の縮減を図る。	1,049,908

④ 特別会計の健全化

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
競輪事業	事業の収益性の向上等を図り、一般会計への繰出金を増額する。また、包括的な外部委託等の民間部門の活用に向けた取組を段階的に行う。	20,000
卸売市場事業	今後の市場運営の指針となる「(仮称)川崎市卸売市場経営プラン」を策定した上で、企業会計的手法の導入により運営に関する見直しを進め、財政の健全化を図る。 また、北部市場では、市場使用料や財産貸付収入などの確保を図り、南部市場の指定管理の状況を踏まえ、市場経営の効率化や民間活力の導入を含め、管理運営体制の見直しに向けた取組を進める。	160,361

(4) 企業会計(公営企業の経営)の健全化の推進

① 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
「水道事業及び工業用水道事業の再構築計画」に基づく施設・組織の再編	再構築計画に基づき、水道施設及び工業用水道施設の再編を進めるとともに、再編に合わせて執行体制の見直しを進める。 ・潮見台浄水場の廃止(24年4月) ・生田浄水場(水道事業)の廃止(28年4月)	見直しに向けた取組の推進

② 自動車運送事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市バス営業所業務の管理委託の活用	現在委託営業所である上平間営業所及び菅生営業所について、管理委託を継続する。 また、今後の輸送需要に的確に対応するため、管理委託規模の拡大等の検討を進める。	引続き民間部門を活用

③ 病院事業

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
救急医療体制の充実	川崎病院及び井田病院について、救急搬送患者の受入れを拡充するため、救急医療体制の充実に向けた取組を進める。	医療機能の充実
「7対1」看護配置基準の導入	井田病院において、7対1看護配置基準により良質な看護サービスの提供を行う。	医療機能の充実

(5) 出資法人の経営改善の推進

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
出資法人の自立的な経営に向けた取組の推進	PDCAマネジメントサイクルに基づく法人事業の成果や経営状況等の点検評価を活用し、出資法人の自立的な経営に向けた取組を推進する。	継続した取組

II 施設整備事業等の見直し

(1) スケジュール調整等を行うもの

① 27年度予算に反映させたもの

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
J R南武線津田山駅橋上駅舎化	当初想定していたよりも施工条件が厳しく、所要額が大幅に増となる見込みであることなどから、事業費の削減に向けた検討を進め、この結果をもとにスケジュール調整を行う。	253,405
等々力緑地釣池浚渫	新たな総合計画を策定する中でスケジュール調整を行う。	264,905
福祉センター跡地施設及び障害者南部入所施設の整備	高齢者・障害者福祉施設の整備を継続的に進めていく上で、効率的・効果的な整備を行いながら、南部地域への障害者入所施設の整備や地域包括ケアシステム推進ビジョンを踏まえた取組等に対応する必要があることから、障害者入所施設を「福祉センター跡地施設」(川崎区)に併設する方向で検討する。	利便性の向上

(注) 効果額は予算計上を見送った金額

② 28年度以降着工予定のもののうちスケジュール調整を要するもの

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
市役所本庁舎等建替え(抜本的耐震対策)	建築工事には多額の費用を要するため、仕様・工法等を精査しながら設計及び環境影響評価手続を進めたうえで、建築市場の動向や本市の財政状況等を踏まえスケジュール調整を行う。	設計等完了後に着工時期を検討

(2) 財政負担軽減を考慮した効率的な手法等の検討を行いながら事業を推進するもの

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
小杉町二丁目地区コンベンション施設整備	川崎の産業集積を生かしたオープンイノベーションを推進する上で重要な施設であり、民間の開発事業者と連携して進めている事業であることから、内装等の程度について十分精査を行った上で、29年度の竣工に向けて取組を進める。	仕様・工法等の精査を進める
新川崎・創造のもり第3期第2段階産学交流・研究開発施設整備	企業の進出ニーズが非常に高いことから、民間活力の導入を基本として、市の果たすべき役割を十分精査するとともに、施設面積の見直しを行うなど、効率的・効果的に整備を進める。	
橋処理センター整備	安定的に廃棄物処理を行うための3処理センター体制の構築については、老朽化した橋処理センターの確実な建替えが必要となることから計画通り整備を進める。	
動物愛護センター再編整備	動物愛護の普及啓発等を行っていく上で重要な施設であるほか、現在の施設の老朽化や狭隘化が顕著であることから、必要となる整備面積や機能などについて十分精査を行いながら、計画通り整備を進める。	

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
J R南武支線の新駅設置	小田栄地区(川崎区)周辺の利便性を向上させるため、新駅設置の必要性が高いことから、財源対策を行いながら設置に向けた取組を進める。	仕様・工法等の精査を進める
羽田連絡道路整備	「キング スカイフロント」と羽田空港周辺地区の一体的な拠点形成や本市から羽田空港へのアクセス向上など重要な役割を持つインフラであり、また、その整備効果を早期に発現させることが重要であることから、整備費について、十分な精査をしつつ、完成に向けた取組を積極的に進める。	
等々力大橋(仮称)整備	川崎市と東京都を結ぶネットワークを形成していく上で重要な橋りょうであり、関係自治体と連携しつつ、将来的な維持管理コストも念頭に置きながら、計画通り整備を進める。	
末吉橋整備	川崎市と横浜市を結ぶ重要な橋りょうであり、老朽化も顕著であることから、整備費の抑制などの検討を前提としながら、耐震対策の一環とした架替えを進める。	
川崎駅東口地区総合自転車対策(新川通環境整備)	歩行者・自転車の交通量が多く、放置自転車が発生している川崎駅東口周辺地区において、新川通りについて、必要となる代替駐輪場の整備手法等の検討を行いながら、通行環境整備に取り組む。	
J R南武線の連続立体交差化	道路交通の円滑化や安全かつ安心で暮らしやすいまちづくりを進める上で、重要な事業であることから、実現に向けて、事業費の適正化や国庫補助等の積極的な活用による財政負担軽減の観点から事業調査に取り組む。	

Ⅲ その他の既存事業の廃止・見直し(施設整備等を伴わないもの)

(1) 廃止するもの

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
本庁舎における市民相談事業	市民相談については、各区役所・支所でも実施しており、同窓口において実施されている相談の実績等を踏まえ、26年度末で廃止する。	2,871
アジア起業家誘致交流促進事業	16年度の事業開始から10年を経過し、臨海部への企業立地が進む中、アジアから一定の企業集積が図られたため、ビジネスや生活面等の入居者支援事業に特化し、新規入居企業への家賃補助を廃止する。	5,405
みらい産業創造支援事業	本市では、福祉、環境、ライフサイエンスなど、新産業創出の取組を進めており、みらい産業創造フォーラムの開催など啓発を主体とする本事業は、開始時の目的を達成したものと考えられることから、廃止する。	2,562
中小企業団体組織化推進事業※	9年度に神奈川県から共同組合等に関する事務が移譲されたことを受け、神奈川県中小企業団体中央会と密接な連携を図るために開始したが、対象となる団体の整理・統合が進み、役割を終えたものと考えられることから、廃止する。	1,600
国際ビジネス支援事業	23年7月に閉鎖されたJETRO川崎国際ビジネス支援センターが担っていた機能の継続や、JETROとの連携を図る事業であり、「国際ビジネス交流施設(KOBS)運営事業」などと、対象や内容が重複することから、それぞれに統合し、廃止する。	6,090

※は「補助・助成金」

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
ガラス工芸振興事業	本市の地域資源のひとつであるガラス工芸振興のためのガラス展の開催は、ガラス工芸の認知度向上など、開始時の目的を達成したものと考えられることから、廃止する。	6,358
省エネ創エネ新技術導入促進事業	東日本大震災の電力需給対策の一環として開始されたものであり、電力需給状況が改善するなど、環境が変化してきていることから、廃止する。	19,550
川崎PR製品開発事業	市内中小企業の自社製品を「かわさきものづくりPR製品」として認定するものであり、開始から6年を経て、当初の目的を達成したものと考えられることから、廃止する。	1,519
中心市街地活性化事業補助金※	タウンマネジメント機関を運営している商工会議所への補助を行うものであり、同機関はイベントなどを通じた協賛金の獲得などにより自立してきていることから、補助は廃止する。	695
生ごみ等リサイクル推進事業	生ごみの拠点型協働モデル事業については、排出事業者である教育委員会事務局が食品残さ等の減量化・資源化に取り組むことでモデル事業としての取組は終了し、非常勤職員の配置を見直す。	6,821
電気自動車用充電器助成事業※	電気自動車用充電器の設置助成については、設置に対する国等の補助制度等の支援措置を踏まえ、本市としては広報等に注力していくなど、より効果的な取組を進めていくこととし、本助成金は廃止する。	2,000
ディーゼル車対策事業※	低公害車の買替助成については、トラックの買替に対する国等の補助制度等の支援措置を踏まえ、本市としては広報等に注力していくなど、より効果的な取組を進めていくこととし、本助成金は廃止する。	6,000
ホームレス就労自立支援センター事業	ホームレス自立支援策の推進等により、ホームレスの人数は減少傾向にあることから、「日進町」に機能を集約することとし、「渡田」を閉所する。	83,527

※は「補助・助成金」

(2) 見直しを行うもの

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
多摩川を活用したスポーツ大会の開催事業	川崎国際多摩川マラソンについて、大会運営経費が年々増大しており、参加者への適正な負担を求めため、参加料を見直す。	494
国際環境産業推進事業	国際環境技術展について、これまでの6回の開催により、事業の認知度も高まり、ビジネスマッチングも実績を上げていることから、出展者への適正負担を求めため、出展料等を見直す。	653
かわさき福祉産業振興ビジョン推進事業	ウェルフェアイノベーションの推進による新たな取組が始まったことに伴い、KIS協議会による普及・啓発活動などを見直す。	9,699
生活保護受給者就労支援事業	事業者への委託を通じて就労支援を行う事業について、市の非常勤嘱託員である就労支援員との一体的な運用を図るなど、事業の効率化を図る。	60,000
施設振興費 (介護保険施設運営費補助) ※	国の介護報酬の改定等の状況を踏まえ、市が上乗せして加算している部分の見直しを実施する。	21,729
高齢者世帯住替え家賃助成事業	制度創設当初と比較して、地価の上昇が抑制されてきており、住替え前と同程度の家賃の物件が提供されるようになってきていること、情報提供が図られてきていることを踏まえ、社会状況の変化に合わせた見直し等を実施する。	2,500
高齢者住宅改造費助成事業	改造工事の助成範囲について、関係機関等と連携を行い、利用者の身体状況に合った必要な範囲の見直し等を実施する。	5,993

※は「補助・助成金」

(単位 千円)

項目	取組の内容	効果(額)
福祉電話相談事業	携帯電話が普及し電話加入権がかからずに電話設置可能になっていることを踏まえ、社会状況の変化に合わせた見直し等を実施する。	282
障害者支援施設等運営費	ショートステイ・グループホームを除く障害者施設等の運営に対する市単独加算について、国の報酬の改善状況を踏まえるとともに、事業の継続性を保ちつつ安定した運営を図るため、定率加算の見直し等を実施する。	297,087
インフルエンザ予防接種事業	高齢化に伴う対象者の増加に対応し、制度を持続可能なものとするため、26年度から自己負担額を見直した。	50,582
成人の肺炎球菌感染症予防接種事業費	高齢化に伴う対象者の増加に対応し、制度を持続可能なものとするため、26年10月の制度開始にあわせて、適切な自己負担額を設定した。	34,665
二次予防事業対象者把握事業（介護保険事業特別会計）	要介護・要支援以外の方でケアが必要な方を把握するためのチェックリストの送付対象について、費用対効果を勘案し、これまでの65歳以上から75歳以上へと重点化を図る。	46,032
地域に開かれた子どもの音楽活動事業	他の事業において、外部人材を活用し、各学校の特性を生かした学校づくりの取組を進める中で、本事業による実施校数を見直す。	1,630
地域の寺子屋事業	モデル事業の拡大を図る中で、事業実施に係る参加者負担の見直しを実施する。	476
学校施設有効活用事業	小学校のプール開放事業を廃止し、地域のスイミングスクールやスポーツクラブと連携した泳力向上の取組へと発展的に移行する。	12,331
補助・助成金 (上記※以外)	「補助・助成金の見直し方針」に沿った見直しの着実な推進を図る。	129,382

7 平成 27 年度 予算の主な事業

本市では、「最幸のまち」をめざして、川崎を一步先へ、もっと先へ進めるために、「安心のふるさとづくり」と「力強い産業都市づくり」を推進しています。

具体的な施策や事業を体系的に進めるために「5つの基本戦略」として、「生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり」、「子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり」、「市民生活を豊かにする都市基盤と環境づくり」、「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」、「誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり」を位置づけています。

ここでは、「5つの基本戦略」の主な事業をご紹介します。

単位:千円

()内は26年度予算からの増△減

基本戦略 1

生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり

<防災行政無線設備の再整備> <ul style="list-style-type: none"> 同報系無線戸別受信機の更新 多重系・衛星系無線等の再整備に向けた実施設計 無線設備の保守、補修 など 	[総務局]	257,128	(△ 1,286,673)
<防災拠点の整備> <ul style="list-style-type: none"> 備蓄計画に基づく地域防災拠点及び避難所への備蓄倉庫の整備 69か所 災害時に必要な食料、生活必需品等の整備 	[総務局]	1,338,809	(+ 641,660)
<警防活動の推進> <ul style="list-style-type: none"> 消火栓に直付けして使用する消火ホースキットの整備 (26~28年度 市内175か所の避難所への配備予定) 消防車両、消防艇、警防資機材の維持管理 など 	[消防局]	235,883	(+ 26,283)
<救急救助活動体制の向上> <ul style="list-style-type: none"> 救命効果を高めるため、救急隊員への教育等により救急活動の質を向上 効率的・効果的な市民救命士の養成に向けた取組の推進 救急需要対策事業 「(仮称)救急受診ガイド」の配布及びホームページでの公開 	[消防局]	121,733	(+ 8,473)
<消防団活動の充実強化> <ul style="list-style-type: none"> 災害や訓練に出動する消防団員への報酬の改定 消防団員の安全な活動のために必要な被服、装備品の整備 「耐切創性手袋」を消防団員全員に貸与 など 	[消防局]	225,930	(+ 1,052)
<緊急消防援助隊活動拠点の整備> <ul style="list-style-type: none"> 消防総合訓練所の改築 27年度完成予定 	[消防局]	1,078,704	(+ 431,296)
<航空隊庁舎の整備> <ul style="list-style-type: none"> 航空隊庁舎の移転・改築 28年度新庁舎完成予定 	[消防局]	8,277	(+ 8,277)
<ヘリコプターの整備> <ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターテレビ電送システムの更新(機上及び地上設備) 27~28年度更新予定 ヘリコプターの更新(装備品含む) 27年度更新予定 	[消防局]	1,780,337	(+ 1,764,698)
<市役所本庁舎の建替え等の取組> <ul style="list-style-type: none"> 本庁舎の解体に向けた調査等の実施、建替基本計画の策定 など 本庁舎等仮移転及び第2庁舎耐震補強工事の実施による当面の安全確保・機能維持 	[総務局]	1,560,570	(+ 736,626)

<総合的な耐震対策及び災害に強いまちづくり>	[まちづくり局]	750,342	(+ 2,411)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予防対策と復興対策の両面から防災まちづくりを進める「防災都市づくり基本計画」の推進 ・ 地下街(川崎アゼリア)の防災対策に対する費用の助成 ・ 特定建築物の耐震診断、設計、改修工事費用の助成 ・ 木造住宅耐震診断士の派遣、設計、耐震改修工事費用の助成 ・ 崖崩れによる災害の未然防止 ・ マンション予備診断及びマンション耐震診断、設計、改修工事費用の助成 ・ 擁壁の改善等の宅地防災工事費用の助成 など 			
<港湾の防災・減災対策の推進>	[港湾局]	2,603,657	(+ 1,456,241)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害発生時に帰宅困難者等の輸送を行う港内巡視船の新造に向けた調査 ・ 千鳥町7号岸壁及び東扇島9号岸壁の耐震改修 ・ 緊急物資等輸送用浮き棧橋の整備 ・ 海岸保全施設の改良 ・ 緊急物資輸送路の確保に向けた液状化対策の実施 			
<河川の整備>	[建設緑政局]	2,025,107	(+ 117,100)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 五反田川放水路の整備 など 			
<浸水対策の推進>	[上下水道局]	2,678,655	(△ 1,085,540)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 丸子地区の浸水対策や大師河原貯留管などの整備 			
<救急医療体制づくりの推進>	[健康福祉局]	1,288,163	(+ 4,722)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保 ・ 災害時における医療供給体制が確実に機能するよう、災害医療コーディネーターを配置し、平時から検討・調整を実施 ・ 救急医療情報センターの運営 など 			
<医療の質及び患者サービスの向上>	[病院局]	14,672,600	(△ 147,653)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 救急医療体制の継続的な確保(川崎病院) ・ 地域医療連携の推進 			
<井田病院再編整備事業の推進>	[病院局]	814,017	(△ 2,711,965)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院棟の全面開院 27年4月 ・ 既存建物の解体工事や立体駐車場棟の整備等、3期工事の実施 			
<予防接種による感染症予防の推進>	[健康福祉局]	3,693,582	(△ 68,166)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種定期予防接種の実施による感染症の発生及びまん延の防止 27年度から成人用肺炎球菌及び水痘(水ぼうそう)を通年実施 			
<肝炎対策事業の推進>	[健康福祉局]	62,293	(+ 5,779)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 肝炎ウイルス検査及び相談事業 ・ 肝炎に関する正しい知識の普及啓発 			
<高齢者の多様な居住環境の整備>	[健康福祉局]	1,620,605	(△ 290,162)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型サービス整備費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護 5か所 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 ほか ・ 地域密着型サービス公的介護施設等開設準備経費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 小規模多機能型居宅介護 5か所 ・ 民間特別養護老人ホーム整備費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 3か所 民設民営 28年度開所予定 1か所 120床 川崎区境町地区 29年度開所予定 2か所 280床 地区未定 ・ 公的介護施設等開設準備経費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム 3か所 			

単位:千円
()内は26年度予算からの増△減

<生涯現役対策等の取組の推進>	[健康福祉局]	2,430,995	(+ 85,637)
<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき健幸福寿プロジェクトの推進 ・介護のサービスの質を評価する仕組みの検討 ・認知症の普及啓発や早期発見の取組の推進 など 			
<障害者通所施設の整備>	[健康福祉局]	814,166	(+ 129,333)
<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校等卒業生対策として日中活動の場を確保することで、安心して自立した地域生活を送れる環境づくりを推進するための、障害者通所施設の計画的な整備 など 			
<障害者入所施設の整備>	[健康福祉局]	14,330	(+ 11,830)
<ul style="list-style-type: none"> ・入所機能のほか、障害のある方の地域生活を支える拠点機能も備えた施設として、障害者入所施設を「福祉センター跡地施設」(川崎区)に併設する方向で検討 			
<精神障害者医療・保健福祉対策の推進>	[健康福祉局]	193,260	(△ 3,271)
<ul style="list-style-type: none"> ・DPAT(災害派遣精神医療チーム)の整備や川崎市自殺対策総合推進計画に基づく取組の推進 など 			
<障害を理由とする差別の解消に向けた取組>	[健康福祉局]	317	(+ 317)
<ul style="list-style-type: none"> ・28年4月の障害者差別解消法の施行に向け、制度の周知・広報や相談体制の整備を検討 			
<障害者スポーツ施策に係る推進体制の構築>	[健康福祉局]	1,000	(+ 1,000)
<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックを見据え、障害者スポーツのさらなる普及・発展を目的として、市障害者スポーツ協会の設立に向けた取組を実施 			
<がん検診の取組の強化>	[健康福祉局]	1,889,898	(+ 201,585)
<ul style="list-style-type: none"> ・政令市トップレベルのがん検診受診率達成に向けた、電算システムの開発、コールセンターの開設 ・受診率の向上に向けて一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行し自己負担分を無料化 子宮がん 20歳、乳がん 40歳、大腸がん 40・45・50・55・60歳 			
<地域包括ケアシステムの構築に向けた取組>	[健康福祉局]	46,465	(△ 32,783)
<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの新設など、医療・介護従事者等、多職種による情報の共有化の促進 ・在宅医療サポートセンターの運営など、多職種連携による在宅医療提供体制の充実 ・在宅医療に関する情報提供の充実 など 			
<生活保護受給者・困窮者に対する自立支援の取組>	[健康福祉局]	692,691	(△ 244,776)
<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事務所配置の自立支援相談員による生活保護世帯の就労支援の推進 ・生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援の実施 市内8か所 ・生活困窮者に対する自立に向けた支援コーディネート 「生活自立・仕事相談センター」(だいJOBセンター・川崎区) ・ホームレスの実情に応じた自立支援等の施策の実施 			
<生活保護費の支給>	[健康福祉局]	59,755,642	(△ 206,881)
<ul style="list-style-type: none"> ・生活に困窮する市民に対する最低限度の生活保障のための生活保護費の支給 			
<地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組>	[市民・子ども局]	66,109	(+ 66,109)
<ul style="list-style-type: none"> ・客引き行為対策や路上喫煙防止対策等の強化 			
<防犯対策の推進>	[市民・子ども局]	542,528	(△ 95,368)
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯の維持補修・電気料補助、設置補助 ・防犯灯におけるESCO事業導入に向けた取組の推進 など 			
<動物愛護センターの整備>	[健康福祉局]	15,022	(+ 11,922)
<ul style="list-style-type: none"> ・動物愛護センターの移転整備に向けた基本設計等の実施 			

基本戦略 2

子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり

<利用者支援事業の実施> ・ 区役所窓口で専門職員を配置し、適切な施設・事業等の円滑な利用を支援	[こども本部]	24,867	(△)	1,481
<認可保育所等の運営> ・ 認可保育所の拡充 241か所 → 271か所 延長保育事業の拡充 241か所 → 271か所 一時保育事業の拡充 50か所 → 59か所 休日保育事業の実施 6か所 → 7か所 ・ 27年度から開始する地域型保育事業に係る給付の実施 など	[こども本部]	30,601,435	(+)	6,325,952
<認可保育所等の整備> ・ 28年度の1,325人の受入枠拡大に向けた認可保育所の整備 市有地貸与型 7か所・345人 民有地活用型 3か所・250人 民間事業者活用型 8か所・480人 鉄道事業者活用型 1か所・60人 民間保育所自主整備型 3か所・190人 ・ 小規模保育事業所(6~19人)の整備 5か所・95人 ・ 公立保育所民営化に向けた整備 など	[こども本部]	2,797,592	(△)	607,674
<認可外保育施策の充実> ・ 認可外保育施設の再構築により、保育の質とサービスの向上を図る川崎認定保育園に対して援護費を支給するとともに、保護者負担軽減策を実施 3,400人→4,171人(771人増) ・ 未整備区域への病児・病後児保育施設の整備 など	[こども本部]	4,033,128	(△)	91,343
<保育所職員の育成> ・ 「保育士・保育所支援センター」の共同運営や、保育士に対する就職説明会を開催するなど、保育士の人材確保を推進	[こども本部]	5,764	(+)	409
<幼児教育の振興> ・ 27年度から開始する施設型給付施設への給付の実施 ・ 私立幼稚園に就園する園児の保護者に対する保育料等の補助 対象者22,077人 ・ 認定こども園の整備 2か所60人・改修3か所 など	[こども本部]	3,553,065	(+)	428,218
<子ども・子育て支援新制度の円滑な実施> ・ 27年4月から子ども・子育て支援新制度への対応による市民サービスの向上と事務の効率化	[こども本部]	306,542	(△)	257,322
<小児医療費の助成> ・ 対象者 小学校2年生まで 98,397人 ・ 通院助成の対象を28年度に小学校3年生まで段階的に拡大するため、27年4月から小学校2年生まで拡大	[こども本部]	3,808,438	(+)	76,630
<地域子ども・子育て活動支援助成モデル事業の実施> ・ 地域とのつながりをもって子育て支援の取組を行う団体等に助成 1事業者につき1,000千円を上限に助成	[こども本部]	10,000	(+)	10,000
<(川崎区)総合的な子ども支援の推進> ・ 川崎区思春期問題対策事業など 不登校など様々な課題を抱える子どもと保護者への居場所づくりや生活支援 公立保育所などを活用した離乳食講座や緑化に関する取組 など	[川崎区]	10,523	(+)	1,710
<(幸区)総合的な子ども支援の推進> ・ 区内子育て関係機関・団体等のネットワークによる安心して子育てできる地域づくり ・ 地域ニーズに即した待機児童ゼロ対策及び保育の質の向上に関する取組 など	[幸区]	12,377	(+)	3

<(中原区)総合的な子ども支援の推進> <ul style="list-style-type: none"> 区内保育所との連携、地域での子育て人材の育成、区内16か所における子育てサロンへの支援 関係機関・団体で構成するネットワークを通じた地域における子ども・子育て支援 など 	[中原区]	14,149	(△	1,146)
<(高津区)総合的な子ども支援の推進> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援ネットワークの強化、子育てグループ等の活動支援 民間保育所との連携強化・保育人材の育成、待機児童対策の推進 など 	[高津区]	8,275	(+	3,532)
<(宮前区)総合的な子ども支援の推進> <ul style="list-style-type: none"> 課題を持つ子どもたちの居場所づくりと、育児の孤立化の防止・不安の解消に向けた子育て支援 ホームページや情報誌、ソーシャルメディアなど様々な広報媒体を活用した子育て情報の発信 地域の関係者が連携した子育て支援体制の構築と、関係機関・団体のネットワーク強化 など 	[宮前区]	10,277	(+	696)
<(多摩区)総合的な子ども支援の推進> <ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育てに係わる区内関係機関・団体等のネットワーク形成 青空保育・公立保育所での保育体験、個別相談・集団遊び等による子育て支援の実施 など 	[多摩区]	12,640	(△	387)
<(麻生区)総合的な子ども支援の推進> <ul style="list-style-type: none"> 区内及び区に隣接する大学と連携し、親子向けのコンサートや、映画づくり体験、鶴見川での自然体験学習、先端農業体験、科学体験などの子育て支援事業の実施 	[麻生区]	8,687	(+	1,114)
<確かな学力・豊かな心の育成> <ul style="list-style-type: none"> 習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の充実に向けた、より有効な指導方法等の研究・実践 英語学習の充実 外国語指導助手(ALT)の配置 71名→74名 ICT環境の整備 学校図書館の充実 学校司書の配置 7校 	[教育委員会事務局]	1,396,198	(+	27,634)
<キャリア在り方生き方教育の推進> <ul style="list-style-type: none"> 将来に向けた社会的自立の基盤となる能力や態度、共生・協働の精神の育成など、人間としての在り方生き方の軸となる力を育むための取組の推進 	[教育委員会事務局]	9,569	(+	5,569)
<一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援> [教育委員会事務局] <ul style="list-style-type: none"> 児童支援コーディネーターの専任化 44校→65校 特別支援教育サポーターの配置 通級指導教室の運営 生徒の就労や職場実習の受け入れ企業の開拓等を進める特別支援学校就労支援員の配置 中央支援学校高等部分教室の改修に向けた設計 		1,133,053	(+	204,416)
<中学校給食の推進> [教育委員会事務局] <ul style="list-style-type: none"> 中学校完全給食の早期実施に向けた取組を推進 学校給食センター(3か所)の整備等 配膳室等設計 19校 工事 15校 自校調理方式給食室の基本設計等 2校 小中合築方式の給食室改修設計 1校 東橘中学校での完全給食の試行実施 など 		3,215,537	(+	3,167,208)
<児童生徒の増加に対応した教育環境の整備> [教育委員会事務局] <ul style="list-style-type: none"> 校舎増築に向けた設計 下小田中小学校、末長小学校、西梶ヶ谷小学校 新川崎地区・小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた基本・実施設計(2年目) など 		5,302,124	(△	4,977,020)
<学校施設長期保全計画の推進> [教育委員会事務局] <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の再生整備に向けた設計 校舎8校・体育館5校継続、校舎4校・体育館14校着手 学校施設の予防保全に向けた設計 校舎2校・体育館2校着手 高津高等学校の長寿命化改修工事(屋上防水)の実施 		2,178,451	(+	959,220)

<学校安全対策の推進と教育環境の整備> **2,055,035** (△ 21,767)
[教育委員会事務局]

- ・ 義務教育施設の非構造部材耐震対策等の各種防災機能の強化
格技室天井改修工事 18校、灯油式発電機整備 22校
- ・ 快適な教育環境の提供 トイレ改修 7校、エレベータ整備 5校

<地域で教育を支える仕組みづくり> [教育委員会事務局] **221,123** (+ 10,163)

- ・ 学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組むコミュニティ・スクールの実施 8校→10校
- ・ 地域ぐるみで児童生徒の学習をサポートする「地域の寺子屋事業」の推進 8か所→21か所

基本戦略 3
市民生活を豊かにする都市基盤と環境づくり

<川崎駅周辺地区の整備>	[まちづくり局]	3,840,593	(+ 2,479,657)
<ul style="list-style-type: none"> ・ JR川崎駅北口自由通路の整備 29年度完成予定 ・ JR川崎駅北口自由通路西側デッキの整備 29年度完成予定 ・ 堀川町C地区連絡ベデスティアンデッキの整備 28年度完成予定 ・ 京急川崎駅周辺の市街地整備に向けた「まちづくり整備方針」に基づく民間再開発事業の事業化に向けた誘導・支援 ・ 川崎駅周辺総合整備計画の改定 			
<小杉駅周辺地区の整備>	[まちづくり局]	1,399,049	(+ 93,491)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 再開発事業に対する費用の一部助成、道路等の基盤整備 小杉町3丁目東地区 31年度完成予定 ・ 小杉駅周辺交通機能の整備 接続通路維持管理経費 			
<登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備>	[まちづくり局]	3,619,079	(△ 443,845)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 登戸土地区画整理事業の推進 仮換地指定、建築物等移転、道路築造 など 			
<連続立体交差事業の推進>	[建設緑政局]	2,063,800	(△ 269,796)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 京浜急行大師線1期①区間(小島新田～東門前)の整備推進 ・ JR南武線尻手～武蔵小杉間の調査 			
<広域幹線道路網等の整備>	[建設緑政局]	259,690	(+ 154,816)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎縦貫道路関連調査 など ・ 羽田連絡道路の具体的な事業計画策定に係る調査 			
<幹線道路網の整備>	[建設緑政局]	7,434,009	(△ 1,544,998)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国道409号ほか5路線 ・ 国直轄道路 ・ 都市計画道路宮内新横浜線ほか9路線 			
<橋りょうの整備及び維持管理>	[建設緑政局]	976,286	(△ 258,203)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 等々力大橋(仮称)等の整備 など 			
<身近な地域交通環境の整備>	[まちづくり局]	661,450	(+ 329,434)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 川崎駅周辺地区荷さばき対策の推進 ・ 地域住民による地域交通の導入に向けた主体的な取組の支援 ・ 民間バス事業者に対するバスロケーションシステムの導入促進 ・ JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化 			
<ユニバーサルデザインのまちづくりの推進>	[まちづくり局]	49,095	(+ 17,478)
<ul style="list-style-type: none"> ・ エレベータの設置促進に向けた鉄道事業者への補助 JR八丁畷駅 1基 ・ 川崎駅周辺地区バリアフリー基本構想の改定に向けた取組 ・ タクシー事業者に対するユニバーサルデザインタクシー導入の補助 ・ ホームドアの設置促進に向けた鉄道事業者への補助 東急大井町線溝の口駅 2面 			
<道路安全施設の整備>	[建設緑政局]	1,657,167	(+ 117,809)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 渋滞緩和と交通事故抑止を目的とした、車線構成の見直しやカラー舗装等による交差点改良 など 			
<自転車等の放置防止対策>	[建設緑政局]	2,118,048	(+ 457,633)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐輪場の整備、駐輪場の利用促進、放置自転車の撤去・保管 など 			

＜暮らしやすい住宅・住環境の整備＞	[まちづくり局]	9,181,148	(△ 1,363,893)
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市住宅基本計画の策定に向けた調査 ・空き家の実態を踏まえた取組の検討 ・木材利用の普及に向けたセミナー講習会等の開催及びガイドラインの策定 ・景観法や都市景観条例等に基づく都市景観形成施策の推進 ・優良建築物等整備の一部助成 5地区 ・戸建住宅等の不燃化、区画道路の拡幅促進等の一部助成 小田2・3丁目、幸町3丁目地区 ・老朽化した市営住宅の建替工事、耐震改修工事、長寿命化改善工事 ・特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅の家賃助成 ・民間賃貸住宅への入居の機会の確保及び居住の支援 など 			
＜公共施設の長寿命化の推進＞	[まちづくり局]	339,137	(△ 234,549)
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎等建築物の長寿命化の推進 			
＜資産マネジメントの取組の推進＞	[財政局]	43,795	(△ 12,243)
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化、資産保有の最適化、財産の有効活用による資産マネジメントの取組の推進 			
＜国際環境施策の推進＞	[環境局]	24,162	(△ 118)
<ul style="list-style-type: none"> ・環境技術などの本市の強みを生かしたグリーンイノベーションの取組の推進 			
＜地球温暖化対策の推進＞	[環境局]	137,255	(+ 875)
<ul style="list-style-type: none"> ・協働の取組の推進や川崎メカニズム等による低炭素技術の普及促進 など 			
＜環境エネルギー施策の推進＞	[環境局]	79,010	(△ 71,543)
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用環境エネルギー機器設備設置補助金等の交付や公共施設への環境配慮型設備の率先導入 			
＜スマートシティ戦略の推進＞	[総合企画局]	42,473	(△ 28,144)
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎駅周辺地区スマートコミュニティの取組 既成市街地における地域主体のエネルギーマネジメント実証事業の推進・効果検証 など ・小杉駅周辺地区スマートコミュニティの取組 市民参加型の省エネ行動等の取組を通じた実証事業の実施・効果検証及びビジネスモデル構築に向けた検討 など ・川崎臨海部水素ネットワークの構築 新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用した水素ネットワークの構築に向けた取組の推進、燃料電池自動車(FCV)の導入 など 			
＜分別収集の推進＞	[環境局]	1,145,057	(+ 153,681)
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみの減量化、資源化に向けた分別収集の推進 			
＜放射性物質対策の推進＞	[環境局]	281,563	(+ 98,025)
<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質が検出されたごみ焼却灰の安全な処分等に向けた取組 			
＜廃棄物処理施設等の整備＞	[環境局]	2,236,414	(△ 1,796,956)
<ul style="list-style-type: none"> ・浮島2期廃棄物埋立処分場基幹的施設の整備 など 			
＜仮称リサイクルパークあさおの整備＞	[環境局]	4,462,300	(+ 3,035,046)
<ul style="list-style-type: none"> ・資源化処理施設(空き缶・ペットボトル・空き瓶・粗大ごみの中間処理施設)の建設 など 			
＜橋処理センターの整備＞	[環境局]	142,726	(△ 27,213)
<ul style="list-style-type: none"> ・橋処理センター建設に向けた調査 など 			
＜公園緑地の整備＞	[建設緑政局]	3,266,258	(△ 6,535,297)
<ul style="list-style-type: none"> ・等々力緑地、富士見公園の整備 など 			
＜多摩川の利用環境の向上＞	[建設緑政局]	254,541	(△ 14,693)
<ul style="list-style-type: none"> ・多摩川緑地の整備及び維持管理 など 			

単位:千円
()内は26年度予算からの増△減

<上下水道施設の地震対策(水道・下水)> [上下水道局] **9,480,890** (+ 497,679)

- 水道施設の地震対策
鷺沼配水池の耐震補強、末吉配水池の更新、応急給水拠点整備などの地震対策の推進
- 下水道施設の地震対策
管きょや水処理センターなどの地震対策・入江崎水処理センターなどの津波対策の推進

<上下水道施設の再整備・再構築(水道・下水)> **8,213,793** (+ 1,813,509)

[上下水道局]

- 水道施設の再整備・再構築
基幹施設である長沢浄水場、生田配水池の更新、長沢浄水場敷地内広報施設の実施設計
- 下水道施設の再整備・再構築
老朽管きょの再整備、渡田ポンプ場の再構築、各水処理センター等の設備の長寿命化・更新

<雇用・労働施策の推進> [経済労働局] **324,514** (+ 125,724)

- 技術・技能の振興を目的とした「かわさきマイスター」の認定、技能啓発・継承、後継者育成
- 就業支援室「キャリアサポートかわさき」の運営や合同企業就職説明会の開催
- 高等学校と連携し、学校訪問による出張相談等を通じた卒業後の無業化防止の実施 など

基本戦略 4 活力と魅力あふれる力強い都市づくり

<産業政策の展開>	[経済労働局]	221,128	(+ 47,570)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 知的財産関連分野でのビジネス交流や人材育成支援の実施 ・ オープンイノベーションの促進のためのコンベンション施設の内装工事の実施 29年度完成予定 など 			
<臨海部の活性化に向けた取組>	[総合企画局]	33,107	(△ 2,329)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨海部の各地区の特性を踏まえた戦略的な土地利用誘導の推進 など 			
<国際戦略拠点地区整備の推進>	[総合企画局]	242,908	(△ 962,498)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特区制度等を活用したライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点形成の取組の推進 ・ 塩浜3丁目周辺地区の整備基本方針に基づく土地利用の検討や基幹的道路の整備 など 			
<臨港道路東扇島水江町線整備の推進>	[港湾局]	3,488,600	(+ 613,159)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通需要の増加への対応や災害時の代替輸送ルート確保を目的とした整備 			
<JR南武支線の機能強化>	[まちづくり局]	276,728	(+ 276,728)
<ul style="list-style-type: none"> ・ JR南武支線の新駅設置に向けた取組 			
<都市農業の振興>	[経済労働局]	176,479	(△ 3,880)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の川崎の農業を担う営農意欲の高い自主性・創造性に富んだ農業者の育成 ・ 市内農産物「かわさきそだち」の周知による地産地消の仕組みづくりの推進 ・ 黒川東地区の土地改良換地事業のための支援の実施 など 			
<ナノ医療イノベーションセンターの運営支援>	[経済労働局]	250,000	(+ 250,000)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ナノ医療イノベーションセンターの運営を円滑に進めるための立ち上げ期間における支援 			
<産業イノベーションの創出>	[経済労働局]	42,422	(△ 14,517)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新川崎・創造のもり地区における新たな施設整備の推進 など 			
<中小企業の成長促進>	[経済労働局]	416,620	(+ 112,195)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業と福祉関係者とのネットワークの活用等による福祉産業の振興 など 			
<コンテナターミナルの利用促進・活性化>	[港湾局]	960,396	(+ 122,288)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ポートセールスの推進 ・ 新規荷主の獲得・航路の維持拡大を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」の実施 など 			
<千鳥町再整備の推進>	[港湾局]	658,163	(△ 2,548,695)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾荷役の効率性の向上等を目的とした千鳥町地区公共ふ頭の再整備の推進 ・ 立体モータープールの整備 			
<企業の海外展開支援>	[経済労働局]	58,988	(△ 3,736)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国やASEAN地域等における展示会出展やビジネスマッチングの実施 ・ 「川崎市海外ビジネス支援センター」での市内中小企業の海外展開の支援 など 			
<公衆無線LAN環境整備の推進>	[総務局]	9,942	(△ 2,577)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の避難所となる小中学校など、市内の公衆無線LANアクセスポイントを拡充 			
<ものづくり産業の支援>	[経済労働局]	91,956	(△ 34,427)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 展示会の出展料補助や合同出展支援 ・ 優れた環境技術の発信や海外への環境技術の移転 など 			
<中小企業の経営安定支援>	[経済労働局]	27,938,368	(△ 4,362,643)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種資金を低利で融資する中小企業融資制度や信用保証料の補助等の実施による市内中小企業等の資金繰りの円滑化 			

単位:千円
 ()内は26年度予算からの増△減

<民間主導による観光振興>	[経済労働局]	153,094	(△	1,034)
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市制記念多摩川花火大会の開催 ・新たな旅行商品の開発支援や国内外へのプロモーション活動 など 				
<商業者の活力を引き出す商業振興>	[経済労働局]	366,426	(+	30,933)
<ul style="list-style-type: none"> ・商店街等のイベント事業の支援 ・商店街等の共同施設の設置等の支援 など 				
<上下水道施設の地震対策(工水)>	[上下水道局]	643,640	(+	284,999)
<ul style="list-style-type: none"> ・長沢浄水場の耐震補強、市内の耐震管路整備などの地震対策の推進 				
<上下水道施設の再整備・再構築(工水)>	[上下水道局]	2,423,208	(+	822,014)
<ul style="list-style-type: none"> ・基幹施設である平間配水所の更新 ・長沢浄水場敷地内広報施設の実施設計 				
<音楽のまちづくりの推進>	[市民・子ども局]	86,685	(△	15,772)
<ul style="list-style-type: none"> ・民間の活力を活用した「音楽のまちづくり」の推進 ・新たなジャズフェスティバルの開催 				
<映像のまち・かわさきの推進>	[市民・子ども局]	29,718	(△	6,035)
<ul style="list-style-type: none"> ・毎日映画コンクール表彰式を核とした関連イベントの開催 など 				
<東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組>	[総合企画局]	3,000	(+	3,000)
<ul style="list-style-type: none"> ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた総合的な取組の推進 				
<多摩川を活用したスポーツ大会の開催>	[市民・子ども局]	21,386	(△	494)
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎国際多摩川マラソン大会等の開催 				
<大規模スポーツ大会等の開催>	[市民・子ども局]	45,233	(+	42,217)
<ul style="list-style-type: none"> ・国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」の開催、関連イベントの実施 ・国際トランボルリンジャンオープン等の開催 				
<ホームタウンスポーツの推進>	[市民・子ども局]	36,058	(△	2,397)
<ul style="list-style-type: none"> ・川崎フロンターレをはじめとする「かわさきスポーツパートナー」等と連携したスポーツによる川崎の魅力づくりの推進 ・アメリカンフットボールを活用した地域活性化や青少年の健全育成等の推進 				
<シティプロモーションの推進>	[総務局]	40,401	(+	40,401)
<ul style="list-style-type: none"> ・様々なメディアを活用したシティプロモーションの推進 				
<文化財の保護・活用の推進>	[教育委員会事務局]	328,354	(△	28,135)
<ul style="list-style-type: none"> ・橘樹官衙遺跡群の国史跡指定の答申を受け、史跡の保存整備を推進 				

基本戦略 5
誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり

<多様な主体の参加・協働による市民自治の推進>	18,591	(+)	1,780
[総合企画局]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 協働・連携に関する市の基本方針の策定や具体的な仕組みづくりに向けた取組 ・ 市民が主役のまちづくりの推進に向けた取組 ・ 都市政策に関する情報収集及び調査研究等の取組 			
<(川崎区)地域コミュニティ活性化の推進>	7,777	(△)	1,254
[川崎区]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり推進活動事業や世代間交流を図る音楽イベントの開催 など 			
<(幸区)地域コミュニティ活性化の推進>	11,475	(△)	3,716
[幸区]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新川崎エリア課題調査や町内会等活動紹介などのコミュニティ機能の向上に関する取組 ・ 自主防災組織や町内会等の活性化に向けた講座などの地域人材育成に関する取組 など 			
<(中原区)地域コミュニティ活性化の推進>	20,714	(△)	1,227
[中原区]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 武蔵小杉駅周辺の再開発に合わせた、新たな地域コミュニティの醸成やメディアを活用した区の魅力の発信 など 			
<(高津区)地域コミュニティ活性化の推進>	4,643	(△)	315
[高津区]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ関係団体との連携によるイベントや教室の開催 など 			
<(宮前区)地域コミュニティ活性化の推進>	24,605	(△)	31,450
[宮前区]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民がスポーツに親しめる環境づくりのための利用環境の改善に向けた取組や補修整備 ・ 区民主体のまちづくりを推進するための「宮前区まちづくり協議会」との協働による取組 ・ 市民活動の活性化を図るための市民活動拠点の運営支援や情報発信の推進 など 			
<(多摩区)地域コミュニティ活性化の推進>	13,881	(△)	2,823
[多摩区]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民活動団体・地域人材を対象とする研修の実施、区民主体のまちづくりに関する活動への支援 など 			
<(麻生区)地域コミュニティ活性化の推進>	15,218	(+)	756
[麻生区]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「麻生市民交流館やまゆり」を市民活動支援の拠点とした、市民の主体的な運営参画の実現による市民活動の推進 など 			
<区の機能強化に向けた取組>	2,228,947	(+)	2,193,947
[各区]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲 ・ 区の新たな課題に即応するための取組 			
<地域コミュニティ活性化に向けた町内会・自治会支援の充実>	58,746	(+)	24,053
[市民・こども局]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内会・自治会会館整備の促進 ・ 町内会・自治会活動の活性化に向けた取組の推進 			
<マイナンバー制度導入に向けた取組>	559,702	(+)	447,486
[市民・こども局]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人番号(マイナンバー)の通知 27年10月開始 ・ 個人番号カードの交付 28年1月開始 			
<コンビニエンスストアにおける証明発行の開始>	131,435	(+)	131,435
[市民・こども局]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ コンビニエンスストアにおける各種証明発行 28年1月開始 			
<区民車座集会の実施>	349	(+)	267
[総務局]			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の声がしっかりと伝わる身近な市政の実現のための、市長が直接意見を聞く「区民車座集会」の開催 			

8 局 区 別 予 算

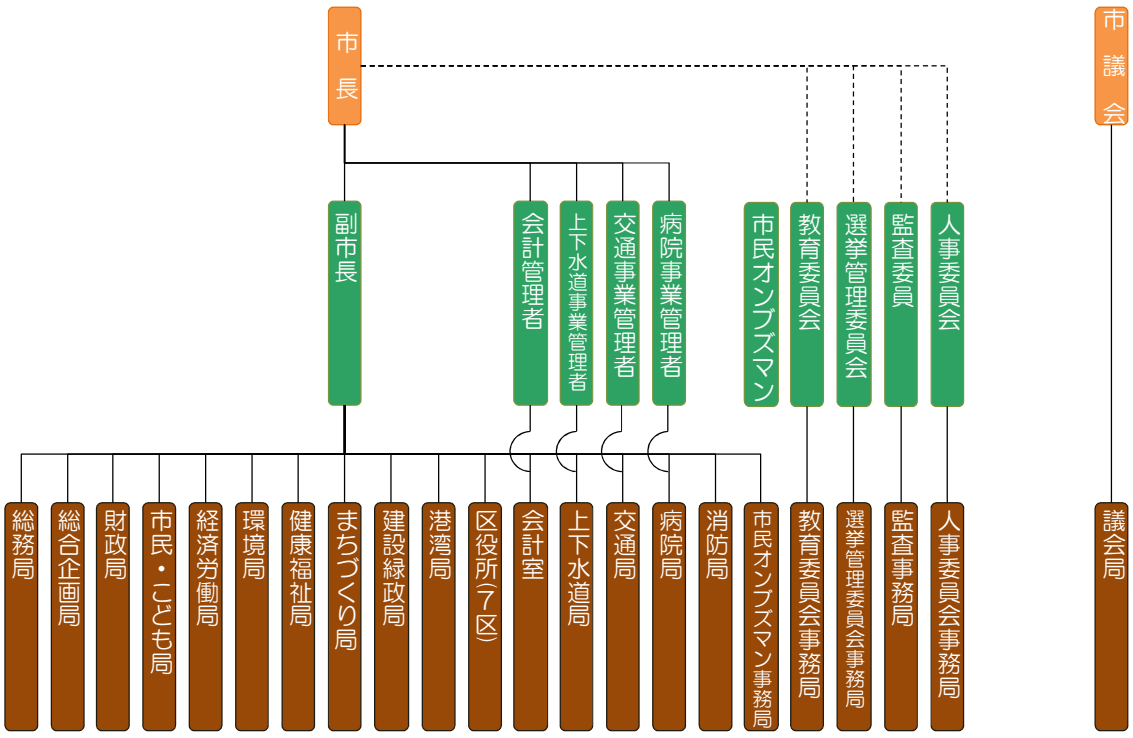
市長は、その権限に属する仕事を分担するため、条例で局という内部組織を設けています。

また、市民の皆様にご密接に関連する業務については、市内の区域を分けて区役所を設けています。

ここでは、主要な事務事業を所管する局区別に、主な事業をご紹介します。



組 織 図



総務局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2045 内) 21301

40,568,615千円 (対前年度比: +5.8%)

<主な事業>

防災行政無線設備の再整備

257,128千円

- 防災行政無線設備の老朽化対策及び機能向上を図るため、災害情報等を一齐に音声で伝達する同報系無線戸別受信機を更新するとともに、災害時に市役所と区役所や他自治体等との間の双方向の通信手段となる多重系・衛星系無線の再整備に向けた実施設計を行います。
- 防災行政無線設備を円滑に運用するため、適切な保守、管理、補修等を実施します。

防災拠点の整備

1,338,809千円

- 災害時に避難所となる全ての市立小・中学校等に備蓄倉庫を設置するため、27年度は69か所を整備するとともに、公的備蓄品の調達等を行います。



備蓄倉庫

国土強靱化地域計画の策定(新規)

5,764千円

- 大規模な自然災害に対する脆弱性の評価及び本市の強靱化の推進のために必要となる施策などを取りまとめた「国土強靱化地域計画」を策定します。

市役所本庁舎の建替え等の取組

1,560,570千円

- 本庁舎の解体に向けた調査や、建替基本計画の策定などに取り組みます。
- 当面の安全確保・機能維持のため、本庁舎等仮移転及び第2庁舎耐震補強工事を行います。

情報化の推進

53,962千円

- ICT(情報通信技術)や社会環境の変化を踏まえた新たな情報化基本計画を策定します。
- 情報システムの統合や連携による内部事務の効率化など、ICTを効果的に活用した行政運営を推進するため、新たに情報システム全体最適化ポリシーを策定します。
- 情報システムの評価、指導、調整による円滑なシステム開発・運用及び情報セキュリティ対策を推進します。

マイナンバー制度導入に向けた基盤整備

257,873千円

- 行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会の実現を目的とするマイナンバー制度導入に向けて、情報連携に必要な新たな機器等を整備するとともに、各庁内情報システムの情報連携を担うシステム連携基盤の改修を行います。

公衆無線LAN環境整備の推進

9,942千円

- 市民の利便性向上や行政サービスの高度化のため、区役所や防災情報ステーション等の既設公衆無線LAN環境の運用を行います。また、災害時の避難所となる小中学校をはじめ、市内の公衆無線LANアクセスポイントを拡充します。

シティプロモーションの推進

40,401千円

- 地域資源の掘り起こしや魅力づくりに取り組むとともに、様々なメディア等を活用して川崎の魅力を市内外へ積極的に情報発信し、都市イメージの向上を図ります。
- 新たな「川崎市シティプロモーション戦略プラン」の策定に伴い、より効果的・効率的にシティプロモーションを推進するため、ブランドメッセージの設定・活用等、新たな取組を推進していきます。

国際交流の推進

239,558千円

- 姉妹・友好都市を提携している海外8都市との文化芸術・経済・環境・教育など幅広い分野での交流をはじめ、相互の発展につながる互恵的な関係の構築に向けて、海外諸都市等との交流を推進します。
- 国際交流の拠点施設である国際交流センターを活用し、市民主体の交流・親善活動を支援します。
- グローバル化が進む中、様々な分野にわたる国際施策を総合的に推進するため、「(仮称)国際施策推進プラン」を策定します。



姉妹都市大学生による市長表敬

区民車座集会の実施

349千円

- 市民の皆さんの声がしっかり伝わる身近な市政の実現のため、市長が直接意見を聞く「区民車座集会」を各区で開催します。



区民車座集会の様子

総合コンタクトセンターの運営

144,958千円

- 電話、電子メールなど様々な媒体による、市政に関する問い合わせ、意見、相談等を一元的に受け付け、迅速かつ的確に対応し、可能な限り回答するために、総合コンタクトセンターを設置し「サンキューコールかわさき」及び代表電話交換を運営します。

行財政改革の推進

8,870千円

- 「行財政運営に関する改革プログラム」に基づき、公共サービスにおける民間部門の活用や効率的な行政運営に向けた組織体制の整備などの市役所の内部改革に継続して取り組むとともに、「新たな総合計画」の策定と連携し、行財政改革に関する計画の策定に向けた取組を進めます。

総合企画局

＜予算額＞ 問い合わせ先：広域企画課 200-2020 内)23101

1,333,541千円 (対前年度比：△18.3%)

＜主な事業＞

新たな総合計画の策定に向けた取組 43,369千円

- 避けることのできない人口減少への転換や社会保障関連経費の増大など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題が山積する中で、多様化する市民ニーズに対応し、持続的に発展していくため、今後の市政運営の礎となる「新たな総合計画」を策定します。
- 27年度末の計画策定に向けて、様々な御意見をいただきながら検討を進めます。
 - ・市民目線の意見を聴取する「市民検討会議」の実施
 - ・専門的な意見を聴取する「有識者会議」の実施
 - ・パブリックコメントや出前説明会の実施など
- 市政だより特別号や総合計画ニュースの発行等、総合計画の策定段階に合わせて、市民の皆様に広く、わかりやすい情報発信を実施します。
- 計画の進行管理を適切に行うため、成果指標の設定及び評価制度の構築に向けた調査・検討を実施します。



市民検討会議の様子

臨海部の活性化に向けた取組 33,107千円

- 臨海部への土地利用の誘導を効果的に展開するため、立地企業の動向把握、情報管理を行うとともに、交通アクセス改善に取り組みます。
- 浮島地区の本格的土地利用に向けた調査・検討等を実施します。
- 臨海部における本市の取組、臨海部立地企業、まちの魅力等を多角度からPRすることにより、臨海部のブランド化に取り組みます。

国際戦略拠点地区整備の推進 242,908千円

- 殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」において、国際的な課題の解決に貢献しながら日本の持続的な成長を牽引するため、「国家戦略特区制度」・「国際戦略総合特区制度」等を活用したライフサイエンス・環境分野の研究開発拠点の形成に取り組みます。
- 「キング スカイフロント」進出企業・研究機関と連携し、世界に向けたプロモーションを行い、エリアの価値向上に取り組みます。
- 国際戦略総合特区区域内で実施するライフサイエンス分野の共同研究に対して、補助金を交付し、特区区域内の研究開発を促進します。
- 国際戦略拠点の形成を促進する中核施設を中心とした連携推進等に取り組みます。
- 塩浜3丁目周辺地区において、整備基本方針に基づく土地利用の検討を行うとともに、土地利用を支える基幹的道路の整備に取り組みます。
- 羽田連絡道路の早期整備に向けた取組を推進します。



殿町国際戦略拠点「キング スカイフロント」

スマートシティ戦略の推進

42,473千円

○持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーの最適利用による低炭素化をはじめ、市民生活の安全・安心の確保や利便性の向上等につなげるため、「川崎市スマートシティ推進方針（27年3月策定予定）」に基づき、取組を推進します。

・川崎駅周辺地区スマートコミュニティの取組

既成市街地における地域主体のエネルギーマネジメント実証事業の推進・効果検証及びICTを活用した防災ソリューション実証事業の検討・実施等

・小杉駅周辺地区スマートコミュニティの取組

都市型住宅が集積する地区の特徴をふまえ、市民参加型の省エネ行動等の取組を通じた実証事業の実施・効果検証及び持続可能なビジネスモデル構築に向けた検討等

・川崎臨海部水素ネットワークの構築

「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略（27年3月策定予定）」に基づく、新たな水素の大量貯蔵・輸送技術を活用した水素ネットワークの構築に向けた取組の推進、リーディングプロジェクトの新規創出・推進、燃料電池自動車（FCV）の導入等

東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組（新規）

3,000千円

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた総合的な取組を推進します。

とりわけ、パラリンピックの支援に向けた取組を通じて、関係団体と連携し、障害者スポーツのさらなる普及・啓発を図るため、イベント等を実施するとともに、子どもや高齢者、障害者など多様な人々がともに生き生きと暮らすことができるまちづくりを推進します。



多様な主体の参加・協働による市民自治の推進

18,591千円

○「川崎市協働・連携のあり方検討委員会」における調査・審議等を通じて、協働・連携に関する市の基本方針を策定するとともに、必要な環境整備を進め、暮らしやすい地域社会の実現に向けた市民自治のまちづくりの取組を推進します。

○協働・連携を推進する具体的な仕組みづくりに向けた、人材マッチング事業のモデル実施等を行います。また、これらの取組を通じて、有償ボランティアの検討を進めます。

○市民が主役のまちづくりを推進するため、市民による市政への参加の促進に向けた調査・検討などを行い、自治基本条例に規定する自治運営の基本原則に基づく制度・仕組みを適切に運用するとともに、必要な情報収集及び調査研究を行います。

○自立的な自治体運営により、地域課題の解決を進めるとともに、より充実した住民サービスを提供できるよう、地方分権改革の推進に向けた調査・検討を行います。

国勢調査の実施

826,346千円

○27年10月1日を調査日として、国勢調査を実施します。調査は5年ごとに日本国内に住んでいるすべての人（外国人を含む）及び世帯を対象に実施するもので、今回、市内では約147万人、68万世帯が対象となります。

○27年調査からインターネットによる回答方式を導入し、回答の利便性を向上させます。



財 政 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-2175 内) 24101

6,341,274千円 (対前年度比: +10.4%)

<主な事業>

資産マネジメントの取組の推進

43,795千円

○施設老朽化に伴う将来的な財政負担の増大・集中や、本格的な少子高齢社会の到来等による行政ニーズの変化に的確に対応していくため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ(資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針)」に基づく資産マネジメントの取組を推進します。

- ・庁舎等建築物の長寿命化工事の優先度判定など予防保全による施設の長寿命化の推進
- ・広域的観点及び施設単位の使用価値・市場価値の観点からの資産保有の最適化の推進
- ・多様な効果創出に向けた財産の有効活用の推進

税務事務の運営及び市税収入確保に向けた取組の推進

850,937千円

○マイナンバー制度の導入に備えた市税システムの改修等を的確に実施し、より適正・公平な税務事務の執行に努めます。

○納期限経過のお知らせ、市税のコンビニ収納の実施等に加え、初期末納対策強化のため、納税課の体制を整え、より一層の市税収入確保を図ります。

IR(投資家向け広報)の取組

市が公園、道路、学校、文化施設など身近な公共施設の整備のために必要となる資金の一部を借り入れるために、定期的に「川崎市債」を発行しています。この市債は、個人や機関投資家の皆様にご購入いただけるものとなっています。

市債を安心してご購入いただくためにも、個人投資家向けの「市債投資セミナー」や機関投資家向け説明会の開催、IRニュースの発信、ホームページにおける情報提供などにより、市の取組や財政状況、市債に関する情報を積極的に発信しています。

平成27年度市債(個人向け)の発行は5年債・10年債を予定しています。

川崎市ホームページ「投資家情報(IR)」

川崎市 投資家情報

検索

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/47-4-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

QRコード対応の携帯電話からもご覧いただけます。

QRコード

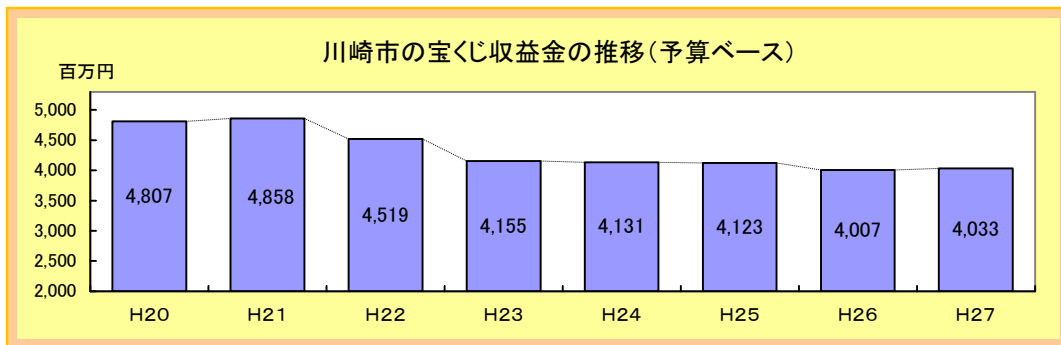
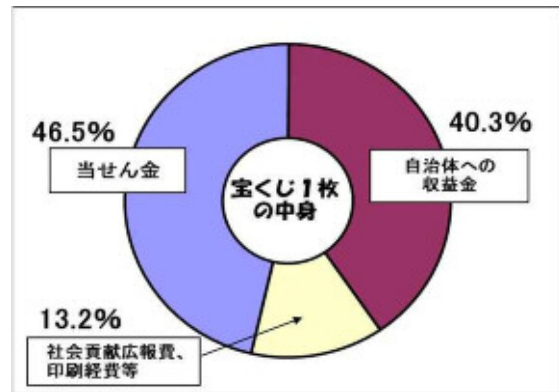


宝くじ収益金について

宝くじは、販売実績の40%程度が自治体への収益金となり、発行・発売団体である全国47都道府県、20政令指定都市それぞれの売上げに応じて配分されます。

宝くじ収益金は、公共事業等に充てるものとされ、本市では、小児医療費の助成や、市立図書館の蔵書の充実、公園施設の改修などの身近なまちづくりに役立てています。

〔宝くじ1枚の中身（平成25年度決算）〕



平成27年度 宝くじ収益金を充当する主な事業



子育て環境・安心いきいき社会 約19億円

- 地域子育ての支援
- 小児医療費の助成
- 要介護者生活支援ヘルパー派遣
- 予防接種事業
- 妊婦の健康診査
- 特定不妊治療費の助成
- (高齢者)日常生活用具の給付事業
- がん検診事業

都市整備・防災対策 約7億円

- 災害時医療救護対策
- 道路の維持補修
- 救急車両、消防車両の購入
- 街路の整備
- 公園施設の改修
- 消防副読本の作成

その他事業 約14億円

- ネット窓口かわさきの運用管理
- 芸術文化の振興
- 資源物の分別収集
- 多摩川を活用したスポーツ大会の開催
- 農林業の振興
- 市立図書館の蔵書の充実

宝くじのお買い求めはぜひ川崎市内で！

市民・子ども局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2255 内)26101

6,016,143千円 (対前年度比:△9.0%)

<主な事業>

地域の安全・安心なまちづくりに向けた取組

66,109千円

- 川崎駅東口等の繁華街の客引き行為について、夜間巡回活動や広報啓発活動を実施し、市民が公共の場所を安心して安全に利用できる環境の確保を行います。(新規)
- 27年4月に鹿島田・新川崎駅周辺を路上喫煙防止重点区域として新たに指定するとともに、28年4月には武蔵溝ノ口駅周辺重点区域の拡大を図り、路上喫煙防止に向けて、各種広報・啓発活動等を行います。



路上喫煙防止に向けた巡回活動

交通安全対策の推進

56,560千円

- 市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故のない安全で住みよい社会の実現及び交通ルール遵守と交通マナー向上に向けた、広報・啓発活動を実施します。



交通安全教室

魅力ある広報の推進

273,452千円

- 幅広い年齢層の市民が手に取りたくなるような市政だよりのレイアウト変更や全面カラー化を実施します。(拡充)
- ホームページ等の各種広報媒体を活用して、川崎市政情報を効率的・効果的に市内外に発信していきます。



川崎市ホームページトップページ画面

人権施策の推進

51,710千円

- 人権を尊重し、共に生きる社会を築くため、平等と多様性(ダイバーシティ)を尊重しながら人権施策を総合的に推進します。
- 川崎市人権施策推進基本計画「人権かわさきイニシアチブ」に掲げる各種施策を効果的に実施するため、人権に関する市民意識調査を実施します。



かわさき人権フェア

音楽のまちづくりの推進

86,685千円

- 市内にある音楽資源や民間の活力を活用し、音楽を中心とした芸術や市民文化の創造を通して、まちに音楽があふれ、豊かな心を育む、「音楽のまちづくり」を推進します。
- これまで実施してきた「モントルー・ジャズ・フェスティバル・ジャパン・イン・かわさき」の成果を踏まえ、新たなジャズ・フェスティバルを開催します。



アジア交流音楽祭交流ステージ

映像のまち・かわさきの推進

29,718千円

- 映画大学や4つのシネコン等市内にある映像資源を活かし、「映像のまち・かわさき」の魅力を市内外に発信します。
- 第70回毎日映画コンクール表彰式の開催を支援するとともに、70回目を記念して、本市にゆかりのある映画作品の市民投票を行い、表彰式において仮称「川崎市民賞」の贈呈を行います。また、「映像のまち・かわさき」推進フォーラムと連携して様々な関連イベントを発信することで、一層の盛り上がりとし市内外からの集客及び地域活性化を図ります。



「映像のまち・かわさき」
フェスティバル in アゼリア

多摩川を活用したスポーツ大会の開催

21,386千円

- 川崎国際多摩川マラソンなど、多摩川を活用したスポーツ大会を開催し、市民と全国からの参加者との交流を図るとともに、市民のスポーツに対する興味・関心を高め、「スポーツのまち・かわさき」を推進します。



川崎国際多摩川マラソン

大規模スポーツ大会等の開催

45,233千円

- 等々力陸上競技場の新メインスタンドの供用開始に伴い、世界中が注目する国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」を3年ぶりに開催し、市民が世界最高レベルの競技に触れる機会を増やすことで、スポーツに対する興味・関心を高めます。(新規)
- 26年度に引き続き、国内外のトップ選手が参加するトランポリン競技大会を開催し、トップアスリートの演技を間近で観る機会を提供します。



ゴールデングランプリ川崎

ホームタウンスポーツの推進

36,058千円

- 川崎フロンターレをはじめとする、「かわさきスポーツパートナー」等と連携したスポーツによる川崎の魅力づくりを推進します。
- アメリカンフットボールを活用した地域活性化や青少年の健全育成等を推進します。



富士通フロンティアーズ

こども本部

<予算額> 問い合わせ先:こども企画課 200-3733 内) 43101

91,377,708千円 (対前年度比: +3.4%)

<主な事業>

認可保育所等の整備

2,797,592千円

○引き続き待機児童の解消に向けて、民間活力を活用しながら、認可保育所や小規模保育事業所の新設等を行うことにより1,420人の受入枠の拡大に向けて整備を行います。

また、横浜市との協定に基づき、市境地域における認可保育所の共同整備を行います。

- ・認可保育所 22か所 1,325人分 (うち横浜市共同整備 1か所)
- ・小規模保育事業所 5か所 95人分 (新規)

認可保育所等の運営

30,601,435千円

○公民の連携による安定的な保育所の運営と一時保育や全ての公立保育所における3歳以上児への主食提供の実施など、多様な保育サービスの提供の充実を図ります。(拡充)

- ・認可保育所 241か所 → 271か所 (30か所増)
- ・定員 20,325人 → 22,340人 (2,015人増)
- ・一時保育 50か所 → 59か所 (9か所増)

○新たに開始する地域型保育事業(家庭的、小規模、事業所内保育事業等)に係る給付を行います。(新規)

- ・57か所 474人

○保育士の確保と安定雇用のため、国と市で職員の処遇改善の

充実を図るとともに、障害児の受入促進のため、費用助成を充実します。(拡充)

- ・職員1人当りの処遇改善額 月額9,600円 → 17,100円 (7,500円増)
- ・障害児保育費加算の充実
月額(軽度) 83,200円 → 104,000円 (20,800円増)
(中度) 124,800円 → 166,400円 (41,600円増)
(重度) 166,400円 → 208,000円 (41,600円増)



認可外保育施策の充実

4,033,128千円

○川崎認定保育園の助成対象者数を拡充し、保育に欠ける児童の保護者負担を軽減します。(拡充)

- ・助成対象者 3,400人 → 4,171人 (771人増)
- ・横浜市と協定を締結したことにより、川崎市の児童が横浜保育室を利用する場合に、施設に対し運営費を助成するとともに、保護者に対し保育料補助を行います。

○多様な保育ニーズに対応するため、川崎市医師会と連携し、未整備区域へ病児・病後児保育施設の整備を進めます。(拡充)

- ・4か所(26年度) → 5か所(27年度) → 6か所(28年度)

○保育士の確保を図るため、認可外保育施設に勤務している保育士資格を有していない従事者を対象に、養成校の受講や通信教育等、資格取得に要する費用の一部を補助します。

○認可保育所又は小規模保育事業を目指す認可外保育施設に対して、改修等に要する費用の一部を補助します。

保育所職員の育成

5,764千円

- 県内の自治体が共同で運営する「保育士・保育所支援センター」において、潜在保育士や保育士資格取得見込者等に就職支援を実施するなど、保育士の人材確保を行います。
- 人材確保策として、就職説明会や就職支援セミナーの実施などにより、就職支援を行います。

利用者支援事業の実施

24,867千円

- 子ども又はその保護者に身近な場所である区役所窓口で専門職員を配置し、子育て家庭の個別ニーズを把握して、適切な施設・事業等の円滑な利用を支援します。

幼児教育の振興

3,553,065千円

- 子ども・子育て支援新制度へ移行する私立幼稚園及び認定こども園の施設型給付施設への給付を行います。(新規)
- 総合的な教育・保育の提供推進に向け、認定こども園の整備を行うとともに、改修等に要する費用の一部を補助します。
 - ・認定こども園の整備2か所60人
 - ・認定こども園の改修3か所
- 現行制度を継続する私立幼稚園に就園する園児の保育料等の補助を行い、幼児教育の振興を図ります。



子ども・子育て支援新制度の円滑な実施

306,542千円

- 27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行に伴い、制度を円滑に実施するため、子ども・子育て支援システムの運用や事務の一部委託化等により、市民サービスの向上と事務の効率化を図ります。

母子保健指導・相談

123,724千円

- 育児に対する負担感が大きい産後間もない母子を対象に、地域の助産所等の施設を活用して心身のケアや育児のサポートを行います。

小児医療費の助成（拡充）

3,808,438千円

- 子どもの健全な育成や子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入通院に係る医療費の自己負担分を助成します。また、通院助成の対象を28年度に小学校3年生まで段階的に拡大するため、27年4月から小学校2年生まで拡大します。

地域子ども・子育て活動支援助成モデル事業の実施（新規）

10,000千円

- 地域とのつながりをもって子育て支援の取組を行う団体等を育成するために、地域と連携して継続的かつ日常的に小学生の健全育成のための活動を行う団体等の取組に対して助成を行います。
 - ・1事業者につき1,000千円を上限に助成

経済労働局

<予算額> 問い合わせ先:庶務課 200-2320 内)28101

31,619,834千円 (対前年度比:△10.9%)

<主な事業>

産業政策の展開 **221,128千円**

- 知的財産関連分野でのビジネス交流や人材育成支援を行います。
- オープンイノベーションを促進するため、小杉町二丁目地区のコンベンション施設の整備において、新たに内装工事を実施します。(29年度完成予定)

企業の海外展開支援 **58,988千円**

- 中国やASEAN地域等における展示会への出展やビジネスマッチングを実施し、企業の海外展開を支援します。
- 「川崎市海外ビジネス支援センター」(略称:KOBUS〈コブス〉)で、企業の海外展開支援のワンストップサービスを行います。

消費生活の安全を守る取組 **94,310千円**

- 消費生活相談と連携した効果的な啓発活動を、各種媒体を活用して推進します。(拡充)
 - ・インターネットトラブル等の若年者の被害に対して、消費者啓発キャンペーンを実施
- 様々な消費者トラブルの発生等に対応していくため、相談体制の充実を図ります。

事業者の活力を引き出す商業振興 **366,426千円**

- カワサキハロウィン等川崎駅周辺におけるイベント事業等に対し重点的に支援を行います。
- 市内商店街団体等の街路灯LED化、防犯カメラ設置に加えて、街路灯・アーチ撤去、モールやポイントカードシステム等の共同施設の整備に対し財政的支援をします。(拡充)

民間主導による観光振興 **153,094千円**

- 川崎市制記念多摩川花火大会を開催します。
- 観光協会や民間事業者等と連携し、新たな旅行商品等の開発支援や国内外へのプロモーション活動等を行い、市内観光の振興を図ります。
- 市民文化の創造と地域経済の活性化を推進するため、「かわさき市民祭り」を開催します。

ものづくり産業の支援 **91,956千円**

- 中小企業の取引先開拓を支援するため、展示会の出展料補助や合同出展支援等を行います。
- 市内中小企業の優れた製品・技術を「川崎ものづくりブランド」に認定し、情報発信を行います。
- ものづくり集積地としての認知度を高めるための情報発信を行い、「住工共生のまちづくり」を進めます。
- 川崎国際環境技術展の開催や、行政と民間企業等とのネットワークである「かわさきグリーンイノベーションクラスター」の構築により、優れた環境技術の発信や海外への環境技術の移転を推進します。



川崎国際環境技術展

中小企業の成長促進

416,620千円

- ビジネスプランの作成やビジネスパートナーとの出会いの場の提供等の支援を実施します。
- 産学共同の研究開発や新技術・新製品の開発等を支援します。
- 多くの企業・福祉関連機関の参加による、新たな福祉製品の創出・活用を目的としたプロジェクトを推進するフォーラムの運営や、「かわさき基準（K I S）」認証製品の普及・販路開拓を行います。

ナノ医療イノベーションセンターの運営支援（新規）

250,000千円

- 先端医療を広く普及・浸透させるための「ナノ医療技術」の研究及び研究成果の実用化を進める「ナノ医療イノベーションセンター」の運営を円滑に進めるため、立ち上げ期間における支援を行い、殿町国際戦略拠点「キングスカイフロント」におけるライフサイエンス分野の研究開発拠点の形成とオープンイノベーションの促進を図ります。



ナノ医療イノベーションセンター

産業イノベーションの創出

42,422千円

- 新川崎・創造のもり地区において、さらなる先端産業の集積を図るため、24年度に開設した「NANO BIC（ナノビック）」に続き、新たな施設整備に向けた取組を推進します。

中小企業の経営安定支援

27,938,368千円

- 各種資金を低利で融資する中小企業融資制度や信用保証料の補助等により、市内中小企業等の資金繰りの円滑化を図ります。
 - ・資金調達環境の変化等に対応するため、融資枠の見直しを行い小規模事業資金の増枠を実施

都市農業の振興

176,479千円

- 将来の川崎の農業を担う営農意欲の高い自主性・創造性に富んだ農業者の育成を図ります。
- 市内産農産物「かわさきそだち」を広め、地産地消の仕組みづくりに取り組みます。
- そ菜、果樹、花き等の地域課題に対応した試験研究及び技術指導を行います。
- グリーン・ツーリズムを推進し、都市農業及び地域の振興を図ります。
- 早野地区において、ハーブの活用を推進するとともに、これまでの取組や地域資源を活かし、地元活動団体と協働事業を行います。
- 黒川東地区の土地改良換地事業の促進のため、支援を行います。



©中本竹識
かわさきそだちPRキャラクター
菜果（さいか）ちゃん

雇用・労働施策の推進

324,514千円

- 産業の発展や市民生活の向上に不可欠な技術・技能の振興のため、「かわさきマイスター」の認定、技能啓発・継承、後継者育成、経済振興等を推進します。
- 就業支援室「キャリアサポートかわさき」における就業に関する個別相談、求人紹介や合同企業就職説明会の開催等による支援の充実を図るとともに、出産・育児等の理由で離職した女性等を対象に、託児サービスのある環境のもとでの就業支援を行います。
- 「若者サポートステーション」による、職業自立支援事業を推進します。（拡充）
 - ・高等学校と連携し、学校訪問による出張相談セミナーを通じた卒業後の無業化防止の実施

環境局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2375 内) 29101

22,860,770千円 (対前年度比: +7.5%)

<主な事業>

国際環境施策の推進

24,162千円

○「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組を着実に推進します。

- ・環境技術を活かしたグリーンイノベーションの取組の推進
- ・展示会への出展などによるグリーンイノベーションの取組の発信

地球温暖化対策の推進

137,255千円

○地球温暖化対策推進基本計画に基づく取組を着実に推進します。

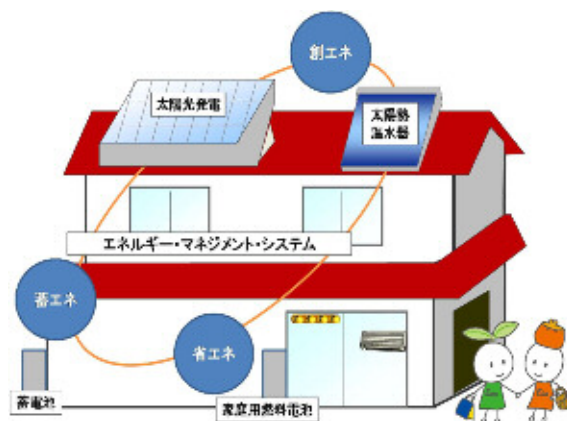
- ・CC川崎エコ会議など市民、事業者とのネットワークを活かした協働の取組の推進
- ・川崎メカニズム認証制度、低CO₂川崎ブランドの実施による低炭素技術の普及促進
- ・事業活動地球温暖化対策計画書報告書制度の実施などによる事業者の環境配慮の促進
- ・地球環境の保全に向けた新たな課題への対応としての気候変動適応策の検討

環境エネルギー施策の推進

79,010千円

○創エネ・省エネ・蓄エネの総合的な取組を推進するとともに、「市建築物における環境配慮標準」に基づき、市の率先した環境配慮に係る取組を推進します。

- ・再生可能エネルギー等導入推進基金（グリーンニューディール基金）の活用による防災拠点等への自立分散型エネルギーの導入推進（新規）
- ・太陽光発電、家庭用燃料電池などの導入補助と合わせ、新築におけるエネルギー使用量等を管理する機器（HEMS）の普及を図るなど住宅の環境配慮の推進
- ・「市建築物における環境配慮標準」に基づく取組と公共施設への環境配慮型設備の率先導入



創エネ・省エネ・蓄エネのイメージ

公害防止対策の推進

172,737千円

○大気環境改善に係る取組を推進します。

- ・低公害、低燃費車の普及による自動車単体対策の推進
- ・産業道路の迂回促進による交通量・交通流対策の推進
- ・中小企業の自主的なVOC（揮発性有機化合物）削減対策の推進

分別収集の推進

1,145,057千円

- ごみの減量化・資源化に向けて、効果的・効率的な収集運搬体制の構築を図ります。
 - ・空き瓶、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装等、分別収集運搬業務委託の継続
 - ・空き缶・ペットボトル収集運搬業務の委託化を川崎区、幸区で開始



かわさき3R推進キャラクターかわるん

放射性物質対策の推進

281,563千円

- 放射性物質が検出されたごみ焼却灰について、安全な処分等に向けた取組を進めます。
 - ・放射性物質が検出されたごみ焼却灰の処分の実施
 - ・一時保管中のごみ焼却灰の処分等に向けた検討

資源化処理の推進

978,207千円

- 循環型・低炭素社会の構築に向け、資源物の適正かつ安定的な処理を進めます。
 - ・ミックスペーパー、プラスチック製容器包装の資源化処理委託の継続
 - ・空き缶、ペットボトル、空き瓶の資源化処理委託の継続
 - ・使用済乾電池、廃蛍光管の処理委託の継続

廃棄物処理施設等の整備

2,236,414千円

- 環境負荷の低減や、施設の維持管理経費の削減につながる3処理センター体制における施設整備を推進します。また、劣化が進行した廃棄物処理施設等を安定的に稼働させるための予防保全的な補修・整備を実施し、長寿命化を図ります。
 - ・浮島2期廃棄物埋立処分場の基幹的整備の継続
 - ・南部リサイクルセンターの基幹的整備に向けた生活環境影響調査の実施
 - ・王禅寺余熱利用市民施設の大規模改修

仮称リサイクルパークあさおの整備

4,462,300千円

- 循環型・低炭素社会の構築に向け、北部地域のごみ、資源物等の処理の拠点となる総合的施設を建設します。(27年度完成予定)
 - ・王禅寺処理センター資源化処理施設の建設及び健康とふれあいの広場の整備

橘処理センターの整備

142,726千円

- 3処理センター体制の安定的な運営に向け、橘処理センターごみ焼却施設及び資源化処理施設等を建設します。
 - ・橘処理センター建設に係る環境影響評価の実施及び橘処理センター解体・建設に向けた仕様書の作成や各種調査

健康福祉局

＜予算額＞ 問い合わせ先：庶務課 200-2615 内) 32101

137,633,344千円 (対前年度比：+4.5%)

＜主な事業＞

**地域包括ケアシステムの構築に向けた取組（拡充） 一般会計 26,801千円
介護保険事業特別会計 19,664千円**

○誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域を実現するため、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づき、川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進します。

- ・ポータルサイトの新設など、医療・介護従事者等、多職種による情報の共有化の促進
- ・在宅医療サポートセンターの運営など、多職種連携による在宅医療提供体制の充実
- ・在宅医療に関する情報提供の充実

生活保護受給者・困窮者に対する自立支援の取組 692,691千円

- 福祉事務所に配置している自立支援相談員による生活保護世帯の就労支援を推進します。
- 全区（8か所）で、生活保護受給世帯の子どもに対する学習支援を実施します。
- 「生活自立・仕事相談センター」（だいJOBセンター・川崎区）において、対象者への寄り添い型支援の実施、関係窓口との連携・引継を行うことにより、相談者の社会的・経済的自立につなげます。
- ホームレスの実情に応じた自立支援等の施策を実施します。

生活保護費の支給 59,755,642千円

- 生活に困窮する市民に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障することを目的に、生活保護費を支給します。

**生涯現役対策等の取組の推進 一般会計 2,382,257千円
介護保険事業特別会計 48,738千円**

- 要介護度の改善を図った場合等に、事業者へ報償、表彰、公表等のインセンティブを付与するなど、介護のサービスの質を評価する仕組みを検討します。（拡充）
- ・モデル事業協力施設（事業所）を16施設から100施設に拡大
- 認知症のチェックリストや基礎知識、相談機関等を掲載したパンフレットを新たに作成し、世界アルツハイマーデーを記念したイベントを新規に開催するなど、認知症の普及啓発や早期発見の取組をより一層進めます。（拡充）



介護予防いきいき大作戦
マスコットキャラクター「長寿郎」

高齢者の多様な居住環境の整備 1,620,605千円

- 要介護高齢者の在宅生活を支えるサービスの中核となる「小規模多機能型居宅介護」の整備等を進めます。また、「小規模多機能型居宅介護」の機能に医療的ケアを行う訪問看護を追加した「看護小規模多機能型居宅介護」の整備等を進めます。
- 介護の必要性が高い要介護高齢者の将来的な増加を踏まえ、特別養護老人ホームの整備を進めます。（28年度に1か所、29年度に2か所開所予定）

精神障害者医療・保健福祉対策の推進 193,260千円

- 災害時等の緊急時においても、専門的な心のケアに関する対応が円滑に行われるよう、D P A T（災害派遣精神医療チーム）を新たに整備します。（新規）
- 「川崎市自殺対策総合推進計画」に基づき、自殺の危険度の高い対象者や若年層への対策の推進、ゲートキーパーの育成、関係機関との連携強化等を図ります。

障害を理由とする差別の解消に向けた取組（新規） 317千円

- 28年4月の障害者差別解消法の施行に向け、制度の周知・広報、障害を理由とした差別に関する相談等に係る協議等を目的とする障害者差別解消支援地域協議会の設置等を検討します。

障害者スポーツ施策に係る推進体制の構築（新規） 1,000千円

- 東京オリンピック・パラリンピックを見据え、障害者スポーツのさらなる普及・発展を目的として、市障害者スポーツ協会の設立に向けた取組を実施します。

障害者通所施設の整備 814,166千円

- 特別支援学校等卒業生対策として日中活動の場を確保することで、安心して自立した地域生活を送れる環境づくりを推進するため、障害者通所施設の計画的な整備を行います。

障害者入所施設の整備（拡充） 14,330千円

- 入所機能のほか、障害のある方の地域生活を支える拠点機能も備えた施設として、障害者入所施設を「福祉センター跡地施設」（川崎区）に併設する方向で検討します。

健康危機管理体制の整備 173,923千円

- 感染症発生に備え医療機関と連携して、まん延を防ぐ取組を進めます。また、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づく対策を進めます。

予防接種による感染症予防の推進 3,693,582千円

- 各種定期予防接種を実施し、感染症の予防及びまん延の防止を図ります。

救急医療体制づくりの推進 1,288,163千円

- 夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保等を図ります。

- 災害時における医療供給体制が確実に機能するよう取組を実施します。



がん検診の取組の強化 1,889,898千円

- 政令市トップレベルのがん検診受診率をいち早く達成するための取組を実施します。（拡充）
 - ・個別の受診勧奨等を実施できるようにするための、成人検診業務管理電算システムの開発
 - ・特定健診未受診者への電話による個別受診勧奨を実施するための、がん検診・特定健診等コールセンターの開設
- 子宮がん検診、乳がん検診及び大腸がん検診について、一定の年齢の市民に対してクーポン券を発行し、自己負担分を無料化することで受診率の向上を図ります。

動物愛護センターの整備 15,022千円

- 動物愛護センターを移転して整備するため、施設の基本設計等を進めます。



まちづくり局

<予算額>

問い合わせ先: 庶務課 200-2939 内) 35101

25,973,620千円 (対前年度比: +0.4%)

<主な事業>

川崎駅周辺地区の整備

3,840,593千円

○川崎駅周辺地区では、既存の商業・業務機能の集積を生かしながら、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・JR川崎駅北口自由通路整備 (29年度完成予定)
- ・JR川崎駅とラゾーナ川崎を接続する北口自由通路西側デッキの整備 (29年度完成予定)
- ・ミュージア川崎とラゾーナ川崎東芝ビルを接続するペDESTリアンデッキの整備 (28年度完成予定)
- ・京急川崎駅周辺地区まちづくり整備方針に基づく民間誘導
- ・川崎駅周辺総合整備計画改定



JR川崎駅北口自由通路

小杉駅周辺地区の整備

1,399,049千円

○小杉駅周辺地区では、民間活力を生かした市街地再開発事業等により、駅周辺の公共・公益施設の整備を行い、魅力ある広域拠点の形成を推進します。

- ・小杉町3丁目東地区市街地再開発事業 (31年度完成予定)



小杉町3丁目東地区

身近な地域交通環境の整備

661,450千円

○川崎市総合都市交通計画に基づき、身近な地域で安全・快適に生活できるよう、地域交通環境の整備を推進します。

- ・コミュニティ交通の持続的な運行のための支援
- ・JR南武線稲田堤駅の橋上駅舎化



コミュニティバス(あじさい号)

JR南武支線の機能強化 (新規)

276,728千円

○JR南武支線の機能強化に向けて利用促進を図るとともに、小田栄地区(川崎区)等の利便性を向上させるため、新駅設置等に向けた取組を進めます。

登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備

3,619,079千円

○登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区では、防災性の向上や生活環境の改善を図るため、土地区画整理事業を推進し、地域生活拠点として健全な市街地の形成を図ります。

暮らしやすい住宅・住環境の整備

9,181,148千円

- 良好な住環境の形成に向け、既成市街地や密集住宅市街地における住環境の改善を図るとともに、良好な街なみづくり・景観づくりを推進します。
- 地球温暖化対策への寄与、快適な生活空間づくりなどに向けて、建築物等における木材利用を促進します。（新規）
- 市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援など、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進します。
 - ・市営住宅の建替（大島住宅ほか6団地）



大島住宅建替

総合的な耐震対策及び災害に強いまちづくり

750,342千円

- 木造住宅や民間マンション、特定建築物について、耐震診断・改修工事等の助成を行うとともに、擁壁の築造等の宅地防災工事等への助成などの取組により、災害に強いまちづくりを推進します。
 - ・新たに耐震診断が義務化される特定建築物（通行障害建築物）の耐震診断支援（拡充）
 - ・宅地防災工事への助成について、排水施設整備や崖の軽微な補修などの減災工事を助成対象に追加（拡充）
- 災害時の情報伝達機能や一時滞在施設としての機能の強化等を図るため、地下街（川崎アゼリア）の防災対策への助成を行います。（新規）
- 震災による被害を未然に防止するため、地震防災上重要な市の施設について、耐震対策を推進します（麻生区役所柿生連絡所）。



宅地防災工事

公共施設の長寿命化の推進

339,137千円

- 大規模5施設（港湾振興会館、高津区役所、多摩区総合庁舎、とどろきアリーナ、第3庁舎）について、予防保全型の維持補修を行い、長寿命化を推進します。

ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

49,095千円

- バリアフリー基本構想の改定や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。
- 高齢者や障害者をはじめとする、駅利用者のホームからの転落、ホーム上で列車と接触する人身障害事故を防止するため、鉄道事業者に対して補助を行い、ホームドアの設置を推進します（東急大井町線溝の口駅）。
- すべての人が利用しやすい駅舎の整備を促進するため、鉄道事業者が市内の駅舎にエレベーター等を設置する場合に、その費用の一部を国及び県と協調して補助を行い、設置を推進します（JR八丁畷駅）。



ホームドア設置

※表内の図は完成予定のイメージです。

建設緑政局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-2785 内) 38201

26,617,676千円 (対前年度比:△23.6%)

<主な事業>

道路安全施設の整備

1,657,167千円

- 歩行者と車両の交通の安全確保や円滑化を図るため、横断歩道橋の補修、道路照明灯の設置等の交通安全施設の整備を実施します。
- 交通渋滞の緩和や交通事故抑止を目的として、カラー舗装や車線構成の見直し等の交差点改良を推進します。

幹線道路網の整備

7,434,009千円

- 市内交通の円滑化、市民の安全や利便性の確保、都市の活力の向上、防災・環境対策への取組のために、国道409号や都市計画道路宮内新横浜線をはじめとする幹線道路網の整備を推進します。
- 交通結節点の強化や駅利用者の利便性向上を図るため、溝口駅南口広場の整備を実施します。(新規)



溝口駅南口広場

橋りょうの整備及び維持管理

976,286千円

- 交通の円滑化、防災機能や利便性の向上を図るため、等々力大橋(仮称)等の整備を推進します。
- 安全性を確保し、地震災害に強い都市基盤を整備するため、管理橋りょうの維持補修及び耐震対策を実施します。

自転車等の放置防止対策

2,118,048千円

- 自転車等の放置を防止し、歩行者等の通行の安全や災害時における緊急活動の場の確保を図るため、駐輪場を整備するとともに、駐輪場の利用促進や放置自転車の撤去等を実施します。

連続立体交差事業の推進

2,063,800千円

- 京浜急行大師線のほぼ全線を地下化することにより踏切をなくし、道路交通の円滑化、環境改善及び地域分断の解消を図ります。事業の効果を早期に発揮させるため、1期①区間(小島新田～東門前)の整備を推進します。
- JR南武線の踏切に起因する「幹線道路の混雑や路線バスの遅延等の課題」、「通学児童の安全性低下など、地域の生活利便性や生活環境に関する課題」、「災害発生時の避難路確保などの災害に対する課題」の解消のため、JR南武線の尻手～武蔵小杉間の連続立体交差化に向けて、概略設計等の事業調査を引き続き進めます。

広域幹線道路網等の整備

259,690千円

- 市内の都市機能強化に向け、川崎縦貫道路の整備を促進します。
 - ・川崎縦貫道路関連調査等の実施
- 広域幹線道路網の整備及び利用促進に向けた取組を実施します。
- 羽田連絡道路の具体的な事業計画策定に係る調査を実施します。(新規)

河川の整備

2,025,107千円

- 五反田川の洪水を直接多摩川に地下トンネルで放流する五反田川放水路整備事業を引き続き推進し、函体部築造工事及び分流部施設整備工事を実施します。
- 水害に対する安全性の向上や河川環境の保全を図るため、河川管理施設等の保守点検を行い、補修が必要な箇所は緊急性、優先度を考慮して、計画的に補修等の対策を実施します。

緑化推進及び緑地の保全

945,161千円

- 緑豊かなまちづくりをめざし、100万本植樹や屋上・壁面緑化等、地域の緑化を推進します。
- 市域における良好な自然環境を保全するため、特別緑地保全地区の指定及び用地取得を行います。また、保全した緑地の維持管理や安全対策のための整備を行います。

公園緑地の整備

3,266,258千円

- 「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、等々力緑地の再編整備を推進し、緑地内の施設の充実を図ります。
 - ・硬式野球場整備工事（解体工事）の実施
 - ・陸上競技場第1期整備工事（外構工事）の実施
 - ・正面広場等整備工事の実施



等々力硬式野球場

- 「富士見周辺地区整備実施計画」に基づき、富士見公園の再生やスポーツの拠点づくり、防災機能の充実等を図るため、プロムナードやエントランスゾーン等の整備内容を検討するとともに、子ども広場北側の用地取得を進めるなど、再編整備に向けた取組を推進します。

多摩川の利用環境の向上

254,541千円

- 「川崎市多摩川プラン」に基づき、多摩川緑地の整備及び維持管理を行います。
- 「多摩川エコミュージアム」の推進拠点である二ヶ領せせらぎ館や大師河原水防センターにおいて、市民との協働による環境学習等を実施します。



多摩川での環境学習の様子

※表内の図は完成予定のイメージです。

港 湾 局

＜予 算 額＞ 問い合わせ先：庶務課 200-3048 内)41101

一般会計 10,015,863千円 (対前年度比：△8.5%)

港湾整備事業特別会計 2,846,023千円 (対前年度比：△30.4%)

＜主な事業＞

港湾の防災・減災対策の推進

一般会計 2,603,657千円

- 災害発生時に帰宅困難者や緊急物資の輸送を担う港内巡視船が老朽化していることから、新造に向けた調査を行います。
- 災害発生時に緊急物資を取扱う千鳥町7号岸壁について、耐震改修を実施します。また、東扇島9号岸壁は、東日本大震災の教訓を踏まえ、首都圏で想定される最大級の地震発生時に備え、国直轄整備により耐震改修を実施します。
- 地震等の災害時に臨海部の各島と内陸部を結ぶ、帰宅困難者や緊急物資の輸送を目的とした曳航可能な小型浮き栈橋を整備します。
- 津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策として、海岸保全施設の改良を実施します。
- 耐震強化岸壁から市街地までの緊急物資輸送路の確保に向け、液状化対策を実施します。



東扇島9号岸壁の耐震改修



海岸保全施設の改良



輸送用浮き栈橋

コンテナターミナルの利用促進・活性化

一般会計 202,268千円

港湾整備事業特別会計 758,128千円

- 荷主を対象に国内外でセミナーを実施するなど、中国・東南アジア方面との新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスを官民一体となって推進します。
- 国際コンテナ戦略港湾である京浜港（川崎港、東京港、横浜港）の国際競争力強化に向けた取組の一環として、新規荷主の獲得・航路の維持拡大等を目的とする「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を実施します。
- コンテナターミナルの運営に民間経営の視点を活用するため、26年4月から特例港湾運営会社を指定管理者とする運営に移行していますが、更なる運営の効率化に向けて、京浜3港の特例港湾運営会社の経営統合に向けて協議を進めます。
- 増加するコンテナ貨物の蔵置場所の確保を目的として、ターミナル内のヤード整備を実施します。
- 大型船舶の2隻同時着岸を可能とし、荷役効率の向上かつ経済的な荷役を行うため、コンテナ1号岸壁の延伸に向けた付帯施設の設計を実施します。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進

一般会計 3,197,600千円

港湾整備事業特別会計 291,000千円

- 交通需要の増加に対応する新たな交通機能の確保及び臨海部の災害時における輸送ルートの代替手段の確保を目的として、国の直轄事業による臨港道路東扇島水江町線の整備を推進します。また、関連事業として、東扇島内臨港道路の道路拡幅等、道路改良工事を推進し、混雑の緩和を図ります。

千鳥町再整備の推進

一般会計 121,791千円

港湾整備事業特別会計 536,372千円

- 建設後 40 年以上が経過した千鳥町地区の公共ふ頭について、港湾荷役の効率性の向上等、ふ頭機能の維持強化を目的とした再整備を行います。
- 完成自動車のストックヤードの高度利用を目的とした立体モータープールの整備を行います。

港湾施設の維持管理の推進

一般会計 246,380千円

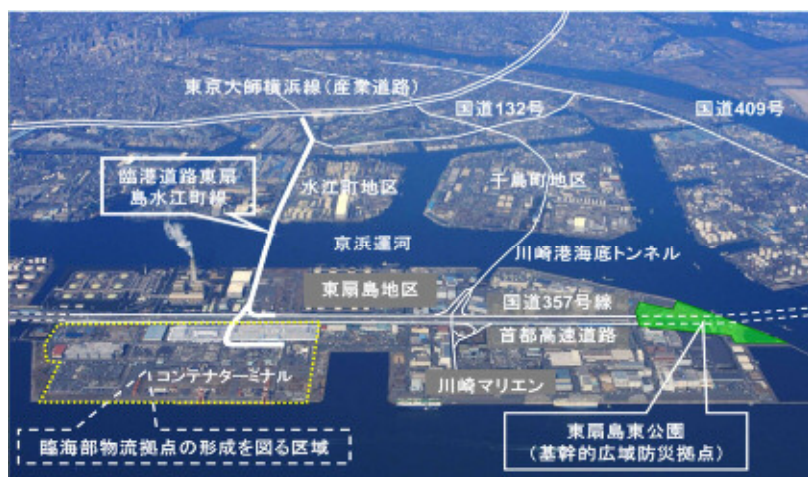
港湾整備事業特別会計 8,500千円

- 高度経済成長期を中心に整備した護岸や係留施設等の港湾施設の老朽化に対応するため、中長期的な維持管理計画に基づき、定期的に点検を実施し、当該計画の更新及び補修工事を行います。

魅力ある緑地・親水空間の形成

一般会計 259,515千円

- 平常時は人工海浜やバーベキュー広場など、港に集う人々の憩いの場として、また災害発生時には基幹的広域防災拠点としての機能を有する東扇島東公園の適切な維持管理を行います。
- みなと祭りや夜景ツアー等の拠点として、市民に親しまれている川崎マリエンの適切な維持管理を行います。
- オリンピックを目指すビーチバレーボール選手の強化拠点として、JOC認定バレーボール強化センターに認定されている川崎マリエン内ビーチバレーコートでの維持整備を行います。
- 川崎港の緑地整備を推進するため、川崎港緑化基本計画の策定を行います。



川崎港航空写真



人工海浜(東扇島東公園)



アジア競技大会ビーチバレーボール日本代表決定戦(川崎マリエン)
JVA承認2015-01-001

※表内の図は完成予定のイメージです。

消 防 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 223-2501 内)48101

19,093,114千円 (対前年度比: +7.8%)

<主な事業>

警防活動の推進

235,883千円

○市内に設置している老朽化した街頭消火器に替え、消火栓に消火用ホースを直付けして使用する消火ホースキットを継続配備します。また、町内会や自治会等で構成される自主防災組織に対して訓練指導を行い、災害発生時、市民が消火ホースキットを有効的に使用して被害を軽減できるよう市民の自助力・共助力の向上を図ります。

- ・26~28年度の3年間で市内の全避難所(175か所)に配備予定



消火ホースキットを使用した訓練

救急救助活動体制の向上

121,733千円

○救急活動の向上を図るため、医師による指導・助言及び活動内容の検証や教育体制を整備して、救急隊員(救急救命士を含む。)が行う救命処置の高度化に向けた体制の充実強化を図ります。

- ・気管挿管認定救急救命士の養成
- ・ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士の養成など

○効率的・効果的な市民救命士の養成に向けた取組を推進します。(新規)

○けがをしたときや体調が悪くなったときなどに、救急車を呼ぶべきかの適正な判断ができるように「(仮称)救急受診ガイド」を作成します。また、作成したガイドの配布やホームページでの公開により、増加する救急需要に対応するとともに、救急車の適正利用の普及を図ります。(新規)

消防団活動の充実強化

225,930千円

○「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴い、消防団員の処遇を改善するため、報酬を改定し、消防団の充実強化を図ります。(拡充)

- ・21,000円 → 22,000円(1,000円増)

○消防団員が災害現場において使用する資機材や、情報を収集し迅速に消防団本部と消防指揮本部との情報共有を可能にするMCAデジタル無線機を引き続き整備することなどにより、更なる連携体制の強化を図り災害対応力の向上を目指します。



操法大会の様子

- 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員が災害・訓練・警戒活動や市民への訓練指導を行う際に着用する作業服等の個人装備品や、消火活動を行う際に必要となる装備品を貸与・配置することで、消防団活動の安全を図ります。
- 地域の防災リーダーとして活動の場が増えることによる作業服の劣化や汚損に対応するため、予備の作業服を貸与し、処遇改善を図ります。
- 災害及び訓練活動等において、安全確保を図るため、「耐切創性手袋」を消防団員全員に貸与し、装備の充実を図ります。(新規)



消防職員との連携訓練

緊急消防援助隊活動拠点の整備

1,078,704千円

- 市内で大規模災害が発生した際の緊急消防援助隊の活動拠点として、消防総合訓練場（宮前区犬蔵）を改築するとともに、新たに自家用給油施設を設置するなど、消防施設の強化を図ります。(27年度完成予定)



緊急消防援助隊活動拠点施設

航空隊庁舎の整備（新規）

8,277千円

- 東京ヘリポート内での航空隊庁舎の移転に伴い庁舎を改築し、ヘリコプターの活動拠点としての機能強化を図ります。
(28年度新庁舎完成予定、29年度旧庁舎解体予定)

ヘリコプターの整備

1,780,337千円

- 機体の老朽化が進んでいる消防ヘリコプターについて、情報収集能力の高いシステムの導入や運行能力が高く、より安全性の高いヘリコプターへの更新など、大規模災害発生時における本市の災害対応力の強化を図ります。
 - ・「ヘリコプターテレビ電送システム」の更新
機体及び地上設備（27～28年度更新予定）
 - ・「そよかぜ2号」の更新
ヘリコプター本体及び装備品（27年度更新予定）



消防ヘリコプター（更新予定機と同型機）



川崎市消防局イメージキャラクター「太助」

※表内の図は完成予定のイメージです。

教育委員会事務局

<予算額>

問い合わせ先:庶務課 200-3260 内)50101

42,973,503千円 (対前年度比:△2.3%)

<主な事業>

キャリア在り方生き方教育の推進

9,569千円

○将来に向けた社会的自立の基盤となる能力や態度、共生・協働の精神の育成など、人間としての在り方生き方の軸となる力を育むため、小学校からの系統的な「キャリア在り方生き方教育」の実施に向けた取組を推進します。

確かな学力・豊かな心の育成

1,396,198千円

- 一人ひとりの「生きる力」を伸ばしていくため、学ぶ意欲・態度を育むことを大切にしながら、「確かな学力」「豊かな心」を育てる取組を推進します。
- ・習熟の程度に応じたきめ細やかな指導の充実に向けた、より有効な指導形態や指導方法の研究・実践
 - ・英語学習の充実を図るとともに、異文化を尊重する態度を育むため、外国語指導助手（ALT）の配置を71名から74名へ増員（拡充）
 - ・授業の充実及び情報活用能力の育成を図るため、ICT環境を整備
 - ・学校図書館の充実に向けて、常に人がいる環境づくりのため、小学校の学校図書館（7校）にモデル的に学校司書を配置（新規）

一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援

1,133,053千円

- いじめや不登校、発達障害など、さまざまな支援を必要とする児童生徒に的確に対応できる体制を整え、児童生徒一人ひとりに即した支援を行います。
- ・いじめや不登校等の未然防止と早期発見・早期対応を図るため、児童支援コーディネーターを専任化する学校を44校から65校に拡大（拡充）
 - ・特別な教育的ニーズのある児童生徒に対し、適切な教育的支援を行えるよう、特別支援教育サポーターを配置
 - ・通常の学級に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒を対象とした通級指導教室18教室の運営
 - ・特別支援学校生徒の就労や職場実習の受け入れ企業の開拓等を進める特別支援学校就労支援員を配置
 - ・中央支援学校高等部分教室の改修に向けた設計の実施（新規）



生涯学習環境の整備

269,951千円

- 老朽化の進んだ社会教育施設の維持補修及び計画的な予防保全を実施し、長寿命化に向けた取組を推進します。また、学校施設を有効活用し、市民の学びや地域活動の拠点として生涯学習の振興を図ります。
- ・文化センター（市民館・図書館）の屋上防水・外壁改修の設計及び工事の実施（幸・麻生）

地域で教育を支える仕組みづくり

221, 123千円

○学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図ります。

- ・地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、学校・家庭・地域社会が一体となって学校運営に取り組むコミュニティ・スクールの実施を8校から10校に拡大（拡充）
- ・シニア世代の知識と経験を生かして多世代で学ぶ生涯学習の拠点として、地域ぐるみで児童生徒の学習をサポートする「地域の寺子屋事業」を8か所から21か所に拡大（拡充）



文化財の保護・活用の推進

328, 354千円

○市民文化の向上と魅力ある地域づくりをめざし、地域・市民と連携を図りながら、川崎市の歴史や文化の理解のため、重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組を推進します。

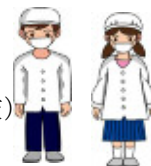
- ・橘樹官衙遺跡群の国史跡指定の答申を受け、史跡の保存整備を推進

中学校給食の推進

3, 215, 537千円

○安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けた取組を推進します。

- ・（仮称）南部・中部・北部学校給食センター（3か所）の整備等
- ・配膳室等設計（19校）、工事（15校）の実施
- ・自校調理方式給食室の基本設計等（2校）、小中合築方式の給食室改修設計（1校）
- ・東橘中学校での完全給食の試行実施（新規）



学校安全対策の推進と教育環境の整備

2, 055, 035千円

○地域社会全体で児童生徒の安全確保に取り組むとともに、学校の防犯力の向上や防災教育の充実等、学校の総合的な安全対策を推進します。また、災害時における校舎等の安全性や特に利用者のニーズの高い教育環境の確保に向けた整備を行います。

- ・義務教育施設の格技室天井改修工事（18校）等の非構造部材耐震対策や灯油式発電機整備（22校）等の各種防災機能の強化（拡充）
- ・学校のトイレ快適化（7校）やエレベータ整備（5校）を実施

学校施設長期保全計画の推進

2, 178, 451千円

○「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・学校施設の再生整備：校舎8校、体育館5校設計継続
校舎4校、体育館14校設計着手（拡充）
- ・学校施設の予防保全：校舎2校、体育館2校設計着手（新規）
- ・高津高等学校の長寿命化改修工事（屋上防水）の実施（新規）

児童生徒の増加に対応した教育環境の整備

5, 302, 124千円

○良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等を実施し、児童生徒の増加に対応します。

- ・新たに下小田中小学校、末長小学校、西梶ヶ谷小学校の設計の実施（新規）
- ・新川崎地区・小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた基本・実施設計（2年目）の実施

会 計 室

<予 算 額> 問い合わせ先:審査課 200-3325 内)49101

101,339千円 (対前年度比: +6.6%)

<主な事業>

会計事務の適正かつ効率的な管理運営 101,339千円

- 会計管理者の補助組織として、支出負担行為に関する確認、現金、有価証券及び物品の出納保管並びに決算の調製等を行います。本市の支出が適正に行われるよう審査するとともに、公金を确实かつ有利に保管・運用することで、本市の公金の適正な管理に取り組みます。
- 事務負担の軽減及び費用の節減を図るため、庁内で共通して使用する備品及び消耗品を一括して調達し、必要とする部署へ払出しを行います。

市 民 オ ン ブ ズ マ ン 事 務 局

<予 算 額> 問い合わせ先:事務局 200-3693 内)55911

79,337千円 (対前年度比: +0.1%)

<主な事業>

市民オンブズマン制度の運営 39,028千円

- 市民からの市政に関する苦情申立ての処理や市政の監視などを、市民の立場に立って行うとともに、必要に応じ、市長や市の関係機関に勧告・意見表明などを行い、行政の改善に努めます。

人権オンブズパーソン制度の運営 40,309千円

- いじめ、虐待など子どもの権利の侵害や、DV（ドメスティックバイオレンス）、セクハラなど男女平等に関わる人権の侵害について相談や救済の申立てを受け、関係機関などと連携・協力して問題解決を図ります。



選挙管理委員会事務局

<予算額> 問い合わせ先:選挙課 200-3423 内)56102
591,117千円 (対前年度比: +115.2%)



<主な事業>

統一地方選挙の適正な執行 326,378千円

- 4年に一度執行される統一地方選挙の適正な管理執行を行います。
- より多くの市民に投票していただくために、統一地方選挙に特化した臨時啓発を行います。

啓発事業の推進 2,284千円

- 白ばらセミナーの開催、区民祭等での啓発運動、市内中学校の生徒会選挙の際の選挙物品の貸出等、明るくきれいな選挙、投票総参加のための取組を進めます。

監査事務局

<予算額> 問い合わせ先:行政監査課 200-3437 内)55710
162,075千円 (対前年度比: △5.1%)

<主な事業>

監査機能の強化 1,072千円

- 地方公営企業法の改正に伴う決算審査への的確な対応や、高度化・複雑化の傾向にある財政援助団体等監査での財務分析などに、公認会計士を活用することにより監査機能を強化します。



人事委員会事務局

<予算額> 問い合わせ先:調査課 200-3341 内)55811
119,704千円 (対前年度比: △7.1%)

<主な事業>

職員採用試験等の実施 20,385千円

- 職員の採用や昇任に係る競争試験及び選考を実施します。
- また、職員採用案内パンフレットの作成、職員採用説明会の実施及び就職支援サイトへの登録など様々な広報活動を通して多様な資質と能力をもった人材確保の取組を推進します。



議 会 局

<予 算 額>

問い合わせ先:庶務課 200-3366 内)53101

1,748,353千円

(対前年度比: +3.1%)

<主な事業>

議事運営の取組

26,000千円

- 本会議、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の議事運営並びに会議録等の作成を行います。
- 会議録検索システムの運用及びインターネット上への公開を行います。

議会広報の充実

50,589千円

- 議会に対する関心と理解を高めるため、議会の活動の概要を広く市民にお知らせします。
 - ・広報紙「議会かわさき」の発行（年4回及び改選に伴う臨時1回）
 - ・「夏休みこども議場見学会」の実施
- 「市民に身近な開かれた議会」の一層の推進を図るため、本会議等の模様をインターネット等で中継します。
 - ・インターネットによる本会議及び予算・決算審査特別委員会の生中継・録画中継の実施
 - ・各区役所でのモニター中継の実施
 - ・スマートフォン及びタブレット端末に対応した生中継・録画中継の実施
- テレビ番組を利用して、議会活動のPRを行います。
 - ・「議長・副議長の新春対談」（1月放送）
 - ・「市議会座談会～予算議会を前に～」（2月放送）



市議会本会議場



夏休みこども議場見学会

議員報酬の支給等

1,102,604千円

- 市議会議員の議員報酬及び期末手当の支給等を行います。

7 区 共 通 予 算

区政総務費・戸籍住民基本台帳費では、区役所等庁舎・設備の整備、道路施設等の大規模補修、区役所の各区域にまたがる事業に関する予算を計上しています。ここでは、それらの主な内容についてご紹介します。

<予 算 額>

7,867,494千円 (対前年度比：△27.3%)

<主な事業>

問い合わせ先:市民・子ども局庶務課 200-2255 内)26101

区役所等庁舎や設備の計画的・効率的な整備の推進 947,652千円

○区役所等の庁舎や設備の計画的・効率的な改修・補修を実施します。

防犯対策の推進 542,528千円

○身近な安全を確保するための防犯灯について、市の負担を抑制しながら、「LED化の推進」と「町内会等の負担軽減」の両立を実現するため、E S C O事業導入に向けた取組を進めます。

地域コミュニティ活性化に向けた町内会・自治会支援の充実 58,746千円

- 町内会・自治会会館の建替・耐震化等に対する現行の補助制度を見直し、より利用しやすい制度とすることで町内会・自治会会館整備の促進を図ります。(新規)
- 町内会・自治会活動の活性化に向けた広報・啓発等の必要な支援措置を行います。



整備後の会館

マイナンバー制度導入に向けた取組（拡充） 559,702千円

○27年10月からの個人番号（マイナンバー）の通知、28年1月からの個人番号カードの交付に向けた取組等を行います。

コンビニエンスストアにおける証明発行の開始（新規） 131,435千円

○28年1月からコンビニエンスストアにおける証明書発行を開始します。

問い合わせ先:建設緑政局庶務課 200-2785 内)38201

市内道路施設の維持管理・大規模補修 572,689千円

- 市内7区の道路に対して適切な維持管理を計画的に実施することにより、道路交通の安全を確保し、市民の快適な生活環境を維持します。
 - ・武蔵溝ノ口駅前広場エレベーター改修、道路冠水対策及び道路擁壁等修繕等の工事

公園緑地・街路樹の維持管理 758,461千円

- 市内の主要な公園、駅周辺の路線等の街路樹に対して安全・安心で快適に利用いただけるよう維持します。
 - ・公園内トイレ清掃の充実や主要な公園の樹木剪定等
 - ・大きく育った街路樹の健全度調査や剪定の実施等

<予 算 額>
問い合わせ先:総務課 201-3121 内)61110
1, 502, 035千円

(対前年度比: + 5 1. 3%)

<主な事業>
安全・安心まちづくりの推進
8, 277千円

- 地域防災力の向上にむけて、小・中学校における避難所開設・運営訓練や津波避難訓練のほか、外国人を対象にした防災訓練を実施するとともに、区本部体制の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。
- 川崎区は自転車利用者が多く、駅周辺における放置自転車が歩行者の通行の妨げになっているため、小学生の絵画を印刷した啓発シートを路面に貼付し、放置自転車の抑制に取り組めます。(新規)



小学校での津波避難訓練

地域福祉・健康づくりの推進
4, 035千円

- 高齢者が安心して健やかに暮らしていける環境づくりを目指し、健康づくりを地域で推進するための講演会を開催するとともに、介護予防の一環としたウォーキングを習慣化するきっかけづくりとして、ウォーキングガイドブックを作成します。
- 川崎区は市内で最も高齢化率が高いことから、高齢者とその家族の身近な相談機関である地域包括支援センターの一層の周知を図るリーフレットを作成し、バス車内などで広報を行うほか、高齢者が生きがいをもって暮らしていけるよう地域で気軽に集える場を掲載した冊子を作成します。(新規)

総合的な子ども支援の推進
10, 523千円

- 不登校、ひきこもりなどの思春期における様々な問題を抱える子どもと保護者が、安心して利用し相談できる居場所「こどもサポート旭町」の開所日を増やし、社会参加する力を身につける支援を行います。(拡充)
- 公立保育所などを活用し、離乳食講座や絵本の読み聞かせを実施するとともに、緑のカーテンづくりなど緑化に関する取組を行い、地域住民との交流・連携を図りながら子育て世代への支援を行います。



保育園での緑化事業

環境まちづくりの推進
7, 895千円

- 区の花「ひまわり」「ビオラ」、区の木「銀杏」「長十郎梨」の周知・浸透を図るとともに、区のイメージアップ、地域緑化の推進、環境意識の向上につながる植栽キャンペーンなどの取り組みを行います。
- 川崎駅周辺の壁面などに落書きが多くまちの景観を損なっているため、落書きを消すと同時に壁面に容易に落書きが消せる加工を行い、環境の向上を図ります。(新規)

地域資源を活用した取組

21,437千円

○地域団体などとの協働により、東海道川崎宿の歴史・文化資源を活かした各種イベントを開催し、地域の回遊性・集客性の向上につなげるとともに、東海道沿いにおける浮世絵のフラッグやタペストリーの掲出エリアを拡大するほか、新たに道標の設置による江戸風意匠の街並みを推進し、川崎区のイメージアップとまちの賑わいを創出します。



浮世絵フラッグ

地域コミュニティ活性化の推進

7,777千円

○地域の課題解決に向けた取組を行っている川崎区まちづくり推進組織「川崎区まちづくりクラブ」への支援を通して、地域住民の合意形成のためのワークショップの開催や先進事例の調査研究など、区民による自発的な地域活動を推進します。

○幅広い世代が出会い、つながり、地域活動に参加するきっかけづくりとして、区民等が運営に関わる誰もが気軽に参加できる吹奏楽コンサートを開催します。



渡田まちづくりクラブによる夜間パトロール

区役所サービス向上への取組

2,304千円

○便利で快適な区役所サービスを提供するため、窓口環境の整備などに取り組みます。

区の機能強化に向けた取組

515,829千円

○区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。

- ・区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲（新規）
- ・区の新たな課題に即応するための取組

その他地域課題への対応

2,981千円

○市民活動団体などから企画提案を募集し、区民と行政が協働で身近な地域課題の解決に向けた事業を実施します。



まわら細工講座による歴史・文化の継承



ごみ拾いでまちの美化と世代間交流

道路の維持補修

728,163千円

○川崎区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

137,221千円

○川崎区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。

<予 算 額>
問い合わせ先:総務課 556-6602 内)62110
1,059,717千円 (対前年度比: +45.0%)

<主な事業>
安全・安心まちづくりの推進
9,317千円

- 地域防災力の強化に向け、実践的な防災訓練を継続実施するなど防災体制の充実や防災に関する意識啓発を推進します。
 - ・ 専門家の助言等による避難所開設・運営訓練の充実
 - ・ 幸区災害対策協議会を通じた自主防災組織等の連携強化
 - ・ 新庁舎免震化など区役所等の災害対策拠点機能の向上
- スクアードストレート方式の交通安全教室を開催するなど、区民の交通安全に関する意識高揚に向けた取組を推進します。
- 地域と連携しながら、防犯や防火などの啓発活動を実施し、安全・安心なまちづくりを推進します。


 自主防災組織による
防災訓練

地域福祉・健康づくりの推進
6,550千円

- 見守り体制の構築及び関係機関の連携強化等を図ることにより、地域包括ケアシステムの構築を目指します。(新規)
- 健康づくり、介護及び福祉に関する講座等の開催を通じて、健康増進や福祉活動に関する区民の主体的な取組を推進します。
- 保健福祉センターだよりや食品衛生、感染症予防等のリーフレット発行を通じて、区民の保健福祉に対する理解を深めます。


 ふれすこサポーター
養成講座

総合的な子ども支援の推進
12,377千円

- 地域全体で子育てを支援し連携することにより、安心して子育てできる地域づくりを推進します。
 - ・ ネットワーク会議やイベント等の開催、情報誌の発行など
- 地域ニーズに即した待機児童ゼロ対策と「新たな公立保育所」の機能を活用した保育の質の向上を推進します。
- 要保護児童の早期支援や思春期児童・生徒の健全育成など、子どもたちの健やかな成長のための環境づくりを推進します。


 川崎認定保育園
ガイドブック

環境まちづくりの推進
7,033千円

- 緑あふれる地域づくりに向け、区内の緑化環境の向上と区民の緑化に関する意識高揚の取組を推進します。
- こども向けイベントの開催や環境啓発パネルの活用など、多様な年齢に即した意識啓発活動を推進します。
- 新庁舎での区の木「ハナミズキ」、区の花「ヤマブキ」の植樹等を通じて、地域に対する愛着心の醸成を図ります。



打ち水体験イベント

地域資源を活用した取組

15,778千円

- 御幸公園の歴史的背景を踏まえ梅林を復活させ、10年後の市制100周年に向けて、市民協働による公園づくりを行い、地域への愛着と地域交流の拠点としての魅力向上を図ります。(新規)
- 案内サインの新設及び更新を通じて、主要駅・道路から区役所・市民館等への経路案内を充実し、日常及び災害時において、来訪者を関係施設へ円滑に誘導する体制を強化します。(新規)
- 「新川崎・創造のもり」や「ミュージア川崎シンフォニーホール」など地域の特性を活かし企業や団体等と連携しながら、イベント等を開催することで、区民の文化活動を推進します。
- ガイドマップやデータブックによる統計情報等の積極的な提供を通じて、区民の地域及び区政に対する理解を深めます。



地域交流拠点の御幸公園



案内サイン
(設置イメージ)

地域コミュニティ活性化の推進

11,475千円

- 新川崎エリアの課題調査や町内会等活動紹介チラシの作成などを通じて、地域のコミュニティ機能の向上を推進します。
- 自主防災組織や町内会・自治会等の地域活動の活性化に向けて講座を開催するなど、新たな地域人材の育成を推進します。
- 新たに新庁舎に市民活動コーナーを設置し、市民活動の支援及び市民の交流拠点としての運用を開始します。



町内会・自治会
活動紹介チラシ

区役所サービス向上への取組

3,326千円

- 区政情報等を広く区民へ周知する「さいわい広報特別号」を発行するとともに、区民会議の提言に基づいた取組を推進します。
- 窓口ナビゲーションシステムの新規導入や転入世帯への事前手続説明の継続実施などを通じて、区役所窓口の利便性の向上、満足度の高いサービスの提供を推進します。



さいわい広報特別号

区の機能強化に向けた取組

263,844千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲(新規)
 - ・区の新たな課題に即応するための取組

道路の維持補修

649,255千円

- 幸区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

38,655千円

- 幸区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。



中原区

<予算額>

問い合わせ先:総務課 744-3122 内) 63110

1,047,848千円

(対前年度比: +36.0%)

<主な事業>

安全・安心まちづくりの推進

8,504千円

- 区内の団体、企業や医療関係者等で構成される中原区防災連携協議会の取組を推進し、区の防災力向上を推進します。
- 重要な交通結節点である武蔵小杉駅の帰宅困難者対策を推進するため、新たに「エリア防災計画」策定に向けた取組を官民協議会等の開催を通じて推進します。(拡充)
- 還付金詐欺対策や地域における防犯活動の支援強化等、地域防犯力の向上・活性化に向けた取組を推進します。
- 自転車と共生するまちづくり委員会と協力し、自転車利用のマナー啓発活動等を通じて放置自転車対策に向けた取組を推進します。



区内小学校等における交通安全教室

地域福祉・健康づくりの推進

2,207千円

- 中原区地域福祉計画に基づき、地域福祉の普及啓発等により、支え合える地域づくりを推進します。

総合的な子ども支援の推進

14,149千円

- 区内には、開設して間もない保育所が多く、保育の質の維持・向上が課題となっており、保育所間の連携強化及び保育士等の人材育成に向けた取組を推進します。(新規)
- 区内各所(現在7地区16か所)で開催する、子育てサロンへの支援を通じて、地域における子育て支援の実践を推進・拡大します。
- 関係機関・団体で構成するネットワークを通じて、地域における子ども・子育て支援の取組を進めます。



「ミミ」と「ケロ」

環境まちづくりの推進

2,867千円



「ロジーちゃん」

- 「中原区民環境行動指針」で示された活動の普及啓発を行うとともに、地域、市民活動団体、企業及び行政が連携して、地球温暖化防止に繋がる区民の環境意識の向上に資する取組を推進します。



区内小学校における環境学習

地域資源を活用した取組

12,430千円

- 区内に拠点をおく「かわさきスポーツパートナー」等と協力して、地域や世代間の交流機会を創出し、地域の活性化を図ります。
 - ・富士通レッドウェーブによるバスケットボール教室の開催を予定
- 区内中学生や高校生による中原区青少年吹奏楽コンサートや、区内で活動するアマチュアバンド等による「In Unity」などの区民参加型イベントを通じて地域の活性化を図ります。

地域コミュニティ活性化の推進

20,714千円

- 武蔵小杉駅周辺地区の再開発に合わせ、住みやすく魅力あるまちづくりを進めるため、市民・事業者・学識経験者を交えて持続可能なコミュニティ形成に向けた検討を行います。
- 地域メディアで構成する「なかはらメディアネットワーク」を活用し、中原区の魅力を発信します。
- 商店街を地域コミュニティの場として活用し、各種講座の実施等、地域の活性化に向けた取組を推進します。
- 音楽・芸術の振興及び地域の活性化を目指して、オリジナルミュージカル「なかはらミュージカル」を区民の力によって作り上げ、上演します。



コスギフェスタ

区役所サービス向上への取組

3,544千円

- 武蔵小杉駅周辺地区の再開発等をはじめとした人口増への対応の一つとして、区役所の各窓口における混雑緩和や待合環境の改善に向けた取組を推進します。(新規)
- 「区役所サービス向上指針」に基づき、区役所を訪れる区民に対し、より質の高い区役所サービスを提供するため職員研修等を実施します。

区の機能強化に向けた取組

239,178千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲 (新規)
 - ・区の新たな課題に即応するための取組

道路の維持補修

411,674千円

- 中原区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

293,898千円

- 中原区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 861-3120 内)64110

853,797千円 (対前年度比: + 67.2%)

<主な事業>

安全・安心まちづくりの推進

6,910千円

- 交通事故を未然に防ぐことを目的に、新入学児童を対象とした交通事故防止キャンペーンや中学生以上を対象としたスタントマンが交通事故を再現する交通安全教室(スケアードストレート方式)などを実施します。
- 官民の防災ネットワークを生かした災害対策を推進するため、高津区防災ネットワーク会議を継続的に開催します。また、避難所運営体制の強化を図るため、避難所用炊き出しステーションの導入や街区公園へのかまどベンチの設置などを行います。



スタントマンが交通事故を再現する交通安全教室(スケアードストレート方式)

地域福祉・健康づくりの推進

2,119千円

- 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、介護、医療等の関係機関ネットワーク及び地域社会全体で高齢者を見守る体制づくりを進めます。また、地域の見守り活動等の立上げの支援を行います。
- 「高津公園体操」を通じて要介護の大きな原因である「生活習慣病」「高齢による衰弱」「骨折・転倒」の予防を推進するとともに、地域コミュニティの活性化を推進します。



医療と介護の連携シンポジウム

総合的な子ども支援の推進

8,275千円

- 子育てを地域全体で支えるため、子育てグループ・子育てサロン等の活動支援として、グループ交流会の充実を図ります。また、新たに活動内容の情報提供を行う広報媒体を作成するなどにより、安心して子育てできる環境づくりを進めます。(拡充)
- 民間保育所との連携を強化し、子育て家庭への支援の充実を図ります。また、新たに保育の質の確保・向上に向け、専門研修を充実させるなど、保育人材の育成に取り組みます。(拡充)
- 個々の保育ニーズに、より適合した保育園の選択が可能となるよう、保育園紹介映像を作成・活用し、情報提供の充実を図るなど、きめ細かな対応を進めます。(新規)



親子の遊びの場「あつまれキッズ」

環境まちづくりの推進

11,806千円

- 「エコシティたかつ」推進方針に基づき、地球温暖化適応策としての学校ビオトープを活用した雨水循環・利活用の取組の推進や、区内緑地における保水力向上や生物多様性保全に向けた活動を実施します。
- 環境に配慮した取組を推進するため、新たに庁舎内の照明のLED化と遮光・断熱シートの設置を行います。
(拡充)
- 区内各所に設置しているコンテナ・花壇の維持管理など区民主体による花と緑のまちづくりを推進します。



学校ビオトープを活用した環境学習

地域資源を活用した取組

23,176千円

- 高津大山街道周辺の歴史的・文化的な資源を保全・活用するため、魅力的な空間創造と地域活性化のためのフォーラムや二子の渡し体験イベント等を開催します。
- 橋地区における地域資源を活用し、地域活性化を推進するため、ファーマーズマーケットや農業体験イベント等を実施します。
- 区内ものづくり資源の魅力や「住工共生のまちづくり」に向けた取組みを地域内外に発信するため、「高津ものまちづくりパンフレット」の作成などを行い、工場と地域住民との交流を促進します。



二子の渡し体験イベント

地域コミュニティ活性化の推進

4,643千円

- 親子のふれあいと近隣相互の親睦を深め合うことを目的に、高津地区及び橋地区で親子運動会を開催します。
- 地域で活動するスポーツ関係団体の連携によるイベントや教室を開催することにより、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化や地域におけるスポーツ参加機会の充実を図ります。



久本小学校でのスポーツイベント

区の機能強化に向けた取組

349,936千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲（新規）
 - ・区の新たな課題に即応するための取組

道路の維持補修

370,864千円

- 高津区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

32,039千円

- 高津区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。



<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 856-3122 内) 65110

796,300千円

(対前年度比: +47.3%)

<主な事業>

安全・安心まちづくりの推進

10,953千円

- 地域防災力向上のため、宮前区地域防災連絡会議の開催、帰宅困難者対策としての案内標識の整備、避難所における災害用簡易エアマットの備蓄を進めます。
- 様々な分野の団体が加盟する「宮前区安全安心まちづくり推進協議会」を軸として、地域の防犯パトロールや、あいさつ運動の推進などにより、安全で安心して暮らせるまちを目指します。また、中学生を対象とした交通安全教室（スケアードストレート方式）を実施し、交通安全意識の高揚を図ります。
- 坂道が多く拠点機能が分散している宮前区の課題解決に向けた交通環境の整備の検討に加え、今後のまちづくりに関する課題や課題解決に必要な施策を把握し、住みやすい・暮らしやすいまちづくりに向けた検討を関係局と連携して進めます。(拡充)



スケアードストレート方式

地域福祉・健康づくりの推進

359千円

- 区民が健康で生き生きと生活していくため、身近な健康づくりに関する情報を提供する健康づくり情報誌を発行します。

総合的な子ども支援の推進

10,277千円

- 「こどもサポート南野川」などで、課題を持つ子どもたちの居場所づくりと、育児の孤立化の防止や不安の解消に向けた子育て支援など、0歳から18歳までの包括的な子ども・子育て支援を行います。また、これらを推進するための老朽化した施設の環境改善を図ります。
- ホームページや情報誌、ソーシャルメディアなど様々な広報媒体を活用して、子育てに必要な情報を区民に分かりやすく発信し、子育て世代が抱える育児不安などの解消を図ります。
- 子育てを地域全体で支えるために、民生委員・児童委員や地域ボランティアなどの関係者が連携して、子どもと保護者へのきめ細かい支援体制を構築します。また、児童虐待など様々な子どもの問題解決に向けて、関係機関・団体によるネットワーク強化を図ります。



「こどもサポート南野川」
親子で楽しむ音楽会

環境まちづくりの推進

3,952千円

- 区内の緑化活動団体等へ花苗を提供し、公有地や公園の花壇の自主管理を支援することで、地域や団体の活性化や区内の緑化を促進します。
- 区役所庁舎の照明のLED化により、庁舎の省エネルギー化を推進し、来庁者等へ啓発することで省エネ意識の向上を図ります。



地域で管理されている花壇

地域資源を活用した取組

9,026千円

- 歴史的遺産や農などの地域資源を活用したイベントの開催・情報発信を行い、地域への愛着や関心を高めるとともに、多様な人材の地域への参画を促します。
- 区内で活動する和太鼓団体の演奏や、地域に伝わる民俗芸能の舞台等によるイベントを開催し、地域や文化・伝統への関心を高める機会をつくります。
- 地産地消や農産物活用によるコミュニティづくりを図るため、区内産の農産物を素材とした料理コンテストの開催や、応募のあったレシピの広報などを行います。



区内の歴史資源を巡るまち歩き

地域コミュニティ活性化の推進

24,605千円

- より多くの区民がスポーツに親しめる環境を作るため、鷲ヶ峰けやき公園多目的広場の利用環境の改善に向けた取組や、西長沢公園多目的広場の補修整備を実施します。
- 区民主体のまちづくりを推進するため、「宮前区まちづくり協議会」との協働により、市民活動団体の育成や活性化、地域の課題解決に向けた取組を進めます。
- 地域への関心を高め、コミュニティの活性化を図るために、ガイドマップや地域で行われている伝統行事・イベントを掲載した情報誌の発行など、効率的・効果的な情報発信を町内会等とも連携しながら行います。
- 市民活動の活性化を図るため、市民活動拠点の運営支援や情報発信を推進します。
- 地域コミュニティの核である公園について、管理等に関する講習会を開催し、地域住民の関心・愛着を醸成するとともに、地域主体の維持管理を推進します。
- 地域住民が主体となり、身近な公園等を活用した子どものための「冒険遊び場」活動を支援することで、自由な外遊びを通じた次世代育成の場づくりや、世代間交流による地域コミュニティの活性化を目指します。



「冒険遊び場」でロープ遊びをする子どもたち

区役所サービス向上への取組

4,867千円

- 庁舎内の環境整備等による窓口サービス向上や、屋外広場等のノンスリップタイルへの張り替えによるバリアフリー化を促進することにより、来庁者の安心・快適な利用環境を確保します。

区の機能強化に向けた取組

298,855千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲（新規）
 - ・区の新たな課題に即応するための取組

道路の維持補修

341,216千円

- 宮前区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

40,400千円

- 宮前区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。

<予算額>

問い合わせ先:総務課 935-3122 内)66110

1,025,291千円 (対前年度比: +45.3%)

<主な事業>

安全・安心まちづくりの推進

5,153千円

- スタントマンが交通事故を再現するスケアードストレート方式の交通安全教室を実施し、交通事故の悲惨さを強く認識してもらうことで交通安全意識の向上を図ります。また、小学生を対象に交通安全標語を募集するなどして若年層への交通事故抑止を推進します。
- 啓発イベントや小学校での動物愛護教室の開催等を通して動物への理解を深めると共に、命を大切にする心を育み、人と動物との調和のとれた共生社会の実現を図ります。(新規)



地域福祉・健康づくりの推進

2,920千円

- 区民や保健福祉活動を行う団体を対象に、地域福祉についての知識と意識の向上を図り、地域での支え合いを進めます。また、認知症になっても自分らしく暮らすことができる地域づくりを推進するための講座を、対象者を拡充して開催します。(拡充)
- 幅広い世代の交流を図り、「健康づくり」や「食育」に関する普及啓発を行います。



総合的な子ども支援の推進

12,640千円

- 区内の子ども・子育てに係わる関係機関・市民活動団体等と行政機関のネットワークを形成し、地域全体で子育て支援に取り組む地域づくりを推進します。
- 公立保育所が培ってきたノウハウと人材を活用して、地域の公園を活用した青空保育や、保育所等の職員に向けての研修・会議、食事付き保育体験の実施等により、地域の子ども・子育て支援を推進し、区全体の保育の質の向上を図ります。
- 発達についての不安等を抱えている親子に対し、集団遊びや個別相談等を通して専門職が多方面から係わることで、育児不安等の軽減、子どもの発達を促す支援を行います。



公立保育所での保育体験

環境まちづくりの推進

717千円

- 市民活動団体等との協働により、「たまエコフェスタ」等のエコロジーライフ事業に取り組みます。

地域資源を活用した取組

25,257千円

- 区内の豊富な地域資源を活用し、区民や観光団体と連携して区の魅力を発信し、地域の活性化に取り組みます。
- 協定締結10周年を迎える区内3大学との連携により、各大学の知的資源や人材を活用し地域課題の解決に向けた取組を行います。
- 通算50回となる「たまアトリウムコンサート」や「たま音楽祭」等を開催して区の魅力を発信し、音楽による地域交流の促進と文化活動の活性化に取り組みます。
- 「多摩区スポーツフェスタ」を開催して、スポーツに親しむ機会の提供と、優れたスポーツ選手との交流を通して、健康で元気なまちづくりを推進します。



たまアトリウムコンサート



多摩区スポーツフェスタ

地域コミュニティ活性化の推進

13,881千円

- 地域人材の募集、市民活動に係る研修や相談等を実施し、区内の市民活動の活性化と協働事業の取組により市民の自治力が十分に発揮できる社会の構築を目指します。
- 区民と協働することにより、まちづくりに係る地域課題の解決への取組や、区内の様々な活動団体への支援を行います。

区の機能強化に向けた取組

333,306千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲（新規）
 - ・区の新たな課題に即応するための取組

道路の維持補修

419,412千円

- 多摩区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

155,348千円

- 多摩区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。



区の木 **ハ** ナミズキ



区の木 **ナ** シ



区の花 **モ** モ



区の花 **ス** ミレ



麻 生 区

<予 算 額>

問い合わせ先:総務課 965-5106 内)67110

843,072千円

(対前年度比: +34.1%)

<主な事業>

安全・安心まちづくりの推進

6,028千円

- 災害に対する自助や共助を促進するため、避難所運営会議（自主防災組織）により、宿泊を伴う避難所開設・運営訓練を実施します。生活用水等の不足に備えプールの水を利用できる浄水装置を段階的に導入し、避難所設備の充実を図ります。
- 交通安全関連団体と連携した街頭啓発活動、安全パトロール実施組織への支援、安全・安心に関する研修会、スケアードストレートによる交通安全教育、シルバードライビングスクール、「麻生区メール配信システム」の運用等を行います。



地域住民が参加する避難所開設訓練

総合的な子ども支援の推進

8,687千円

- 区内及び区に隣接する大学と連携し、子ども・子育て支援事業を行います。
 - ・昭和音楽大学：親子やマタニティのためのコンサート
 - ・日本映画大学：映画づくり体験
 - ・和光大学：鶴見川での自然体験学習
 - ・明治大学黒川農場：先端農業体験
 - ・田園調布学園大学：遊びや造形をテーマとした親子向け事業
 - ・玉川大学：科学の体験学習
- 区内の関係機関とのネットワーク会議による子育て関係者や区民向けの研修会の実施、子育てガイドブック・おでかけマップ等による情報発信を行います。また、子育てに役立つ講座や、親子で楽しむイベントの開催、公・民保育園の交流事業や、子育てサークルにボランティア等を派遣する子育て人材バンク事業を行います。
- 区内の子育て支援団体、大学等と行政が一堂に会し、子育て世代を対象にしたフェスタを開催し、地域全体で子育てを支えるまちづくりを推進します。（新規）



和光大学と連携した鶴見川の自然体験学習事業



子育て関連施設を案内する「おでかけマップ」

環境まちづくりの推進

8,660千円

- 区内の大学・学校、農業事業者等と連携し、区内にある農業資源（岡上・黒川・早野の農業振興地域、明治大学黒川農場）や緑地等の環境資源を活用するため、地域活性化や地域交流を推進します。また、黒川地域では、黒川地域連携協議会において、昨年度策定した基本計画をもとに、3つの専門部会における様々な取組を試行しながら、実施計画を策定します。（拡充）
- 区民一人一人が取り組める身近なエコ活動を啓発し、緑のカーテン大作戦や地球温暖化対策、自然エネルギー活用についてのイベント・講座等を開催します。



明治大学黒川農場の収穫祭

地域資源を活用した取組

20,642千円

- 新百合ヶ丘駅周辺に集積する芸術関連施設や地域の団体などの地域資源と連携し、情報発信やイベント開催を行います。また、芸術文化関連イベントの広報を充実し、官民が一体となって、「芸術・文化のまち麻生」のより一層の浸透を図ります。
- 「川崎フロンターレ麻生グラウンド」をはじめとした区内の様々なスポーツ資源を活用した連携事業を実施するほか、区民が自主的に行うスポーツ大会を支援します。また、スポーツ・健康ロードの活用や新規総合型スポーツクラブ立ち上げに向けた事業を実施します。



kirara@アートしんゆり

地域コミュニティ活性化の推進

15,218千円

- 市民組織が運営する「麻生市民交流館やまゆり」を市民活動支援拠点として位置づけ、市民活動の一層の推進を図ります。
- 地域の担い手である町内会・自治会が行う事業を支援し、地域住民のつながりや地域の課題解決力の強化を図ります。
- 地域人材を発掘・育成し、市民活動・地域活動につなげる仕組みを整備し、新たに各分野で活躍している地域の人材を、区民の地域活動参画へのコーディネーターとして育成します。（拡充）



市民活動の拠点となる「やまゆり」

区の機能強化に向けた取組

227,999千円

- 区が適切かつ速やかに課題解決に対応できるよう、区の機能強化に向けた取組を推進します。
 - ・区役所施設等の管理運営のための予算権限の移譲（新規）
 - ・区の新たな課題に即応するための取組

道路の維持補修

417,468千円

- 麻生区内の道路等の維持補修、清掃等を行います。

公園緑地の維持管理

78,663千円

- 麻生区内の公園緑地の樹木の剪定、施設補修等を行います。

上下水道局

<予算額>

問い合わせ先:財務課 200-3104 内) 45403

170,457,914千円 (対前年度比:△1.6%)

<主な事業>

浸水対策の推進

下水道施設 2,678,655千円

- 丸子地区などにおける浸水対策を推進します。
- 浸水対策や合流改善対策など多様な機能を備えた大師河原貯留管の整備を推進します。
- 全市区の浸水シミュレーションにより、浸水リスクの高い地区を抽出するとともに、効果的な対策の実現に向けた検討を進めます。
- 光ファイバー水位計を活用した管内水位データの把握による、施設の効果的な運転管理等に向けた試行実験を進めます。



大師河原貯留管の整備

上下水道施設の地震対策の推進

水道施設 6,868,212千円

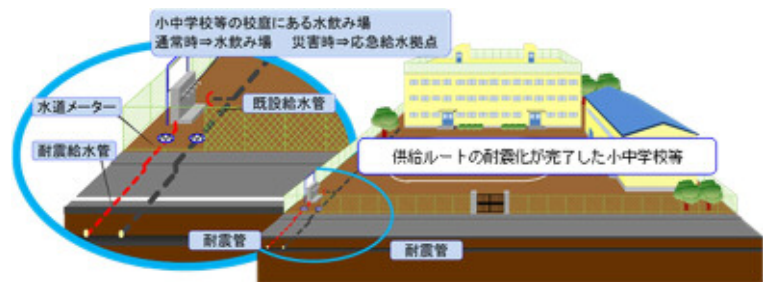
工業用水道施設 643,640千円

下水道施設 2,612,678千円

- 基幹施設である鷺沼配水池の耐震補強や末吉配水池の更新を進めるとともに、地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路の更新工事を耐震管で実施します。【水道】
- 応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水の実現を図るため、供給ルートの耐震化が完了した小中学校等の水飲み場と配水池・配水塔を活用し、開設作業が不要な応急給水拠点の整備を計画的に進めます。【水道】



鷺沼配水池 耐震補強



開設不要な応急給水拠点の設置

- 基幹施設である長沢浄水場第2沈でん池の耐震補強等を計画的に進めるとともに、地震発生時の管路被害を抑制するため、市内の老朽化した管路の更新工事を耐震管で実施します。

【工業用水道】

- 老朽管が多く地盤の液状化による被害が想定されている川崎駅以南の地域の重要な管きよの耐震化や、その他の地域（川崎駅以北）の重要な管きよの耐震診断を推進します。【下水道】
- 加瀬水処理センターなどにおける耐震化工事を推進します。【下水道】
- 津波浸水対策として、入江崎水処理センターや渡田ポンプ場などにおいて、防水扉の設置等の津波対策を推進します。【下水道】

上下水道施設の再整備・再構築の推進

水道施設	4,779,852千円
工業用水道施設	2,423,208千円
下水道施設	3,433,941千円

○水道事業の再構築計画に基づき、浄水場の統廃合による施設能力の増強と耐震化を目的とした長沢浄水場第2期工事を引き続き進めるとともに、災害時の飲み水の確保を図るため、生田配水池の貯水容量を増強して更新を進めます。【水道】

○工業用水道事業の再構築計画に基づき、基幹施設である平間配水所の更新を進めます。更新にあたっては、長沢・生田の各浄水場に調整機能を分散し、コンパクト化を図ります。【工業用水道】



長沢浄水場整備工事完成予想図

○老朽管が多い入江崎処理区において、布設替えや更生工法による老朽管の再整備を推進します。【下水道】

○渡田ポンプ場雨水施設の再構築及び、市内各所の水処理センター・ポンプ場における機械、電気設備の計画的な長寿命化や更新を推進します。【下水道】

○子どもたちや市民が上下水道事業に対する理解と関心を深め、充実した展示施設を備えた広報施設を長沢浄水場に整備するため、29年4月からの供用開始に向けて実施設計を進めます。

【水道・工業用水道】

上下水道施設の維持修繕

水道施設	3,139,832千円
工業用水道施設	144,277千円
下水道施設	1,449,465千円

○上下水道施設の維持管理・修繕工事について計画的・効率的に実施します。

- ・老朽給水管の更新工事【水道】
- ・送水管、配水管及び給水管の漏水修理工事等【水道・工業用水道】
- ・下水管きょ、ポンプ場、水処理センターなどの各施設における、老朽施設の補修工事等

【下水道】

下水道施設の高度処理化

下水道施設 4,341,013千円

○入江崎水処理センター西系再構築事業（2/2系列施設、沈砂池管理棟）を推進します。

○等々力水処理センターの高度処理施設（流量調整池）の整備を推進します。



入江崎水処理センター西系再構築

※表内の図は完成予定のイメージです。

交通局

<予算額>

問い合わせ先: 経理課 200-3203 内) 47301

10,905,814千円 (対前年度比: △29.1%)

<主な事業>

輸送安全性の向上

29,000千円

- 運輸安全マネジメントに基づき、安全管理体制を適切に運営します。
- 車内人身事故や自転車接触事故などの事故発生形態に応じて、車両後面への注意表示の整備、車内事故防止リーフレットの配布、自転車駐輪場への注意看板の設置などにより、事故の未然防止に取り組みます。



車内事故防止リーフレット



自転車駐輪場に設置する注意看板

- 全運転手を対象にした添乗観察を実施し、その結果に基づく改善指導を行い、事故の未然防止に取り組みます。
- 運転手、整備職員等を対象とした職員研修を効果的かつ計画的に実施することにより、輸送安全に係る意識や技術の向上を図ります。
- 運転技能及びお客様サービスのさらなる向上に向けて、運転技能コンクールを開催します。

バス運行情報の提供

26,371千円

- お客様の利便性向上に向けて、携帯電話やパソコンから市バス運行情報を提供する市バスナビサービスを実施します。
- 停留所等における市バス運行情報の提供の充実に取り組みます。(拡充)
 - ・タブレット型停留所運行情報表示器の増設による整備推進
(25箇所→30箇所(5箇所増))



QRコード



スマートフォン版

バス停留所施設の維持・整備

39,753千円

○停留所上屋及び停留所標識の点検・清掃を計画的に実施するとともに、破損箇所を迅速に修繕し、安全で清潔なバス停留所施設の提供を行います。

○お客様への快適なバス待ち空間の提供に向けて、バス停留所施設を計画的に整備します。

- ・ 停留所上屋 8基
- ・ 照明付停留所標識 20基
- ・ 停留所ベンチ 50脚



停留所上屋



照明付停留所標識



停留所ベンチ



営業所の管理委託

1,601,060千円

○運行の効率化とお客様の利便性を確保するため、営業所の管理委託を引き続き実施します。

- ・ 上平間営業所及び菅生営業所
- ・ 営業所管理委託に係る評価委員会等の運営

営業所の建替整備

27,955千円

○老朽化が著しく、適正な耐震補強ができない施設である上平間営業所について、建替整備を実施します。

- ・ 上平間営業所の建て替えに向けた基本設計等



築50年の上平間営業所

バス車両の購入

59,115千円

○バリアフリー及び環境に配慮しながら、バス車両を計画的に更新します。

- ・ ハイブリッドノンステップバス 1両
- ・ ノンステップバス 1両



ノンステップバスなどを含めた
バリアフリー対応車両導入率100%

病 院 局

<予 算 額> 問い合わせ先:経営企画室 200-3855 内)70520

39,039,893千円 (対前年度比:△18.7%)

<主な事業>

医療の質及び患者サービスの向上 14,672,600千円

○「地域医療の確保・充実」と「医療の質の向上」を基本的な視点としつつ、高齢社会にあっても市民が安心して住みなれた地域で暮らすことができるよう、安定的な医療提供体制を確保するとともに、今後の医療需要を踏まえた「機能分担と連携」、「医療機能の充実・強化」をさらに推進します。

・救急医療体制の継続的な確保【川崎病院】

救急搬送患者（特に三次救急患者）の受入れや、小児救急医療・周産期医療等を継続的かつ安定的に提供するため、引き続き優秀な医師の確保に努め、市の基幹病院として「高度急性期」の役割を着実に担う体制を確保するとともに、今後の高齢化の進展に伴う救急等医療需要の増加に対応するため、必要な病院機能について検討を行います。

・地域医療連携のさらなる推進【川崎病院・井田病院】

地域の医療機関との役割分担と連携により、市立病院の本来の役割である二次・三次医療機関として高度・専門的な医療を提供するため、地域医療連携を推進し、「地域医療支援病院」の承認取得に向けた取組を進めます。



川崎病院スマート化の推進 19,833千円

○川崎病院では、施設の経年劣化による病院機能の低下を回避するため、大規模修繕や設備更新など、中長期を見据えた施設・設備の保全計画を取りまとめます。

また、環境配慮型のエネルギー対策やエネルギーセキュリティの向上、さらにはICT（情報通信技術）の積極的な活用により、経営コストの縮減とともに、効率的かつ効果的な設備更新について検討を進めます。



川崎病院

川崎病院スマート化のイメージ図



井田病院再編整備事業の推進

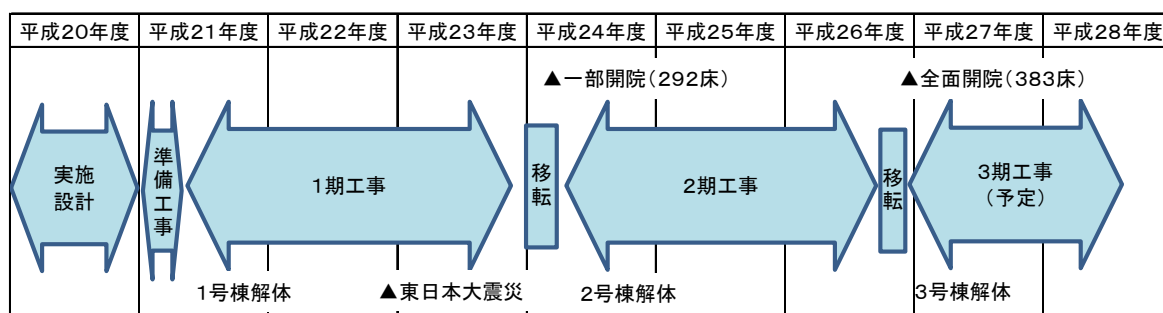
814,017千円

- 井田病院の改築工事は、がん等の高度・特殊な医療の提供や二次救急医療の充実など、医療機能の強化を基本方針として推進してきましたが、26年12月に2期建物が竣工し、病院棟は27年4月に全面開院となります。
- 引き続き、既存建物の解体工事や立体駐車場の整備等、3期工事を実施します。



井田病院再編整備計画スケジュール

井田病院



良質な医療の提供を担う人材の確保・育成【井田病院】

256,132千円

- 井田病院の全面開院に伴う救急センター開設に係る体制を整備するため、医療技術職員を確保・育成し、救急機能の強化への対応を図ります。
- 全面開院に伴う病床数の増加に対応するため、必要な看護師を確保・育成し、良質な看護サービスの提供に努めます。



多摩病院の安定的な運営の推進

851,437千円

- 指定管理者である学校法人聖マリアンナ医科大学と連携しながら、北部地域における急性期医療を担う中核病院として、安定的な運営を推進します。
- 地域に不足する小児医療を含めた救急医療を中心に、高度・特殊・急性期医療、アレルギー医療等を提供するとともに、災害医療拠点病院としての役割を担い、地域医療支援病院としての質の高い医療を提供します。



多摩病院

特別会計予算

本市の予算は、一般会計のほかに、主に特定の収入をもって特定の事業を行う場合で、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に特別会計を設けています。

ここでは、特別会計で実施している事業をご紹介します。

競輪事業

21,090,898千円

【所管局：経済労働局】

- 車券売上金収入等による競輪事業の運営及び再整備事業を推進し、持続可能な事業運営の確立に努めるとともに、施設のイメージアップを図ります。

- ・年12回52日、開催予定



レースの様子

卸売市場事業

4,804,302千円

【所管局：経済労働局】

- 市場使用料、施設使用料等により卸売市場の「シャッター改修工事」や「道路舗装工事」等の整備を行い、施設の長寿命化や老朽化対策等を図ります。

- ・北部市場(中央)、南部市場(地方)

国民健康保険事業

150,986,171千円

【所管局：健康福祉局】

- 国民健康保険料等による医療保険の給付等を行います。

- ・被保険者数(年平均) 328,500人

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

583,074千円

【所管局：こども本部】

- 貸付金元利収入等による母子寡婦世帯に対する修学資金等の貸付を行います。

- 新たに父子家庭に対する修学資金等の貸付を行います。(新規)

後期高齢者医療事業

13,212,501千円

【所管局：健康福祉局】

- 75歳以上の高齢者等を被保険者とする後期高齢者医療制度を、神奈川県後期高齢者医療広域連合と連携して実施します。

- ・被保険者数(年平均) 120,117人

公害健康被害補償事業

138,751千円

【所管局：健康福祉局】

- 一般財団法人川崎市公害対策協力財団からの拠出金を主な財源として、大気汚染の影響による健康被害に係る補償を行うとともに、被害者及びその遺族の生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として、必要な事業を行います。

- ・被認定者数(年平均) 1,407人

介護保険事業

81,324,118千円

【所管局：健康福祉局】

○被保険者が負担する介護保険料等により、要支援・要介護状態となり介護が必要な方に対して、保険医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行います。

- ・第1号被保険者数（年平均） 281,399人

港湾整備事業

2,846,023千円

【所管局：港湾局】

○港湾施設使用料や財産収入等を財源として、上屋、港湾共同事務所、コンテナターミナル等の港湾施設の整備及び管理運営を行います。

- ・コンテナターミナル改良工事等

勤労者福祉共済事業

106,316千円

【所管局：経済労働局】

○会員からの共済掛金収入等による給付や、福利厚生事業等を行います。

- ・加入者数（年平均） 11,311人

墓地整備事業

412,753千円

【所管局：建設緑政局】

○墓地使用料等による墓地（緑ヶ丘霊園・早野聖地公園）の整備・管理を実施します。

- ・壁面型墓所（217か所）の整備等

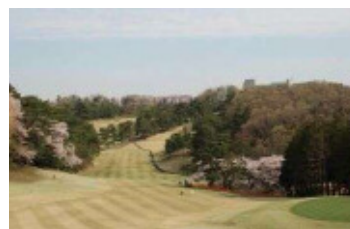
生田緑地ゴルフ場事業

471,082千円

【所管局：建設緑政局】

○利用料収入による生田緑地ゴルフ場（多摩区）の整備・管理を実施します。

- ・カート道路補修工事、管理用通路改修工事等



生田緑地ゴルフ場

公共用地先行取得等事業

3,869,226千円

【所管局：総合企画局】

○将来、公園や道路などに供する用地の先行取得、及び取得した土地の維持管理を行い、円滑な公共事業の実施を図ります。

公債管理

219,661,787千円

【所管局：財政局】

○川崎市債の発行・償還（元金の償還及び利子の支払い）を行います。

○将来の元金償還に備え、減債基金への積立てを行います。

参 考

1 予算と収支推計との比較

平成27年度予算と収支推計(平成26年8月)との比較は次の表のとおりです。

この表では、比較増減をより明らかにするために、減債基金借入金及び返還金を除いた実質的な増減を示しています。

【歳入・歳出・収支額の比較（一般財源ベース）】

(単位：億円)	平成26年度 予 算	平成27年度 収支推計 A	平成27年度 予 算 B	実質的な 増 減 B-A
市税	2,922	2,936	2,963	27
その他	540	457	498	41
歳入計 a	3,462	3,393	3,461	68
人件費	808	808	825	17
扶助費	565	587	584	-3
公債費	679	698	699	1
投資的経費	136	176	133	-43
その他経費	1,274	1,318	1,274	-44
歳出計 b	3,462	3,587	3,515	-72
収支額 c=a-b	0	-194	-54	140

※収支推計は、平成26年8月に公表した「財政収支の中長期推計」におけるA①パターン

収支推計では、市税や地方消費税交付金の増加の一方で、普通交付税・臨時財政対策債の減少により歳入全体の増加が見込めない中で、社会保障関連経費が増加することなどから、194億円の収支不足が見込まれていましたが、予算では、歳入が68億円増となるとともに、歳出が72億円の減となったことから、収支不足額が圧縮されたものの、なお54億円の収支不足となっています。

具体的には、歳入では、市税収入が個人市民税の増加などにより27億円の増となったほか、特別会計繰入金について臨時的な歳入が生じたため、歳入全体で増加となっています。

また、歳出では、市役所内部の改革や施設整備事業の見直し、その他既存事業の廃止・見直しによる行財政改革に取り組んだこと、また、事業進捗により投資的経費が減となったことなどから、減少となっています。

【財源対策の比較（一般財源ベース）】

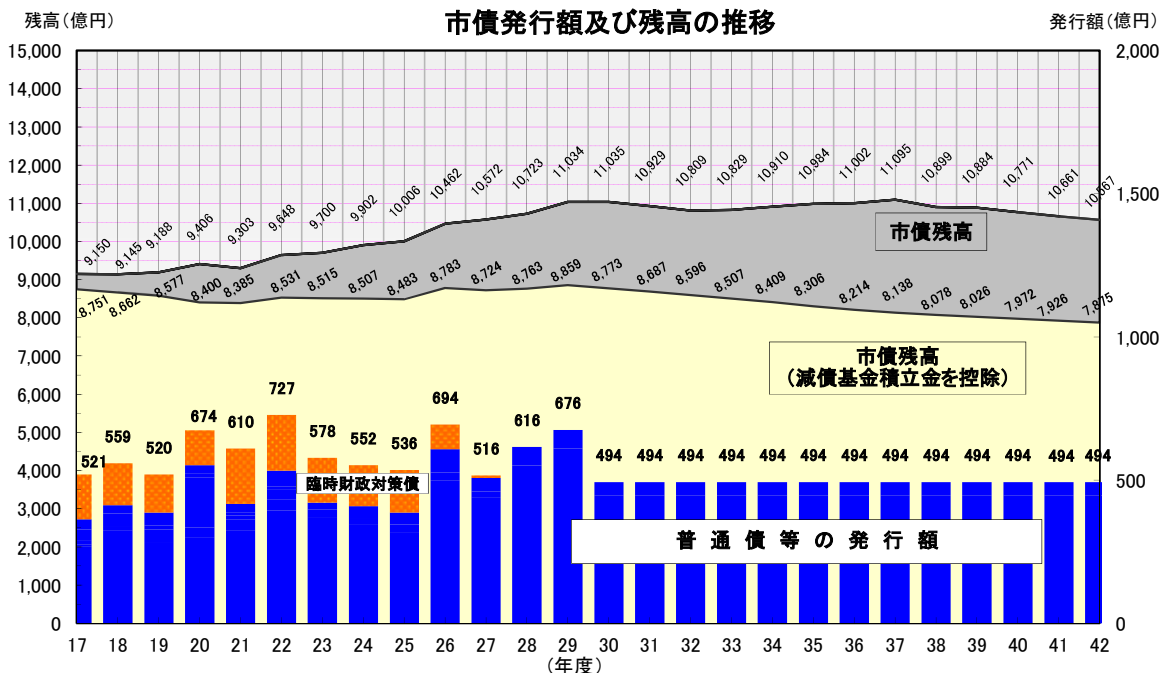
(単位：億円)	平成26年度 予 算	平成27年度 収支推計 A	平成27年度 予 算 B	実質的な 増 減 B-A
退職手当債	27	27	22	-5
行政改革推進債	81	50	47	-3
国保会計繰出金未計上	47	47	47	0
財源対策合計	155	124	116	-8

※予算額や収支推計に反映済

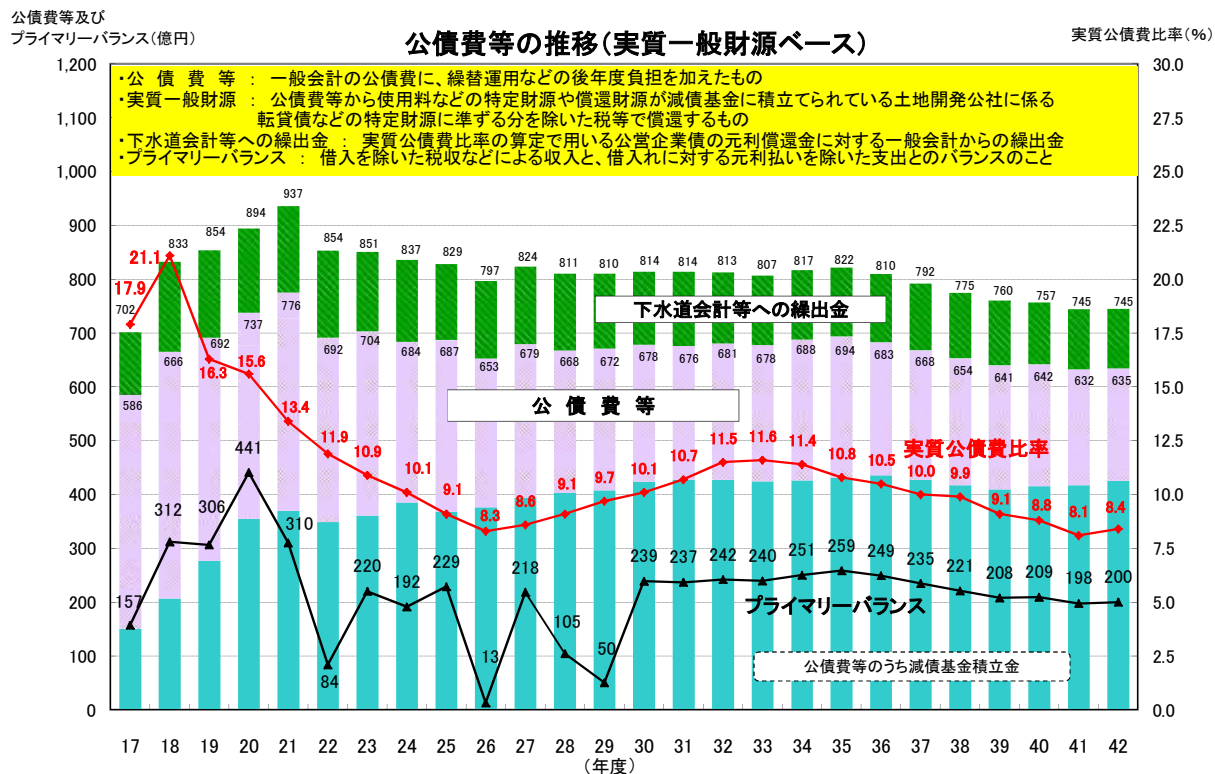
2 市債残高等の将来推計

市債発行による将来負担を明確にするために、今後15年間の市債残高等の推計を算定しました。28年度以降の市債発行額は「今後の収支見通し」を基本に一定の条件のもとで試算しました。その結果、市債残高は今後しばらく増加が見込まれますが、29年度以降は約1兆1,000億円程度で横ばいとなることを見込まれます。また、減債基金積立金を控除した実質的な市債残高については、29年度をピークに減少することを見込まれます。

今後ともプライマリーバランスなどの各種財政指標に留意するとともに、減債基金への確実な積立て等により将来負担に留意した計画的な財政運営を進めてまいります。



注 25年度までの発行額は決算、26年度の発行額は3月補正後の予算で算定しています。



注 25年度までは決算、26年度は3月補正後の予算で算定しています。実質公債費比率は19年度に算出方法が変更されています。

3 予算編成でのさまざまな取組

社会保障・税一体改革に係る本市の取組

○社会保障・税一体改革

高齢化や現役世代の減少などの社会経済状況の変化を踏まえ、社会保障の充実・安定化と財政健全化を同時に達成するため、26年4月から消費税率の8%への引上げをはじめとする「税制抜本改革」が実施されました。

消費税率の引上げ分については、全て社会保障の充実・安定化に向け、「年金・医療・介護・子育て」の4分野に使うこととされています。

○消費税率引上げによる財源を活用した取組

税率の引上げによる本市の27年度予算における増収額は約103億円(注1)で、この財源を効果的に活用し、子育て支援等の社会保障の充実・安定化の取組を推進します。

「医療・介護・子育て」の分野に該当する27年度事業の本市負担分の総額は、約869億円(注2)です。

医療 約449億円	介護 約139億円	子育て 約281億円
国民健康保険、後期高齢者医療、小児医療、生活保護医療などの市負担分	介護保険サービス、一般会計で行う介護予防に関する事業などの市負担分	子ども・子育て支援新制度関係経費などの市負担分

「社会保障の充実」の主な取組

27年度の取組 約28.8億円

*【】()内は事業費総額ではなく、国庫補助金を除いた本市負担分

◆子育て支援の充実◆ 【約24.4億円】

○認可保育所の受入枠の拡大や保育所職員の処遇改善など(約2億円)

・保育所数30か所増(241か所→271か所)

・月額7,500円増(9,600円→17,100円)

○28年度に向けた保育所の整備(約6.4億円)

○施設型給付・地域型給付の新設(約8億円)

○認可外保育施設の受入枠の拡大など(約5.8億円)

○社会的養護の充実など(約2.2億円)

◆国民健康保険への財政支援の拡充◆ 【約2.5億円】

○保険基盤安定負担金の拡大

◆地域包括ケアシステムの構築◆ 【約1.9億円】

○介護職員の処遇改善や地域支援事業の充実 など

26年度の取組 約35.3億円 (単年度整備費を含む)

◆認可保育所の受入枠の拡大など【約26億円】

◆川崎認定保育園の受入枠の拡大や保育料補助の拡充【約8億円】

◆国民健康保険・後期高齢者医療保険料の軽減対象世帯の拡大【約1.3億円】

(注1) 地方消費税交付金の試算額です。

(注2) 本市負担分の総額は、精査の結果変動する可能性があります。

「コスト削減奨励制度」及び「有効活用カタログ」の積極的な活用

予算における3D改革（「だれもが」「どこでも」「できることから」）の推進

- 平成26年度予算執行及び平成27年度予算編成に際しては、全庁を挙げた「3D改革」の取組により、歳入確保や歳出削減に努めた結果、3億円を超える財政効果を得ることができました。

（単位：千円）

	件数	効果額
市有財産有効活用	362	303,511
貸付事業	273	202,907
広告事業	89	100,604
コスト削減奨励制度	12	29,500
財政効果の合計	374	333,011

※ 市有財産有効活用については、継続分の取組（327件・279,075千円）が含まれています。

【取組の一例】

【貸付事業】

中原区役所駐車場の有効活用により、年間3,100千円の貸付収入を確保します。



【広告事業】

「川崎富士見球技場」にネーミングライツを導入し、年間10,000千円のネーミングライツ料を確保します。

「川崎富士見球技場」は、平成27年4月1日から愛称が「富士通スタジアム川崎」となる予定です。

【コスト削減奨励制度】

「資源物とごみの分け方・出し方」の冊子作成経費4,212千円の節減により、スマートフォンアプリを開発し、情報発信を充実します。



4 財政運営上の基準とする指標との比較

財政健全化に向けた取組を推進するためには、あらゆる財政指標等を参考として、財政状況を適確に把握する必要があります。本市では、財政健全化法の健全化指標を含む以下の12種類の指標等を参考としていますが、各指標の基準及び平成27年度予算における状況は次の表のとおりです。

財政指標		本市で目安としている基準等	平成27年度当初予算における状況	(参考)平成26年度当初予算における状況	(参考)平成25年度決算における状況
会計の収支状況を把握するための指標	実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
	連結実質赤字比率 *1	赤字とならないこと	赤字となっていない	赤字となっていない	赤字となっていない
財政構造の弾力性確保のための指標	経常収支比率	90%以下	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	98.0%
	市税収入に対する義務的経費の割合	100%以下	110.0%	107.7%	108.0%
将来負担の縮減を図るための指標	プライマリーバランス *3	安定的な黒字の確保	218億円の黒字	42億円の赤字	229億円の黒字
	市民一人当たり市債残高 *4	指定都市平均以下	598,975円	613,553円	586,696円 (指定都市平均は675,730円)
	実質公債費比率 *1 *5	18%未満	8.6%	9.5%	9.1%
	将来負担比率 *1	400%未満	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	111.5%
	将来負担返済年数	H16の値(16.7年)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	19.7
企業会計等の経営の健全化を推進するための指標	基準外繰出金	縮減及び規律の確保	69億円	83億円	154億円 (前年度は126億円)
	資金不足比率 *2	資金不足を生じないこと	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計6.6%)※1	5事業のうち1事業(自動車運送事業会計5.8%)※1	資金不足は生じていない
	負債比率 *6	平成17年度の値(49.6%)からの引下げ	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	予算時の算出は困難であり、決算時に公表	30.9% (前年度は31.6%)

注 ※1は、国が定める経営健全化基準は20%である。

*1は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定する健全化判断比率である。

*2についても、同法に規定されているが、対象が企業会計のみの指標である。

*3は、一般会計ベース。

*4は、普通会計ベース。人口は、平成27年度は平成27年1月1日現在の推計人口、平成26年度は平成26年1月1日現在の推計人口、平成25年度は平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口

*5は、平成27年度は平成25～27年度の平均、平成26年度は平成24～26年度の平均、平成25年度は平成23～25年度の平均

*6は、「基準モデル」による算定を行っている。

5 戦略的な資産マネジメント

今後の施設の老朽化や、施設を取り巻く環境の変化に的確に対応するため、本市の公共施設等総合管理計画である「かわさき資産マネジメントカルテ〈資産マネジメントの第2期取組期間の実施方針〉」に基づく全庁的な資産マネジメントの取組を推進し、施設の最適な維持管理、活用等による持続可能な財政基盤の構築に努めています。



戦略1 施設の長寿命化

予算額 22,487,887千円

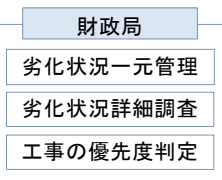
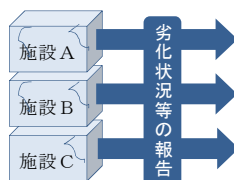
施設の種類・特性に応じ、定期的な施設点検等の適切な管理を行い、利用の安全性を確保するとともに、施設を構成する部位等の劣化を予測し、機能停止などを未然に防ぐ予防保全を行うことによる施設の長寿命化を推進し、財政負担の縮減・平準化を図ります。

◆27年度予算額の主な内訳

- ・庁舎等建築物の長寿命化の推進（財政局・施設等所管局） 2,202,279千円

法定・日常点検に基づく施設の劣化状況等を一元管理するとともに、その詳細調査を実施し、全庁横断的な視点による優先度判定を踏まえた長寿命化工事を実施します。

※庁舎等建築物は、学校施設、市営住宅及び企業会計施設を除く公共建築物



- ・市営住宅の長寿命化の推進（まちづくり局） 2,084,688千円

第3次市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、外壁・屋上防水等の計画修繕を引き続き実施するとともに、モデル的に高山住宅、京町住宅の一部の住棟において、エレベーター設置や設備配管の更新など総合的な長寿命化改善を実施します。

- ・学校施設の効果的な整備の推進（教育委員会事務局） 2,178,451千円

学校施設長期保全計画に基づき、校舎と体育館の築年数に応じたグループごとに、改修による再生整備や予防保全を実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減を図ります。

- ・適切な道路維持補修の推進（建設緑政局） 3,117,732千円

道路維持修繕計画に基づく施設の特性に応じた維持管理の実施

- ・水道・工業用水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 4,219,955千円

老朽配水管などの計画的な更新等の実施

- ・下水道施設の計画的な整備の推進（上下水道局） 7,284,772千円

老朽管きよなどの再整備等の実施



戦略2 資産保有の最適化

予算額 20,582,525千円

稼働状況等の使用価値と土地価格等の市場価値といった施設個別の観点や、行政ニーズの分布や利便性等を勘案した施設配置等の広域的な観点からの資産保有の最適化を推進します。

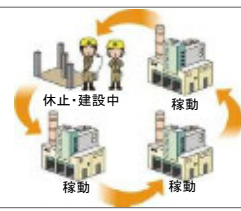
◆27年度予算額の主な内訳

- ・公設保育所の民設民営手法等の導入の推進（こども本部） 1,520,752千円

公設公営の保育所について、建替えや譲渡など多様な手法により民営化を引き続き実施するとともに、これまで指定管理者制度を活用していた公設民営の保育所については、指定期間の終了に合わせ、平成27年4月から順次、建物譲渡等の手法により民設化を行います。

- ・持続可能な循環型の廃棄物処理体制の構築（環境局） 6,429,368千円

今後のごみ焼却処理施設の整備方針に基づき、安定的かつ効率的な廃棄物処理と円滑な建替工事を両立するため、現在の4か所ある処理センターの敷地を有効活用して、1つの処理センターを休止、建設中とし、3つの処理センターを稼働する体制を構築します。



- ・児童生徒数に対応した教育環境整備の推進（教育委員会事務局） 5,302,124千円
 良好な教育環境を確保するための学校の新設、校舎の増改築等の実施
- ・水道・工業用水道施設の再構築の推進（上下水道局） 7,185,784千円

将来の水需要予測に基づき、安定した給水を確保した上で事業規模の適正化を図るため、再構築計画に基づき、浄水場の統廃合などを実施し、事業の効率性の向上、健全な経営基盤を確立します。



戦略3 財産の有効活用

予算額 42,479千円

財産活用の手法・対象の更なる拡大を図ることにより、財政効果のみならず、さまざまな本市施策の推進等に寄与することを踏まえた多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

◆27年度予算額の主な内訳

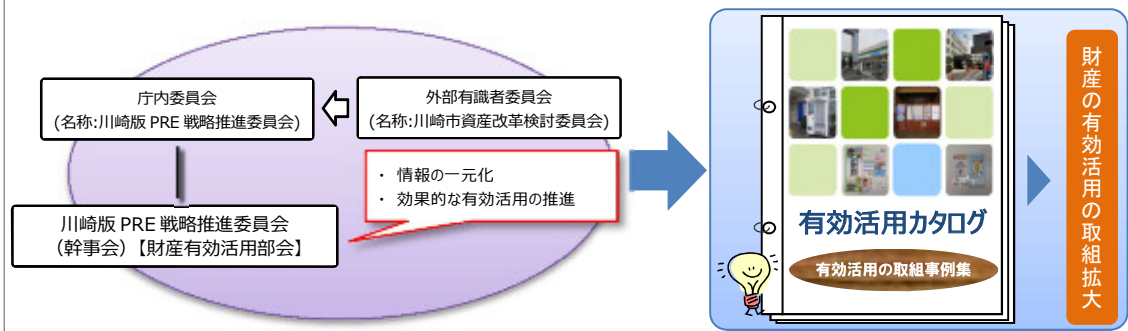
- ・庁舎・公の施設駐車場の適正利用の推進（財政局） 7,412千円
- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付事業の推進（財政局・施設等所管局） 3,684千円
- ・道路・河川事業予定地及び事業残地等の有効活用（財政局・施設等所管局） 15,615千円

有効活用の推進体制と「有効活用カタログ」の活用による取組拡大

川崎版PRE戦略推進委員会設置要綱に基づき、関係局区を交えた財産有効活用部会等を開催し、全庁横断的かつ円滑に取組を推進します。

財産有効活用部会等を通じて把握した情報により、「有効活用カタログ」を随時更新し、関係局区と情報を共有することで、財産活用の手法・対象の更なる拡大を図り、多様な効果創出に向けた財産の有効活用を推進します。

※「有効活用カタログ」は本市及び他都市の有効活用に関する事例をとりまとめたもの



◇27年度に見込まれる歳入額 640,310千円

一般・特別会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 202,907千円
- ・広告事業による使用料等 100,604千円

企業会計分

- ・庁舎等余剰地や余剰床の貸付料等 212,455千円
- ・広告事業による使用料等 124,344千円



余剰地の貸付事例



広告事業の事例

6 予算編成の過程

予算編成過程の透明性を向上するために、平成27年度一般会計における予算要求額及び当初予算額を款項別に比較し、要求額と当初予算額との増減額が大きい事業について整理しました。併せて主要な事業について、要求額及び当初予算額並びに予算調整の考え方をまとめました。
 ※平成27年度要求額欄の数値については、予算編成過程における一定の時期で集計したものであり、その後の課題調整等において、要求額を変更したものや、局間で予算の組み替えを行ったものなどについては、反映していません。

平成27年度予算款項別要求額等一覧表(一般会計)

	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	対前年度予算額		平成27年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
1 議会費	1,695,310	1,896,702	201,392	11.9%	1,748,353	-148,349	-7.8%
2 総務費	47,225,357	48,776,199	1,550,842	3.3%	49,327,792	551,593	1.1%
職員管理費	30,197,689	31,311,501	1,113,812	3.7%	31,394,394	82,893	0.3%
総務管理費	6,744,829	7,723,685	978,856	14.5%	8,247,922	524,237	6.8%
危機管理費	2,697,323	1,917,254	-780,069	-28.9%	2,093,620	176,366	9.2%
総合企画費	1,434,567	521,528	-913,039	-63.6%	422,711	-98,817	-18.9%
徴税費	5,378,357	5,433,240	54,883	1.0%	5,385,419	-47,821	-0.9%
選挙費	274,716	673,787	399,071	145.3%	591,117	-82,670	-12.3%
統計調査費	198,266	913,189	714,923	360.6%	910,830	-2,359	-0.3%
人事委員会費	128,900	121,139	-7,761	-6.0%	119,704	-1,435	-1.2%
監査費	170,710	160,876	-9,834	-5.8%	162,075	1,199	0.7%
3 市民費	6,614,152	6,477,272	-136,880	-2.1%	6,016,143	-461,129	-7.1%
4 こども費	88,371,236	95,469,805	7,098,569	8.0%	91,377,708	-4,092,097	-4.3%
こども青少年費	44,000,205	44,018,970	18,765	0.0%	43,642,857	-376,113	-0.9%
こども支援費	44,371,031	51,450,835	7,079,804	16.0%	47,734,851	-3,715,984	-7.2%
5 健康福祉費	131,669,975	136,646,139	4,976,164	3.8%	137,602,554	956,415	0.7%
健康福祉費	9,440,572	11,529,420	2,088,848	22.1%	10,734,707	-794,713	-6.9%
社会福祉費	722,593	650,036	-72,557	-10.0%	601,256	-48,780	-7.5%
生活保護費	60,948,541	60,602,159	-346,382	-0.6%	60,572,615	-29,544	0.0%
老人福祉費	17,132,030	17,356,259	224,229	1.3%	17,107,997	-248,262	-1.4%
障害者福祉費	29,956,654	30,668,609	711,955	2.4%	34,132,571	3,463,962	11.3%
国民年金費	272,747	304,939	32,192	11.8%	279,453	-25,486	-8.4%
公衆衛生費	7,450,929	8,297,017	846,088	11.4%	7,601,582	-695,435	-8.4%
公害保健費	2,218,777	2,165,613	-53,164	-2.4%	2,142,068	-23,545	-1.1%
保健衛生施設費	851,637	857,992	6,355	0.7%	857,652	-340	0.0%
保健所費	53,620	53,781	161	0.3%	53,570	-211	-0.4%
リハビリテーション 医療センター費	174,424	167,271	-7,153	-4.1%	161,641	-5,630	-3.4%
看護短期大学費	491,396	491,220	-176	0.0%	486,203	-5,017	-1.0%
施設整備費	1,956,055	3,501,823	1,545,768	79.0%	2,871,239	-630,584	-18.0%
6 環境費	21,264,431	24,656,247	3,391,816	16.0%	22,860,770	-1,795,477	-7.3%
環境管理費	1,745,952	1,743,327	-2,625	-0.2%	1,679,950	-63,377	-3.6%
公害対策費	1,015,360	938,503	-76,857	-7.6%	879,295	-59,208	-6.3%
ごみ処理費	12,312,282	13,970,629	1,658,347	13.5%	12,851,182	-1,119,447	-8.0%
し尿処理費	560,274	715,301	155,027	27.7%	608,903	-106,398	-14.9%
施設費	5,630,563	7,288,487	1,657,924	29.4%	6,841,440	-447,047	-6.1%
7 経済労働費	35,505,013	36,301,879	796,866	2.2%	31,619,834	-4,682,045	-12.9%
産業経済費	1,112,036	1,612,610	500,574	45.0%	1,434,198	-178,412	-11.1%
商工業費	676,685	740,337	63,652	9.4%	679,469	-60,868	-8.2%
中小企業支援費	32,864,778	33,100,964	236,186	0.7%	28,709,855	-4,391,109	-13.3%
農業費	263,303	292,809	29,506	11.2%	261,837	-30,972	-10.6%
労政費	588,211	555,159	-33,052	-5.6%	534,475	-20,684	-3.7%

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
議員報酬等	-145,864	(1,248,468 →	1,102,604)	統一地方選に係る改選経費	-5,413	(10,069 →	4,656)
一般職給与費(除児童手当)	-216,220	(20,408,241 →	20,192,021)				
電子計算組織運営管理一般経費	1,280	(919,697 →	920,977)	システム連携基盤運営事業費	34,130	(223,743 →	257,873)
防災行政無線設備整備事業費	-22,693	(166,880 →	144,187)	備蓄倉庫整備事業費	254,183	(866,391 →	1,120,574)
国際戦略拠点地区整備推進事業費	-61,023	(303,931 →	242,908)	スマートシティ戦略事業費	-29,525	(71,998 →	42,473)
職員給与費	-26,654	(2,300,144 →	2,273,490)	税務事務非常勤報酬関係経費	-10,976	(172,661 →	161,685)
選挙事務執行経費	-56,161	(375,021 →	318,860)	臨時啓発経費	-9,728	(17,246 →	7,518)
職員給与費	-2,359	(65,249 →	62,890)				
職員給与費	-1,435	(86,233 →	84,798)				
職員給与費	1,199	(122,558 →	123,757)				
市民ミュージアム施設整備事業費	-217,988	(282,493 →	64,505)	スポーツ施設整備事業費	-28,169	(74,293 →	46,124)
職員給与費	-181,139	(1,860,963 →	1,679,824)	小児慢性特定疾病医療扶助費	-214,471	(720,274 →	505,803)
職員給与費	-228,067	(4,438,423 →	4,210,356)	公立保育所運営費	-114,102	(1,481,618 →	1,367,516)
福祉総合情報システム事業費	-681,538	(1,816,684 →	1,135,146)	地域福祉計画策定事業費	-6,680	(14,191 →	7,511)
中国残留邦人生活支援給付事業費	-13,288	(114,991 →	101,703)	生活自立・仕事相談センター事業費	-27,554	(165,380 →	137,826)
職員給与費	-12,666	(204,535 →	191,869)	生活保護世帯等学習支援事業費	-16,000	(56,000 →	40,000)
職員給与費	-6,535	(109,867 →	103,332)	後期高齢者医療負担金	-192,768	(8,261,130 →	8,068,362)
重度障害者医療費助成事業費	-106,323	(2,980,000 →	2,873,677)	在宅重度障害者(児)日常生活用具給付等事業費	-33,994	(302,920 →	268,926)
職員給与費	2,868	(135,219 →	138,087)	国民年金事務システム変更経費	-28,354	(54,974 →	26,620)
水痘予防接種事業費	-74,309	(432,197 →	357,888)	乳がん検診医療機関実施経費	-26,842	(236,530 →	209,688)
成人ぜん息患者医療費助成経費	-648	(27,974 →	27,326)	成人ぜん息患者医療扶助費	-20,901	(193,500 →	172,599)
調査研究事業費	-340	(7,126 →	6,786)				
保健所運営協議会委員報酬	-11	(1,104 →	1,093)	大都市保健所長会議事業費	-191	(417 →	226)
職員給与費	-2,360	(130,737 →	128,377)	診療所非常勤職員報酬	-3,154	(8,018 →	4,864)
職員給与費	-4,964	(248,897 →	243,933)	公開講座経費	-53	(380 →	327)
葬祭場施設整備費	-147,883	(813,419 →	665,536)	看護短期大学施設整備費	-220,398	(394,688 →	174,290)
環境エネルギー対策推進事業費	-12,889	(27,889 →	15,000)	住宅用環境エネルギー機器設備設置補助金	-31,050	(69,226 →	38,176)
ディーゼル車対策事業費	-18,000	(27,833 →	9,833)	大気汚染常時監視測定局整備事業費	-12,441	(16,587 →	4,146)
職員給与費	-474,702	(5,385,080 →	4,910,378)	ごみ収集車両整備費	-461,869	(923,068 →	461,199)
し尿収集車両整備費	-60,701	(147,589 →	86,888)	浄化槽清掃車両整備費	-40,439	(85,774 →	45,335)
廃棄物処理施設整備費	-217,092	(1,092,148 →	875,056)	仮称リサイクルパークあさお整備事業費	-106,794	(4,569,094 →	4,462,300)
職員給与費	16,301	(744,809 →	761,110)	新川崎・創造のもり第1期管理・運営事業費	-7,321	(58,996 →	51,675)
国際環境産業推進事業費	-19,970	(69,618 →	49,648)	中小企業団体等共同施設補助金	-14,582	(85,979 →	71,397)
新川崎・創造のもり産学交流・研究開発施設整備等事業費	-3,961,195	(3,961,195 →	0)	信用保証等促進支援事業費	-275,079	(1,061,447 →	786,368)
黒川東地区土地改良換地促進等整備事業	-24,368	(64,368 →	40,000)	生産緑地地区指定推進事業費	-2,689	(5,668 →	2,979)
マイスター制度事業費	-1,146	(6,315 →	5,169)	就業マッチング事業費	-17,514	(75,138 →	57,624)

	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 要求額 B	対前年度予算額		平成27年度 当初予算額 C	対要求額	
			増減額 B-A	増減率		増減額 C-B	増減率
8 建設緑政費	34,844,502	30,202,327	-4,642,175	-13.3%	26,617,676	-3,584,651	-11.9%
建設緑政管理費	2,720,619	2,782,947	62,328	2.3%	2,755,145	-27,802	-1.0%
道路橋りょう費	10,733,090	11,657,855	924,765	8.6%	11,212,964	-444,891	-3.8%
街路事業費	7,792,280	6,355,179	-1,437,101	-18.4%	5,933,340	-421,839	-6.6%
広域道路費	104,874	106,869	1,995	1.9%	108,690	1,821	1.7%
河川費	2,027,468	2,152,571	125,103	6.2%	2,141,577	-10,994	-0.5%
緑化費	368,369	376,000	7,631	2.1%	369,400	-6,600	-1.8%
自然保護対策費	1,027,013	984,431	-42,582	-4.1%	575,761	-408,670	-41.5%
公園費	10,070,789	5,786,475	-4,284,314	-42.5%	3,520,799	-2,265,676	-39.2%
9 港湾費	10,950,939	11,500,396	549,457	5.0%	10,015,863	-1,484,533	-12.9%
港湾管理費	2,688,365	2,947,655	259,290	9.6%	2,867,800	-79,855	-2.7%
港湾建設費	8,262,574	8,552,741	290,167	3.5%	7,148,063	-1,404,678	-16.4%
10 まちづくり費	25,864,618	29,311,731	3,447,113	13.3%	25,973,620	-3,338,111	-11.4%
まちづくり管理費	419,656	2,757,411	2,337,755	557.1%	2,743,244	-14,167	-0.5%
計画費	566,423	528,986	-37,437	-6.6%	505,130	-23,856	-4.5%
整備事業費	10,785,241	12,744,779	1,959,538	18.2%	10,275,410	-2,469,369	-19.4%
建築管理費	2,172,046	2,449,650	277,604	12.8%	1,997,121	-452,529	-18.5%
住宅費	11,921,252	10,830,905	-1,090,347	-9.1%	10,452,715	-378,190	-3.5%
11 区役所費	15,701,839	15,718,657	16,818	0.1%	14,995,554	-723,103	-4.6%
区政振興費	13,637,484	13,040,005	-597,479	-4.4%	12,368,464	-671,541	-5.1%
戸籍住民基本台帳費	2,064,355	2,678,652	614,297	29.8%	2,627,090	-51,562	-1.9%
12 消防費	17,719,318	19,544,214	1,824,896	10.3%	19,093,114	-451,100	-2.3%
13 教育費	43,972,978	47,401,887	3,428,909	7.8%	42,973,503	-4,428,384	-9.3%
教育総務費	9,668,375	10,305,130	636,755	6.6%	9,851,134	-453,996	-4.4%
小学校費	6,163,057	6,407,254	244,197	4.0%	6,209,938	-197,316	-3.1%
中学校費	2,567,832	2,687,437	119,605	4.7%	2,631,856	-55,581	-2.1%
高等学校費	3,696,918	3,846,996	150,078	4.1%	3,787,014	-59,982	-1.6%
特別支援教育費	602,461	633,850	31,389	5.2%	614,040	-19,810	-3.1%
社会教育費	2,637,735	3,033,764	396,029	15.0%	2,708,293	-325,471	-10.7%
体育保健費	2,411,881	5,791,146	3,379,265	140.1%	5,698,389	-92,757	-1.6%
教育施設整備費	16,224,719	14,696,310	-1,528,409	-9.4%	11,472,839	-3,223,471	-21.9%
1 款から13 款までの合計	481,399,668	503,903,455	22,503,787	4.7%	480,222,484	-23,680,971	-4.7%
14 公債費	72,036,418	75,126,688	3,090,270	4.3%	73,820,439	-1,306,249	-1.7%
15 諸支出金	63,180,576	68,789,990	5,609,414	8.9%	64,329,118	-4,460,872	-6.5%
16 予備費	500,000	500,000	-	-	500,000	-	-
歳出合計	617,116,662	648,320,133	31,203,471	5.1%	618,872,041	-29,448,092	-4.5%

※項が1つの款については、款のみの表示とした。

(単位 千円)

要求額と当初予算額との増減額が大きい事業							
事業名	増減額	要求額	予算額	事業名	増減額	要求額	予算額
職員給与費	-20,549	(2,059,789 → 2,039,240)		車両購入費	-1,931	(66,434 → 64,503)	
市道改良事業費	-117,030	(1,123,570 → 1,006,540)		国県道改良事業費	-127,693	(3,127,033 → 2,999,340)	
道路改良事業費	-206,150	(3,648,079 → 3,441,929)		京浜急行大師線連続立体交差事業費	-154,930	(2,125,241 → 1,970,311)	
職員給与費	1,821	(44,656 → 46,477)					
平瀬川支川改修事業費	-2,423	(37,823 → 35,400)		渋川整備事業費	-7,938	(109,438 → 101,500)	
緑化推進事業補助金	-4,060	(61,060 → 57,000)		臨海部緑のストック再生事業費	-1,030	(11,030 → 10,000)	
特別緑地保全地区等用地取得事業費	-402,329	(879,317 → 476,988)		特別緑地保全地区等整備事業費	-6,341	(41,734 → 35,393)	
等々力緑地再編整備推進事業	-326,168	(1,343,611 → 1,017,443)		大小公園用地取得事業費	-1,456,729	(1,456,729 → 0)	
浮島埋立整備事業費	-80,650	(950,829 → 870,179)		浮島1期地区基盤整備事業費	-86,438	(101,822 → 15,384)	
港湾改修事業(国際戦略港湾)費	-315,721	(1,023,269 → 707,548)		港湾改修事業(海底トンネル)費	-278,349	(938,349 → 660,000)	
職員給与費	6,011	(246,734 → 252,745)		都市整備事業基金積立金	-14,080	(2,418,537 → 2,404,457)	
職員給与費	-3,620	(269,199 → 265,579)		総合都市交通体系調査事業費	-4,977	(24,389 → 19,412)	
登戸地区土地区画整理事業費	-1,675,817	(5,294,896 → 3,619,079)		南武線駅アクセス向上等整備事業費	-384,728	(991,900 → 607,172)	
特定建築物耐震改修等事業助成金	-258,277	(497,650 → 239,373)		公共建築物維持保全事業費	-144,515	(483,652 → 339,137)	
市営住宅管理代行等委託事業費	-58,371	(3,281,602 → 3,223,231)		中野島住宅建設事業費	-69,644	(905,547 → 835,903)	
幸区役所庁舎整備事業費	-126,323	(627,710 → 501,387)		区役所等庁舎整備事業費	-58,984	(149,940 → 90,956)	
個人番号制度事業費	-197,539	(757,241 → 559,702)					
職員給与費	-171,308	(10,986,754 → 10,815,446)		通信設備整備事業費	-62,753	(138,042 → 75,289)	
職員給与費	-86,542	(4,978,444 → 4,891,902)		総合教育センター等施設設備改修事業費	-209,936	(337,552 → 127,616)	
職員給与費	-77,216	(1,782,709 → 1,705,493)		就学援助費	-10,136	(425,359 → 415,223)	
職員給与費	-5,885	(367,706 → 361,821)		就学援助費	-11,508	(271,193 → 259,685)	
学校運営費(全日制)	-15,132	(344,146 → 329,014)		職員給与費(定時制)	-64,562	(711,973 → 647,411)	
職員給与費	-956	(40,519 → 39,563)		特別支援教育サポート事業費	-5,496	(71,403 → 65,907)	
社会教育施設長寿化事業費	-120,558	(315,376 → 194,818)		日本民家園総合防災整備事業費	-31,537	(113,847 → 82,310)	
小学校等給食調理業務委託事業費	-13,041	(1,388,583 → 1,375,542)		中学校給食施設整備事業費	-26,423	(3,201,325 → 3,174,902)	
学校施設再生整備事業費(義務教育施設)	-2,092,479	(4,098,311 → 2,005,832)		学校防災機能整備事業費	-319,115	(1,036,848 → 717,733)	

主要な事業の要求額等一覧表

(単位 千円)

事業名	平成26年度 予算額	平成27年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
【総務局】					
防災行政無線設備の再整備	1,543,801	279,876	257,128	-22,748	災害時の情報伝達力の向上のため、防災行政無線設備の再整備等に係る経費について、所要額を計上した。
防災拠点の整備	697,149	1,101,913	1,338,809	236,896	備蓄倉庫の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
市役所本庁舎の建替え等の取組	823,944	1,727,747	1,560,570	-167,177	本庁舎の解体に向けた調査等の実施、建替基本計画の策定、当面の安全確保・機能維持対策としての本庁舎等からの仮移転及び第2庁舎の耐震補強工事に係る経費について、所要額を計上した。
【総合企画局】					
新たな総合計画の策定に向けた取組	65,282	45,291	43,369	-1,922	新たな総合計画の策定に向け、市民検討会議や有識者会議等、策定作業に係る経費について所要額を計上した。
国際戦略拠点地区整備の推進	1,205,406	303,931	242,908	-61,023	「キングスカイフロント」における、ライフサイエンス分野等の研究開発拠点形成を推進するための経費及び塩浜3丁目周辺地区の土地利用検討や道路整備に係る経費について、所要額を計上した。
スマートシティ戦略の推進	70,617	71,998	42,473	-29,525	持続可能な社会の実現に向け、「川崎市スマートシティ推進方針」に基づき取り組むスマートコミュニティ事業や水素ネットワーク構築などモデル事業の推進に係る経費について、所要額を計上した。
多様な主体の参加・協働による市民自治の推進	16,811	22,957	18,591	-4,366	協働・連携に関する基本方針の策定やモデル事業等の実施に係る経費及び市民による市政への参加の促進や地方分権改革の推進に向けた調査・検討に係る経費について、所要額を計上した。
【市民・子ども局】					
魅力ある広報の推進	262,449	293,329	273,452	-19,877	積極的な魅力情報発信により都市イメージの向上を図るために、広報・周知に係る経費について、所要額を計上した。
音楽のまちづくりの推進	102,457	67,834	86,685	18,851	市内にある音楽資源や民間の活力を活用して、「音楽のまちづくり」を推進するとともに、新たなジャズ・フェスティバルを開催するための経費等について、所要額を計上した。
大規模スポーツ大会等の開催	3,016	45,635	45,233	-402	市民が世界最高レベルの競技に触れることでスポーツ全般にわたる興味・関心を高めるため、国際陸上競技大会「ゴールデングランプリ川崎」開催経費等について、所要額を計上した。
防犯対策の推進	637,896	583,288	542,528	-40,760	ESCO事業の導入を見据えて、LED防犯灯の設置に対する補助金等について、所要額を計上した。
地域コミュニティ活性化に向けた町内会・自治会支援の充実	34,693	102,590	58,746	-43,844	町内会・自治会会館の安全性を高め、地域コミュニティの活性化に向けた取組を進めるため、町内会・自治会会館の整備を促進するための経費等について、所要額を計上した。
コンビニエンスストアにおける証明発行の開始	-	165,288	131,435	-33,853	市民の利便性の向上等を図るため、コンビニエンスストアにおける証明発行を開始するための経費等について、所要額を計上した。
【子ども本部】					
私立幼稚園園児保育料等補助事業費	2,615,087	2,379,629	2,379,629	-	子ども・子育て支援新制度移行園分については廃止をし、現行制度を継続する園については引き続き市単独補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、所要額を計上した。
小児医療費助成事業費	3,731,808	3,779,779	3,808,438	28,659	通院にかかる助成を小学校1年生から小学校2年生までに拡大する(平成27年4月から)とともに、入院にかかる助成(中学校卒業まで)を実施するための費用について、所要額を計上した。
民間保育所運営費	16,017,274	19,827,054	19,798,599	-28,455	仮称川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の運営等に要する法定経費について、所要額を計上した。
民間保育所入所児童処遇改善費及び施設振興費	7,033,173	7,709,421	7,641,341	-68,080	仮称川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、定員を増加させた民間保育所の特別保育に要する費用や職員加配に要する経費等について、所要額を計上した。
認可外保育施設援護事業費	2,852,377	3,310,117	3,306,995	-3,122	待機児童解消に向けて、援護対象児童の771人増加を図るための経費等について、所要額を計上した。(H26 3,400人→H27 4,171人)
地域型給付等事業費	-	1,082,286	1,046,198	-36,088	仮称川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模・家庭的・居宅型・事業所内保育事業の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
施設型給付等事業費	-	640,767	590,358	-50,409	仮称川崎市子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼稚園・認定こども園の運営等に要する法定経費等について、所要額を計上した。
民間保育所整備事業費	2,034,918	2,379,649	2,369,672	-9,977	待機児童解消に向けて、入所定員の1,420人増加を図るための民間保育所整備に要する経費について、所要額を計上した。

事業名	平成26年度 予算額	平成27年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
【健康福祉局】					
地域包括ケアシステムの構築に向けた取組	79,248	58,500	46,465	-12,035	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができるための地域包括ケアシステムの構築に向けて、所要額を計上した。
生活保護受給者・困窮者に対する自立支援の取組	937,467	744,091	692,691	-51,400	自立生活に向けた取組の推進や、貧困の連鎖の解消に向けた取組の推進に係る経費等について、所要額を計上した。
生活保護費の支給	59,962,523	59,755,642	59,755,642	-	生活に困窮する市民に対して、その最低限度の生活を保障するため、所要額を計上した。
生涯現役対策等の取組の推進	2,345,358	2,435,237	2,430,995	-4,242	いこいの家指定管理料等、高齢者が地域でいきいきとした生活を送ることができる生きがいづくりの支援等に係る経費について、所要額を計上した。
高齢者の多様な居住環境の整備	1,910,767	1,620,605	1,620,605	-	小規模多機能型居宅介護(5か所)、看護小規模多機能型居宅介護(2か所)等の整備や特別養護老人ホーム3施設の整備等に係る経費について、所要額を計上した。
精神障害者医療・保健福祉対策の推進	196,531	197,714	193,260	-4,454	精神障害者医療・保健福祉対策の推進に係る経費について、所要額を計上した。
障害を理由とする差別の解消に向けた取組	-	317	317	-	障害者差別解消法の施行に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
障害者スポーツ施策に係る推進体制の構築	-	1,000	1,000	-	市障害者スポーツ協会の設立に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
障害者通所施設の整備	684,833	771,479	814,166	42,687	障害者通所施設(拠点型)の建設費補助金等について、所要額を計上した。
障害者入所施設の整備	2,500	51,922	14,330	-37,592	南部地域における障害者入所施設の整備に向けた経費について、所要額を計上した。
健康危機管理体制の整備	133,017	177,560	173,923	-3,637	新型インフルエンザ等対策特別措置法等に基づく医療資器材の備蓄・配備等の実施や、感染症の発生及びまん延の防止に係る経費について、所要額を計上した。
予防接種による感染症予防の推進	3,761,748	4,405,857	3,693,582	-712,275	定期予防接種に係る経費について、所要額を計上する一方、定期予防接種化されていないおたふくかぜ及びB型肝炎予防接種については計上を見送った。
救急医療体制づくりの推進	1,283,441	1,290,876	1,288,163	-2,713	夜間・休日における一次救急体制の維持・整備、周産期医療を含めた救急搬送患者の円滑な受入体制の確保、災害時の医療供給体制の確保等に係る経費について、所要額を計上した。
がん検診の取組の強化	1,688,313	1,852,724	1,889,898	37,174	健康増進法に基づく、胃・子宮・肺・乳・大腸がん検診の実施に係る経費及び、がん検診受診率向上対策に必要な経費について、所要額を計上した。
動物愛護センターの整備	3,100	24,314	15,022	-9,292	動物愛護センター再編整備に向けた経費について、所要額を計上した。
【環境局】					
国際環境施策の推進	24,280	26,333	24,162	-2,171	グリーンイノベーションの推進に係る各経費について、所要額を計上した。
地球温暖化対策の推進	136,380	166,215	137,255	-28,960	地球温暖化対策推進基本計画に基づく取組に係る各経費のほか、地球環境の保全に向けた新たな課題への対応として気候変動適応策の検討に係る経費について、所要額を計上した。
環境エネルギー施策の推進	150,553	122,634	79,010	-43,624	グリーンニューデール基金を活用した事業、住宅用環境エネルギー機器設備設置補助及び「市建築物における環境配慮標準」に基づく取組等に係る経費について、所要額を計上した。
公害防止対策の推進	218,530	208,624	172,737	-35,887	大気汚染防止対策事業、水質汚濁防止対策事業、騒音振動対策事業等の公害対策に係る経費について、所要額を計上した。
分別収集の推進	991,376	1,193,076	1,145,057	-48,019	ミックスペーパー収集運搬事業、空き瓶収集運搬事業、空き缶・ペットボトル収集運搬事業、プラスチック製容器包装収集運搬事業等に係る経費について、所要額を計上した。
放射性物質対策の推進	183,538	281,563	281,563	-	焼却灰に係る放射能濃度測定、3処理センター及び浮島2期埋立地での放射性物質溶出抑制設備工事等に係る経費について、所要額を計上した。
資源化処理の推進	957,689	993,968	978,207	-15,761	資源化処理施設運営費、北部資源リサイクル推進事業等に係る経費について、所要額を計上した。
廃棄物処理施設等の整備	4,033,370	2,542,803	2,236,414	-306,389	ごみ処理施設整備、余熱利用市民施設整備等に係る各経費について、所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成26年度 予算額	平成27年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
仮称リサイクルパーク あさおの整備	1,427,254	4,569,094	4,462,300	-106,794	資源化処理施設の建設及び健康とふれあいの広場の整備に係る経費について、所要額を計上した。
橋処理センターの 整備	169,939	176,590	142,726	-33,864	橋処理センターの建設に係る環境影響評価業務及び解体・建設に向けた仕様書作成等に係る経費について、所要額を計上した。
【経済労働局】					
企業の海外展開 支援	62,724	66,632	58,988	-7,644	中国やASEAN地域等におけるビジネスマッチング等の実施、「川崎市海外ビジネス支援センター」での市内中小企業の海外展開支援に係る経費について、所要額を計上した。
商業者の活力を引き 出す商業振興	335,493	377,506	366,426	-11,080	商業振興ビジョンに基づく商業振興施策の展開、商店街街路灯のLED化、ハロウィンイベント等の支援に係る経費について、所要額を計上した。
民間主導による観光 振興	154,128	160,346	153,094	-7,252	観光協会や民間事業者等と連携した観光客の本市への誘客促進等の取り組み、市内観光事業等への支援に係る経費について、所要額を計上した。
ものづくり産業の 支援	126,383	122,324	91,956	-30,368	川崎国際環境技術展の開催やグリーンイノベーションの推進等、市内企業の優れた環境技術の発信や海外への環境技術移転を図るための経費について、所要額を計上した。
中小企業の成長 促進	304,425	540,872	416,620	-124,252	福祉産業に係るプロジェクトを創出するフォーラムの運営等のための経費について、所要額を計上した。
ナノ医療イノベーション センターの運営支 援	-	414,577	250,000	-164,577	ナノ医療イノベーションセンターの運営を円滑に進めるための立ち上げ期間における支援に係る経費について、所要額を計上した。
産業イノベーションの 創出	56,939	42,451	42,422	-29	新川崎・創造のもり地区において更なる先端産業の集積を図るため、次期事業用地への新たな施設整備に向けた取組の推進に係る経費について、所要額を計上した。
中小企業の経営 安定支援	32,301,011	28,213,447	27,938,368	-275,079	市内中小企業等の資金繰りの円滑化を目的とした中小企業融資制度の推進や信用保証料の補助等の実施に係る経費について、所要額を計上した。
雇用・労働施策の 推進	198,790	344,758	324,514	-20,244	「キャリアサポートかわさき」の運営、合同企業就職説明会の開催等、就職支援のための所要額を計上した。また、「かわさきマイスター」の認定、技術・技能の振興に係る経費について、所要額を計上した。
【建設緑政局】					
道路安全施設の 整備	1,539,358	1,738,431	1,657,167	-81,264	道路照明灯のLED化による更新、交差点改良、横断歩道橋の補修、道路反射鏡や防護柵の設置等の交通安全施設の整備について、所要額を計上した。
幹線道路網の整備	8,979,007	7,816,264	7,434,009	-382,255	国道409号・宮内新横浜線をはじめとする幹線道路網や国直轄道路の整備、舗装・側溝の新設や改良整備について、所要額を計上した。
橋りょうの整備及び 維持管理	1,234,489	1,014,717	976,286	-38,431	橋りょうの計画的な点検、維持補修及び橋りょう耐震対策等の整備に係る費用について、所要額を計上した。
自転車等の放置 防止対策	1,660,415	2,178,846	2,118,048	-60,798	自転車等駐車場の整備、維持管理及び自転車等の整理誘導等に係る経費について、所要額を計上した。また、川崎駅東口周辺の総合自転車対策に係る経費について、所要額を計上した。
連続立体交差事業 の推進	2,333,596	2,233,318	2,063,800	-169,518	京浜急行大師線の産業道路(小島新田～東門前)の立体交差化へ向け、所要額を計上した。また、JR南武線の連続立体交差(尻手～武蔵小杉)の事業調査に係る経費について、所要額を計上した。
公園緑地の整備	9,801,555	5,521,196	3,266,258	-2,254,938	富士見公園や等々力緑地をはじめとする、市内公園緑地の整備等に係る費用について、所要額を計上した。
多摩川の利用環境の 向上	269,234	265,279	254,541	-10,738	等々力・丸子橋地区周辺エリアの運動施設やマラソンコースの整備等について、所要額を計上した。
【港湾局】					
港湾の防災・減災対 策の推進	1,147,416	3,057,464	2,603,657	-453,807	港湾施設の安全性の確保及び緊急時に備え、東扇島地区-12m岸壁及び千鳥町7号岸壁の改修や、海岸保全施設の改良等に係る経費について、所要額を計上した。
千鳥町再整備の推 進	3,206,858	721,051	658,163	-62,888	千鳥町地区の機能向上を図るための経費について、所要額を計上した。
臨港道路東扇島水 江町線整備の推 進	2,875,441	3,860,130	3,488,600	-371,530	港湾物流の円滑化、交通混雑の緩和、防災機能の強化及び環境負荷の軽減に向けた新たな臨港道路の整備に係る経費について、所要額を計上した。
コンテナターミナルの 利用促進・活性化	838,108	1,057,121	960,396	-96,725	川崎港コンテナターミナルの利用促進・活性化を図るため、ポートセールスの実施やコンテナ貨物の集荷促進等に必要経費について所要額を計上した。

(単位 千円)

事業名	平成26年度 予算額	平成27年度		増減額 B-A	予算調整の主な考え方
		要求額 A	予算額 B		
【まちづくり局】					
川崎駅周辺地区の整備	1,360,936	4,041,420	3,840,593	-200,827	川崎駅周辺地区において、既存の商業・業務機能の集積を生かしながら、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
小杉駅周辺地区の整備	1,305,558	1,409,549	1,399,049	-10,500	小杉駅周辺地区において、民間活力を生かした市街地再開発事業等により、駅周辺の公共・公益施設の整備を行い、魅力ある広域拠点の形成を推進する経費について、所要額を計上した。
身近な地域交通環境の整備	332,016	1,064,671	661,450	-403,221	安全で快適な日常生活の実現に向けて、地域特性に応じた交通環境の整備を推進する経費について、所要額を計上した。
JR南武支線の機能強化	-	278,035	276,728	-1,307	JR南武支線の新駅設置に向けた取組について、所要額を計上した。
登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区の整備	4,062,924	5,314,661	3,619,079	-1,695,582	登戸・向ヶ丘遊園駅周辺地区において、防災性の向上等を図るための土地区画整理事業に係る経費について、所要額を計上した。
暮らしやすい住宅・住環境の整備	10,545,041	9,568,182	9,181,148	-387,034	市営住宅等の公的賃貸住宅の提供や、民間賃貸住宅への入居支援などにより、誰もが安心して暮らせる住宅施策を推進する経費等について、所要額を計上した。
総合的な耐震対策及び災害に強いまちづくり	747,931	1,092,418	750,342	-342,076	民間建築物の耐震診断・改修工事等への助成や耐震改修促進計画改定のための経費、地下街の防災対策への助成など災害に強いまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
公共施設の長寿命化の推進	573,686	483,652	339,137	-144,515	大規模5施設(港湾振興会館、高津区役所、多摩区総合庁舎、とどろきアリーナ、第3庁舎)について、予防保全型の維持補修を行い、長寿命化を推進する経費について、所要額を計上した。
ユニバーサルデザインのまちづくりの推進	31,617	51,187	49,095	-2,092	バリアフリー基本構想の改定や、ユニバーサルデザインタクシーの普及促進、ホームドアの整備促進等により、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進する経費について、所要額を計上した。
【消防局】					
警防活動の推進	209,600	256,829	235,883	-20,946	街頭消火器に代わる消火用具として、消火ホースキットの市内全避難所への計画的な配備に係る費用や消防車両、警防資機材の維持管理に係る経費について、所要額を計上した。
救急救助活動体制の向上	113,260	116,050	121,733	5,683	救急活動体制の向上を図るため、医師による指導など、救急隊員が行う救命処置の高度化に向けた体制づくりや、救急車両、高度救急資機材の維持管理に係る経費について、所要額を計上した。
緊急消防援助隊活動拠点の整備	647,408	1,084,714	1,078,704	-6,010	大規模災害時に全国から集結する緊急消防援助隊の進出・活動拠点の整備に係る経費について、所要額を計上した。
ヘリコプターの整備	15,639	1,799,684	1,780,337	-19,347	出場要請に迅速に対応するとともに、消火・救急活動等への消防体制の強化のため、より運航能力の高いヘリコプターへの更新整備について、所要額を計上した。
【教育委員会】					
一人ひとりの教育的ニーズに対応した総合的な支援	928,637	1,174,729	1,133,053	-41,676	様々な教育的ニーズのある児童生徒に的確に対応するための経費について、所要額を計上した。
生涯学習環境の整備	167,795	401,764	269,951	-131,813	老朽化の進んだ社会教育施設の長寿命化に向けた取組や学校施設を市民の学びや地域活動の拠点として有効活用する取組に係る経費について、所要額を計上した。
地域で教育を支える仕組みづくり	210,960	211,516	221,123	9,607	学校運営への地域参加や地域人材による学校支援の推進など、地域で教育を支える仕組みを整え、地域の教育力の向上を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
文化財の保護・活用の推進	356,489	493,227	328,354	-164,873	地域・市民と連携を図りながら、川崎市の歴史や文化を理解するための重要な文化資源である文化財の保護・活用に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
中学校給食の推進	48,329	3,250,408	3,215,537	-34,871	安全・安心で温かい中学校完全給食の早期実施に向けた取組に係る経費について、所要額を計上した。
学校安全対策の推進と教育環境の整備	2,076,802	2,540,026	2,055,035	-484,991	学校の総合的な安全対策を推進するとともに、災害時における校舎等の安全性や特に利用者のニーズの高い教育環境の確保に向けた整備に係る経費について、所要額を計上した。
学校施設長期保全計画の推進	1,219,231	4,302,418	2,178,451	-2,123,967	「学校施設長期保全計画」に基づき、改修による再生整備と予防保全を併せて実施し、より多くの学校の教育環境の改善と長寿命化を図る取組に係る経費について、所要額を計上した。
児童生徒の増加に対応した教育環境の整備	10,279,144	5,767,428	5,302,124	-465,304	良好な教育環境を確保するため、学校の新設、校舎の増改築等の実施に係る経費について、所要額を計上した。

7 款別にコストを把握するための取組

一般会計においては、市長部局等の職員に係る期末・勤勉手当及び共済費については総務費に、市債に係る元利償還金等については全て公債費に一括計上をしていることから、各款毎の実際のコストが把握しにくくなっているという実態があります。そこで、これらの経費を各款に配分するとともに、この実際の各款のコストという観点から、諸支出金に計上されている特別会計・企業会計への繰出金についても、その会計の目的に対応した款に配分し、以下のとおり一覧表にしました。

平成27年度一般会計予算款別一覧表(配分後)

(単位 千円)

款 別	平成26年度 当初予算額	平成27年度 当初予算額	対前年度当初予算額		平成27年度 配分前構成率	平成27年度 配分後構成率
			増減額	増減率		
1 議 会 費	1,801,268	1,854,119	52,851	2.9%	0.3%	0.3%
人 件 費	105,958	105,766	-192	-0.2%		
2 総 務 費	32,039,473	33,763,922	1,724,449	5.4%	8.0%	5.5%
配 分 し た 人 件 費	-17,780,988	-18,144,086	-363,098	2.0%		
公 債 費	2,595,104	2,580,216	-14,888	-0.6%		
3 市 民 費	9,566,376	9,097,506	-468,870	-4.9%	1.0%	1.5%
人 件 費	503,913	506,382	2,469	0.5%		
公 債 費	2,448,311	2,574,981	126,670	5.2%		
4 こ ど も 費	92,959,566	96,035,408	3,075,842	3.3%	14.8%	15.5%
人 件 費	3,684,962	3,678,020	-6,942	-0.2%		
公 債 費	892,911	952,884	59,973	6.7%		
繰 出 金	10,457	26,796	16,339	156.2%		
5 健 康 福 祉 費	161,710,193	168,991,202	7,281,009	4.5%	22.2%	27.3%
人 件 費	4,532,417	4,705,059	172,642	3.8%		
公 債 費	3,176,131	3,236,984	60,853	1.9%		
繰 出 金	22,331,670	23,446,605	1,114,935	5.0%		
6 環 境 費	27,617,430	29,635,591	2,018,161	7.3%	3.7%	4.7%
人 件 費	3,671,035	3,684,338	13,303	0.4%		
公 債 費	2,681,964	3,090,483	408,519	15.2%		
7 経 済 労 働 費	36,725,467	32,571,804	-4,153,663	-11.3%	5.1%	5.3%
人 件 費	438,909	460,610	21,701	4.9%		
公 債 費	403,453	322,461	-80,992	-20.1%		
繰 出 金	378,092	168,899	-209,193	-55.3%		
8 建 設 緑 政 費	54,771,177	46,869,127	-7,902,050	-14.4%	4.3%	7.6%
人 件 費	1,941,503	2,001,641	60,138	3.1%		
公 債 費	17,985,172	18,249,810	264,638	1.5%		
9 港 湾 費	16,533,620	15,526,517	-1,007,103	-6.1%	1.6%	2.5%
人 件 費	395,515	406,479	10,964	2.8%		
公 債 費	5,187,166	5,104,175	-82,991	-1.6%		
10 ま ち づ くり 費	34,156,922	34,461,781	304,859	0.9%	4.2%	5.6%
人 件 費	982,646	1,022,127	39,481	4.0%		
公 債 費	7,309,658	7,466,034	156,376	2.1%		
11 区 役 所 費	17,966,944	17,423,520	-543,424	-3.0%	2.4%	2.8%
人 件 費	1,524,130	1,573,664	49,534	3.2%		
公 債 費	740,975	854,302	113,327	15.3%		
12 消 防 費	18,951,847	20,552,726	1,600,879	8.4%	3.1%	3.3%
公 債 費	1,232,529	1,459,612	227,083	18.4%		
13 教 育 費	52,115,677	50,570,047	-1,545,630	-3.0%	6.9%	8.2%
公 債 費	8,142,699	7,596,544	-546,155	-6.7%		
14 公 債 費	18,988,297	20,060,926	1,072,629	5.6%	11.9%	3.2%
配 分 し た 公 債 費	-53,048,121	-53,759,513	-711,392	1.3%		
15 諸 支 出 金	40,712,405	40,957,845	245,440	0.6%	10.4%	6.6%
公 債 費	252,048	271,027	18,979	7.5%		
配 分 し た 繰 出 金	-22,720,219	-23,642,300	-922,081	4.1%		
16 予 備 費	500,000	500,000	-	-	0.1%	0.1%
歳 出 合 計	617,116,662	618,872,041	1,755,379	0.3%		

凡例等

- ・各款の「人件費」欄の数字は、総務費から配分を受けた人件費を表しています。ただし、総務費にあつては、各款に配分した人件費です。
- ・各款の「公債費」欄の数字は、公債費から配分を受けた元金償還金等を表しています。ただし、公債費にあつては、各款に配分した公債費です。
- ・配分した公債費には、元金、利子、諸費を含んでいます。
- 14款公債費に残っている金額は、特別地方債及び一時借入金利子に係る金額です。
- ・各款の「繰出金」欄の数字は、諸支出金から配分を受けた繰出金を表しています。ただし諸支出金にあつては各款に配分した繰出金です。

8 身近な施策の財政負担の状況

●ごみ、資源の収集処理に要する経費

ごみの収集や焼却にかかる人件費や整備費などで

年間128億円

世帯数は687,960世帯（平成27年1月1日現在）



1世帯あたりの負担額にすると・・・年間 18,648円

●保育園の運営に要する経費

公立保育園、民間保育園の運営費などで

年間335億円

対象園児数は22,865人（月平均）



園児1人あたりの経費にすると・・・年間 1,464,712円
(うち保護者からの負担・・・年間 360,528円)

●公園の維持管理に要する経費

草刈や樹木の剪定にかかる経費などで

年間34億円

公園の管理面積は7,338,439㎡

（市民生活に身近な公園は、約2,500㎡の広さが目安）



2,500㎡あたりの経費にすると・・・年間 1,169,509円

●介護保険サービスに要する経費

介護サービス・介護予防の実施等にかかる費用などで

年間813億円

要介護・要支援認定者数は50,724人



対象者1人あたりにすると・・・年間 1,603,267円
(うち保険料での負担・・・年間 380,390円)

9 完成予定の主な施設

施 設 の 名 称 等	予定時期
・ (仮称)こども心理ケアセンター	27年 9月
・ 川崎愛児園(改築)	28年 3月
・ 認可保育所等	28年 3月
・ 特別養護老人ホーム	28年 3月
・ 中部リハビリテーションセンター	28年 3月
・ 障害者通所施設	28年 3月
・ 王禅寺処理センター資源化処理施設	28年 3月
・ 向ヶ丘遊園駅周辺自転車等駐車場第1施設	28年 3月
・ 市営住宅	28年 3月
・ 高津消防団橘分団新作班 器具置場(改築)	27年10月
・ 宮前消防署菅生出張所(改築)	28年 2月
・ 臨港消防署千鳥町出張所棧橋(改築)	28年 3月
・ 緊急消防援助隊活動拠点施設(新築)	28年 3月
・ 御幸小学校・大師中学校・富士見中学校(増築)	28年 3月
・ 長沢浄水場(更新)	28年 3月

資料

1 各会計歳出予算集計表

(単位：千円)

会計別	平成27年度		平成26年度		比較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	
一般会計	618,872,041	46.2%	617,116,662	46.1%	1,755,379	0.3%	
特別会計	競輪事業	21,090,898	1.6	19,607,789	1.5	1,483,109	7.6
	卸売市場事業	4,804,302	0.4	1,830,096	0.1	2,974,206	162.5
	国民健康保険事業	150,986,171	11.3	132,974,518	10.0	18,011,653	13.5
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	583,074	0.0	380,027	0.0	203,047	53.4
	後期高齢者医療事業	13,212,501	1.0	13,409,442	1.0	△196,941	△1.5
	公害健康被害補償事業	138,751	0.0	103,593	0.0	35,158	33.9
	介護保険事業	81,324,118	6.1	77,986,719	5.9	3,337,399	4.3
	港湾整備事業	2,846,023	0.2	4,087,183	0.3	△1,241,160	△30.4
	勤労者福祉共済事業	106,316	0.0	107,355	0.0	△1,039	△1.0
	墓地整備事業	412,753	0.0	156,360	0.0	256,393	164.0
	生田緑地ゴルフ場事業	471,082	0.0	482,289	0.0	△11,207	△2.3
	公共用地先行取得等事業	3,869,226	0.3	5,390,966	0.4	△1,521,740	△28.2
	公債管理	219,661,787	16.4	225,644,163	16.9	△5,982,376	△2.7
	小計	499,507,002	37.3	482,160,500	36.1	17,346,502	3.6
公営企業会計	病院事業	39,039,893	2.9	48,016,729	3.6	△8,976,836	△18.7
	下水道事業	108,660,946	8.1	109,155,685	8.2	△494,739	△0.5
	水道事業	50,206,592	3.8	51,902,708	3.9	△1,696,116	△3.3
	工業用水道事業	11,590,376	0.9	12,227,174	0.9	△636,798	△5.2
	自動車運送事業	10,905,814	0.8	15,380,854	1.2	△4,475,040	△29.1
	小計	220,403,621	16.5	236,683,150	17.8	△16,279,529	△6.9
合計	1,338,782,664	100.0	1,335,960,312	100.0	2,822,352	0.2	

2 一般会計歳入予算（款別）

（単位：千円）

款	平成27年度		平成26年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率
1 市税	296,274,667	47.9%	292,246,888	47.3%	4,027,779	1.4%
2 地方譲与税	3,348,712	0.5	3,439,123	0.5	△ 90,411	△ 2.6
3 利子割交付金	467,226	0.1	521,523	0.1	△ 54,297	△ 10.4
4 配当割交付金	2,400,991	0.4	1,465,727	0.2	935,264	63.8
5 株式等譲渡所得割交付金	698,872	0.1	696,099	0.1	2,773	0.4
6 地方消費税交付金	24,534,311	4.0	15,373,777	2.5	9,160,534	59.6
7 ゴルフ場利用税交付金	37,669	0.0	33,416	0.0	4,253	12.7
8 自動車取得税交付金	653,292	0.1	695,654	0.1	△ 42,362	△ 6.1
9 軽油引取税交付金	4,036,335	0.6	3,744,379	0.6	291,956	7.8
10 地方特例交付金	1,053,200	0.2	1,079,799	0.2	△ 26,599	△ 2.5
11 地方交付税	749,569	0.1	1,818,138	0.3	△ 1,068,569	△ 58.8
12 交通安全対策特別交付金	438,933	0.1	451,114	0.1	△ 12,181	△ 2.7
13 分担金及び負担金	9,343,037	1.5	10,868,092	1.8	△ 1,525,055	△ 14.0
14 使用料及び手数料	17,525,175	2.8	15,180,597	2.5	2,344,578	15.4
15 国庫支出金	104,917,881	17.0	102,403,718	16.6	2,514,163	2.5
16 県支出金	23,392,987	3.8	20,606,861	3.3	2,786,126	13.5
17 財産収入	4,621,349	0.7	4,238,774	0.7	382,575	9.0
18 寄附金	381,186	0.1	593,458	0.1	△ 212,272	△ 35.8
19 繰入金	29,502,076	4.8	19,046,689	3.1	10,455,387	54.9
20 繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
21 諸収入	42,797,573	6.9	46,753,836	7.6	△ 3,956,263	△ 8.5
22 市債	51,597,000	8.3	75,759,000	12.3	△ 24,162,000	△ 31.9
歳入合計	618,872,041	100.0	617,116,662	100.0	1,755,379	0.3

3 一般会計歳出予算（款別）

（単位：千円）

款	平成27年度		平成26年度		比較		平成27年度の財源内訳	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	増△減率	特定財源	一般財源
1 議会費	1,748,353	0.3%	1,695,310	0.3%	53,043	3.1%	656	1,747,697
2 総務費	49,327,792	8.0	47,225,357	7.7	2,102,435	4.5	10,083,704	39,244,088
3 市民費	6,016,143	1.0	6,614,152	1.1	△ 598,009	△ 9.0	686,077	5,330,066
4 こども費	91,377,708	14.8	88,371,236	14.3	3,006,472	3.4	46,347,182	45,030,526
5 健康福祉費	137,602,554	22.2	131,669,975	21.3	5,932,579	4.5	75,315,778	62,286,776
6 環境費	22,860,770	3.7	21,264,431	3.4	1,596,339	7.5	11,179,044	11,681,726
7 経済労働費	31,619,834	5.1	35,505,013	5.8	△ 3,885,179	△ 10.9	28,183,407	3,436,427
8 建設緑政費	26,617,676	4.3	34,844,502	5.6	△ 8,226,826	△ 23.6	20,235,543	6,382,133
9 港湾費	10,015,863	1.6	10,950,939	1.8	△ 935,076	△ 8.5	9,875,478	140,385
10 まちづくり費	25,973,620	4.2	25,864,618	4.2	109,002	0.4	21,201,986	4,771,634
11 区役所費	14,995,554	2.4	15,701,839	2.5	△ 706,285	△ 4.5	3,198,642	11,796,912
12 消防費	19,093,114	3.1	17,719,318	2.9	1,373,796	7.8	4,214,787	14,878,327
13 教育費	42,973,503	6.9	43,972,978	7.1	△ 999,475	△ 2.3	13,626,172	29,347,331
14 公債費	73,820,439	11.9	72,036,418	11.7	1,784,021	2.5	3,491,652	70,328,787
15 諸支出金	64,329,118	10.4	63,180,576	10.2	1,148,542	1.8	5,275,964	59,053,154
16 予備費	500,000	0.1	500,000	0.1	—	—	—	500,000
歳出合計	618,872,041	100.0	617,116,662	100.0	1,755,379	0.3	252,916,072	365,955,969

4 一般会計自主依存財源別予算

(単位：千円)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
自 主 財 源	市税	296,274,667	47.9%	292,246,888	47.3%	4,027,779	1.4%
	分担金及び負担金	9,343,037	1.5	10,868,092	1.8	△ 1,525,055	△ 14.0
	使用料及び手数料	17,525,175	2.8	15,180,597	2.5	2,344,578	15.4
	財産収入	4,621,349	0.7	4,238,774	0.7	382,575	9.0
	寄附金	381,186	0.1	593,458	0.1	△ 212,272	△ 35.8
	繰入金	29,502,076	4.8	19,046,689	3.1	10,455,387	54.9
	繰越金	100,000	0.0	100,000	0.0	—	—
	諸収入	42,797,573	6.9	46,753,836	7.6	△ 3,956,263	△ 8.5
	小 計	400,545,063	64.7	389,028,334	63.1	11,516,729	3.0
依 存 財 源	地方譲与税	3,348,712	0.5	3,439,123	0.5	△ 90,411	△ 2.6
	利子割交付金	467,226	0.1	521,523	0.1	△ 54,297	△ 10.4
	配当割交付金	2,400,991	0.4	1,465,727	0.2	935,264	63.8
	株式等譲渡所得割交付金	698,872	0.1	696,099	0.1	2,773	0.4
	地方消費税交付金	24,534,311	4.0	15,373,777	2.5	9,160,534	59.6
	ゴルフ場利用税交付金	37,669	0.0	33,416	0.0	4,253	12.7
	自動車取得税交付金	653,292	0.1	695,654	0.1	△ 42,362	△ 6.1
	軽油引取税交付金	4,036,335	0.6	3,744,379	0.6	291,956	7.8
	地方特例交付金	1,053,200	0.2	1,079,799	0.2	△ 26,599	△ 2.5
	地方交付税	749,569	0.1	1,818,138	0.3	△ 1,068,569	△ 58.8
	交通安全対策特別交付金	438,933	0.1	451,114	0.1	△ 12,181	△ 2.7
	国庫支出金	104,917,881	17.0	102,403,718	16.6	2,514,163	2.5
	県支出金	23,392,987	3.8	20,606,861	3.3	2,786,126	13.5
	市債	51,597,000	8.3	75,759,000	12.3	△ 24,162,000	△ 31.9
小 計	218,326,978	35.3	228,088,328	36.9	△ 9,761,350	△ 4.3	
合 計	618,872,041	100.0	617,116,662	100.0	1,755,379	0.3	

5 一般会計歳出性質別予算

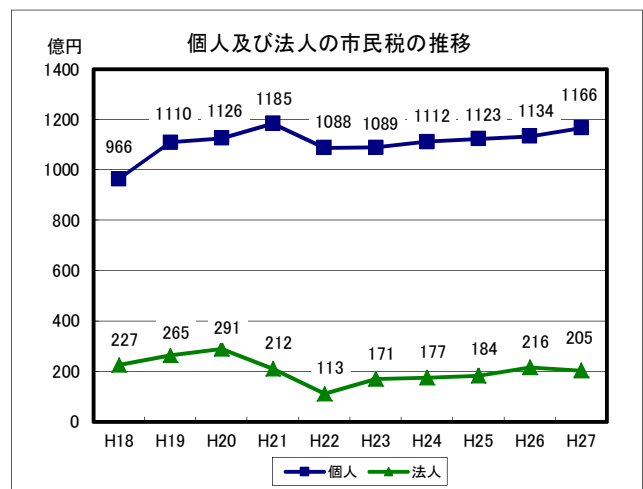
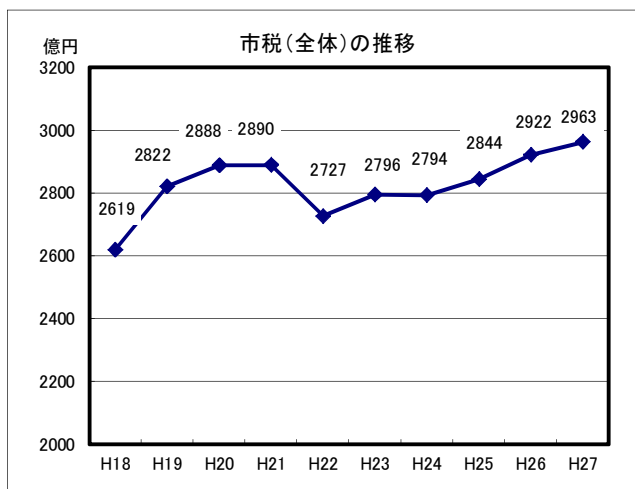
(単位：千円)

区 分		平成27年度		平成26年度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
義 務 的 経 費	人 件 費	94,406,140	15.3%	93,029,388	15.1%	1,376,752	1.5%
	一般職給与費	65,915,629	10.7	65,713,088	10.6	202,541	0.3
	扶 助 費	158,148,725	25.5	150,111,520	24.3	8,037,205	5.4
	公 債 費	73,433,825	11.9	71,544,758	11.6	1,889,067	2.6
	小 計	325,988,690	52.7	314,685,666	51.0	11,303,024	3.6
投 資 的 経 費	普通建設事業費	87,632,072	14.2	99,534,205	16.1	△ 11,902,133	△ 12.0
	補助事業費	44,412,803	7.2	49,462,616	8.0	△ 5,049,813	△ 10.2
	単独事業費	43,219,269	7.0	50,071,589	8.1	△ 6,852,320	△ 13.7
	災害復旧事業費	380,880	0.0	89,910	0.0	290,970	323.6
	失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
	小 計	88,012,952	14.2	99,624,115	16.1	△ 11,611,163	△ 11.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	66,206,209	10.7	66,439,304	10.8	△ 233,095	△ 0.4
	維持補修費	6,764,134	1.1	6,736,083	1.1	28,051	0.4
	補 助 費 等	61,868,402	10.0	58,165,361	9.4	3,703,041	6.4
	積 立 金	3,864,476	0.6	1,037,363	0.2	2,827,113	272.5
	投資及び出資金	4,952,466	0.8	5,411,082	0.9	△ 458,616	△ 8.5
	貸 付 金	29,409,525	4.8	33,786,798	5.5	△ 4,377,273	△ 13.0
	繰 出 金	31,805,187	5.1	31,230,890	5.0	574,297	1.8
	小 計	204,870,399	33.1	202,806,881	32.9	2,063,518	1.0
合 計		618,872,041	100.0	617,116,662	100.0	1,755,379	0.3
市 税 予 算 額		296,274,667	47.9	292,246,888	47.3	4,027,779	1.4
市税予算額に対する 人件費比率(%)		31.9	—	31.8	—	—	—

6 一般会計市税予算

(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増△減額	増△減率
市 民 税	137,113,400	46.3%	135,044,843	46.2%	2,068,557	1.5%
個 人	116,644,348	39.4	113,433,944	38.8	3,210,404	2.8
法 人	20,469,052	6.9	21,610,899	7.4	△ 1,141,847	△ 5.3
固 定 資 産 税	116,011,885	39.2	114,819,557	39.3	1,192,328	1.0
軽 自 動 車 税	583,380	0.2	563,806	0.2	19,574	3.5
市 た ば こ 税	9,542,401	3.2	9,623,333	3.3	△ 80,932	△ 0.8
特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	—	—
入 湯 税	533	0.0	751	0.0	△ 218	△ 29.0
事 業 所 税	8,699,577	2.9	8,253,424	2.8	446,153	5.4
都 市 計 画 税	24,323,489	8.2	23,941,172	8.2	382,317	1.6
合 計	296,274,667	100.0	292,246,888	100.0	4,027,779	1.4



7 市債の状況（一般会計・全会計）

（1）一般会計

（単位：億円，％）

	平成23年度	対前年度比	平成24年度	対前年度比	平成25年度	対前年度比	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比
（当初予算ベース） 公債費	771	0.9	719	△ 6.8	744	3.5	720	△ 3.2	738	2.5
（当初予算ベース） 市債発行額	766	△ 6.5	714	△ 6.8	699	△ 2.1	758	8.4	516	△ 31.9
（当初予算ベース） 市債依存度	12.4		12.0		11.7		12.3		8.3	
市債残高	決算額 9,700	0.5	決算額 9,902	2.1	決算額 10,006	1.1	見込額 10,462	4.6	見込額 10,572	1.1
	(485,169)		(488,181)		(487,347)		(512,412)		(519,709)	
市民一人あたり	679,869円		691,297円		694,628円		719,793円		723,152円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 8,515	△ 0.2	決算額 8,507	△ 0.1	決算額 8,483	△ 0.3	見込額 8,783	3.5	見込額 8,724	△ 0.7
	(427,134)		(423,063)		(415,210)		(433,800)		(435,220)	
市民一人あたり	596,775円		593,891円		588,937円		604,281円		596,733円	

* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成27年度は平成27年1月1日現在の推計人口(1,461,909人)による。

* 市民一人あたりの上段()内は、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた数値。

（2）全会計

（単位：億円，％）

	平成23年度	対前年度比	平成24年度	対前年度比	平成25年度	対前年度比	平成26年度	対前年度比	平成27年度	対前年度比
（当初予算ベース） 市債発行額	1,833	10.9	1,496	△ 18.4	1,672	11.8	1,789	7.0	1,421	△ 20.6
市債残高	決算額 15,021	△ 0.1	決算額 15,142	0.8	決算額 15,075	△ 0.4	見込額 15,535	3.1	見込額 15,564	0.2
市民一人あたり	1,052,787円		1,057,094円		1,046,505円		1,068,819円		1,064,610円	
市債残高 （減債基金積立分を控除）	決算額 13,692	△ 0.8	決算額 13,579	△ 0.8	決算額 13,397	△ 1.3	見込額 13,713	2.4	見込額 13,603	△ 0.8
市民一人あたり	959,633円		947,976円		930,070円		943,512円		930,505円	

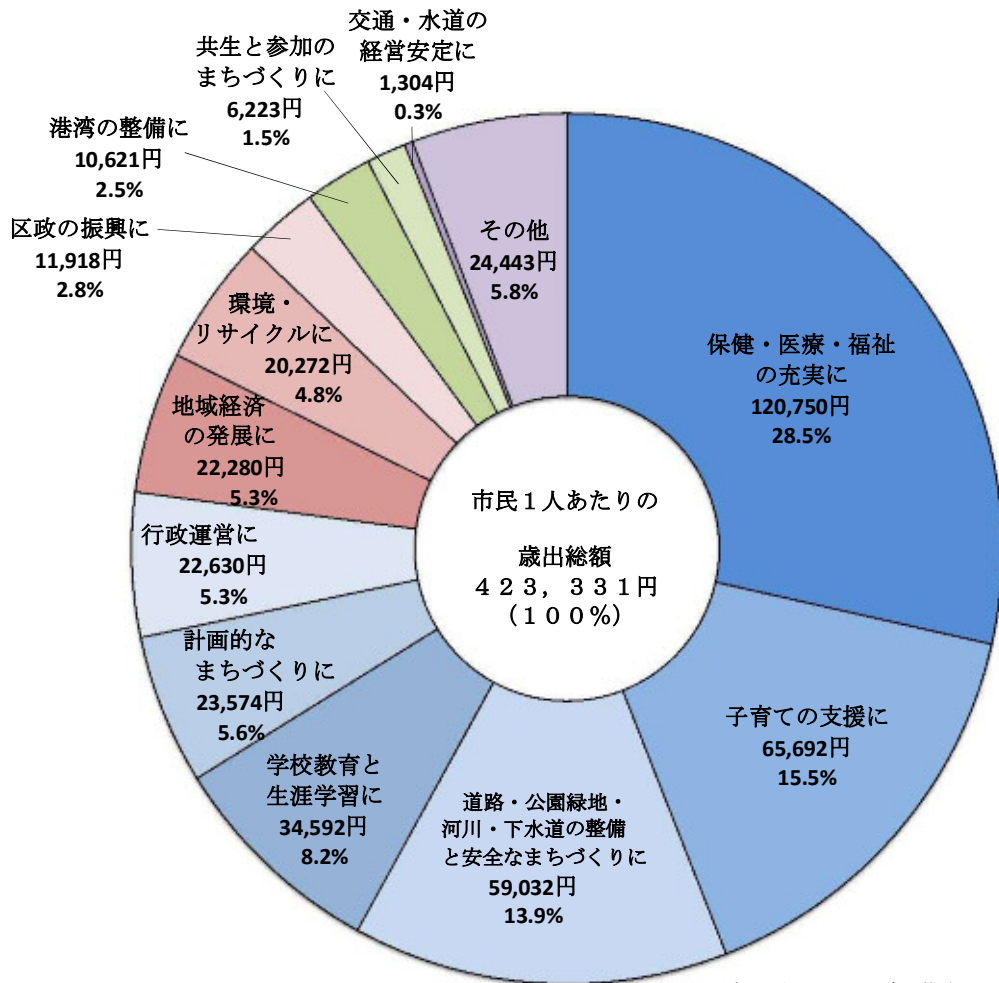
* 市民一人あたり市債残高算出の際の人口は、年度当初4月1日現在、平成27年度は平成27年1月1日現在の推計人口(1,461,909人)による。

8 基金残高の状況

(単位：千円)

基金名称	平成26年度末現在高見込	平成27年度末現在高見込
庁舎整備基金	5,135	5,197
国際交流基金	120,851	121,051
財政調整基金	1,311,230	1,909,070
減債基金	182,418,549	196,344,477
文化振興基金	441,978	476,499
災害遺児等援護事業基金	225,205	233,205
川崎市藤子・F・不二雄ミュージアム事業基金	8,845	3,044
勤労者福祉共済事業基金	83,440	73,431
競輪施設等整備事業基金	1,661,381	520,052
競輪事業運営基金	1,650,932	850,743
地域環境保全基金	400,000	400,000
資源再生化基金	1,041,952	1,042,452
地球環境保全基金	485,557	184,070
公害健康被害補償事業基金	397,950	333,403
民間社会福祉事業従事者福利厚生等事業基金	67,000	67,000
老人福祉施設事業基金	121,614	—
心身障害者福祉事業基金	261,624	301,624
長寿社会福祉振興基金	547,204	363,945
介護保険給付費準備基金	2,167,153	2,240,558
東日本大震災被災者等支援基金	12,408	—
都市整備事業基金	1,713,591	3,225,641
鉄道整備事業基金	9,129,642	8,964,198
市営住宅等敷金基金	809,768	801,455
市営住宅等修繕基金	5,250,286	3,925,355
緑化基金	2,939,661	2,904,577
等々力陸上競技場整備基金	110,275	142,111
港湾整備事業基金	3,311,256	3,022,101
奨学事業基金	38,710	38,710
学校施設整備基金	73,703	74,584
土地開発基金	482,476	630,314
合 計	217,289,376	229,198,867

9 市民1人あたりの予算の使いみち（一般会計）



区 分	平成27年度			平成26年度		
	千円	市民1人あたり 円	構成比 %	千円	市民1人あたり 円	構成比 %
保健・医療・福祉の充実に	176,525,202	120,750	28.5%	169,482,932	116,877	27.5%
子育ての支援に	96,035,408	65,692	15.5%	92,959,566	64,106	15.1%
道路・公園緑地・河川・下水道の整備と安全なまちづくりに	86,299,586	59,032	13.9%	93,840,111	64,713	15.2%
学校教育と生涯学習に	50,570,047	34,592	8.2%	52,115,677	35,940	8.4%
計画的なまちづくりに	34,463,973	23,574	5.6%	34,226,522	23,603	5.5%
行政運営に	33,082,551	22,630	5.3%	30,818,936	21,253	5.0%
地域経済の発展に	32,571,804	22,280	5.3%	36,725,467	25,326	6.0%
環境・リサイクルに	29,635,591	20,272	4.8%	27,617,430	19,045	4.5%
区政の振興に	17,423,520	11,918	2.8%	17,966,944	12,390	2.9%
港湾の整備に	15,526,517	10,621	2.5%	16,533,620	11,402	2.7%
共生と参加のまちづくりに	9,097,506	6,223	1.5%	9,566,376	6,597	1.5%
交通・水道の経営安定に	1,906,064	1,304	0.3%	1,914,754	1,320	0.3%
その他	35,734,272	24,443	5.8%	33,348,327	22,997	5.4%
合 計	618,872,041	423,331	100.0%	617,116,662	425,569	100.0%
人 口	(H27.1.1現在推計人口) 1,461,909 人			(H26.1.1現在推計人口) 1,450,097 人		

* 予算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額などを含む。

各 局 室 区 長 様

副市長 砂 田 慎 治
副市長 三 浦 淳
副市長 菊 地 義 雄

平成 27 年度予算編成について

平成 27 年度の予算編成を、次により進めるよう通知する。

1 経済状況と国の動向

月例経済報告によれば、我が国経済の基調判断は、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。」とされる一方、「海外景気の下振れが、引き続き我が国景気を下押しするリスクとなっている。」とされている。

これを受けた国政の基本的態度としては、大震災からの復興の加速とともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組むものとしており、6 月 24 日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（いわゆる「骨太の方針」）に基づき、平成 26 年度予算の早期執行、経済の好循環と民需主導の経済成長に向けた環境整備に取り組むことなどを基本的な考え方とし経済財政運営を進める、としている。

平成 27 年度においては、これらの国の経済財政運営の動向とともに、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 69 号）」（いわゆる「税制抜本改革法」）の規定に基づき、平成 26 年中に判断されるとされている「消費税率の 10%への引上げ」や、子ども・子育て支援新制度の導入をはじめとする「社会保障制度の改革」の影響など、その動きをしっかりと注視し、適時適切に対応していく必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

本市財政は、平成 25 年度一般会計決算においては、市税収入が 2 年ぶりに前年度と比べ増収となったものの、待機児童の解消をはじめとした社会保障関係施策の充実などにより、扶助費が過去最高の 1,455 億円となり、歳出決算額に占める割合も 25.3%と 4 分の 1 を超える規模となった。

このようなことから、減債基金からの新規借入れを 27 億円活用し、平成 24 年度決算に引き続き 2 年連続で活用したことによりその累計額は 94 億円に達することとなった。

さらに、平成 26 年度においては、7 月 25 日に閣議報告がされた「普通交付税大綱」における本市の普通交付税・臨時財政対策債の額が 102 億円にとどまり、前年度に比べ 58 億円の大幅減となったところである。

特に、この金額は予算計上額に比べ 67 億円下回るものであり、平成 26 年度の予算執行及び平成 27 年度予算編成に甚大な影響を与えるものである。

こうしたことから、平成 26 年度予算執行についても、全庁をあげた緊急措置を行う必要があり、別途通知することとした。

このような状況の中、国の「中長期の経済財政に関する試算」を基礎データとして算定した**本市の「財政収支の中長期推計」**では、一定の経済成長と職員削減などを見込んだケース（資料 1）においても、社会保障関係経費の増加の一方で、上記の普通交付税・臨時財政対策債の減が平成 27 年度の予算にも影響を及ぼすことから、**平成 27 年度は、前年度に比べて市税及び地方消費税交付金が 112 億円の増となる反面、普通交付税及び臨時財政対策債が 159 億円の減となり、歳入全体では 69 億円の減少となるなど、194 億円の収支不足が見込まれている**ところである。

さらに、ここ数年においては、**毎年度 200 億円程度の収支不足**が見込まれており、その後においても高齢化のさらなる進展などにより、**本市財政は極めて厳しい状況が続く**ものと想定される。

3 予算編成の基本的な考え方

平成 27 年度予算については、市長の進める政策及び本市の極めて厳しい財政状況を踏まえ、次の考え方に基づいて予算編成に取り組むものとする。

（1）「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を実現する主要施策の着実な推進

最新の人口推計によれば、本市では、当面は人口の増加が続くものの、中長期的には人口増加から減少に転換するとともに、少子高齢化がさらに進展するものと見込まれているところである。

こうした中においても、「最幸のまちのシンボル」である「子どもたちの笑顔」のあふれるまちの実現は平成 26 年度予算において最優先課題と位置付けたところであり、その具体的な施策である「待機児童の解消」と「中学校給食の導入」については、平成 26 年度の取組を平成 27 年度予算に着実に反映していく必要がある。

また、災害に強いまちづくりや、高齢者が元気に生きがいを持って暮らせるまちづくり、障害者施策、教育改革など、身近な市民生活を支える「安心のふるさとづくり」についても進めていく必要がある。

一方、こうした「安心のふるさとづくり」を進め、将来にわたって安定的に提供していくためには、本市が今後も持続的に成長していくことが必要不可欠であり、少子高齢・人口減少社会においても成長が見込まれる、産業分野におけるイノベーション、隣接する国際空港・羽田や川崎港を通じて世界とつながる臨空都市としての利点を生かすための拠点整備など、「力強い産業都市づくり」を進めていく必要がある。

したがって、「安心のふるさと」と「力強い産業都市」の二つの調和によって、「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」を実現するため、主要施策については、現在進めている「新たな総合計画」の策定作業と連携しながら着実に推進するものとする。

(2) 国内外の社会・経済状況や国施策の動向など、環境変化への的確な対応

7月25日の経済財政諮問会議では、平成27年度国家予算の全体像として、「国・地方の基礎的財政収支赤字対GDP比半減目標の着実な達成」、「社会保障も非社会保障も聖域とせず、国も地方も歩調を合わせて大胆に歳出を見直し、メリハリのついた予算」、「従来の延長線上で歳出を安易に継続・拡大するのではなく、経済効果を踏まえて、メリハリをより強化」とされている。

また、主要歳出項目についての取組を見ると、社会保障については、「自然増について高齢化による増加とそれ以外の要因による増加などその内容を厳しく精査することを含めて聖域なく見直し、効率化・適正化する」、社会資本整備については、「投資対効果を確認しつつ、民間活力の最大限の発揮等による効率化を進める」、「インフラの長寿命化やトータルコストの縮減などのマネジメントを重視」、地方財政については、「国の取組と基調を合わせ、地方財政計画の計上の見直しを行いつつ、必要な財源を確保することで、メリハリを効かせて歳出の重点化・効率化を図る」とされている。

本市においても、こうした国の施策の動向や環境変化などにも的確に対応し、予算に反映していくものとする。

(3) 財政健全化と持続可能な財政構造の構築

多様化・高度化する行政需要に的確に対応していくためには、本市においても、国施策の動向を踏まえて、限られた財源の効率的・効果的な配分などの、財政の健全化に向けた取組を着実に推進することが必要であり、真に必要な施策・事業の着実な推進と、持続可能な行財政基盤の確立を両立する取組を進めることが必須である。

したがって、財政収支推計を踏まえた中長期的視点にたって施策・事業の調整を進めつつ、平成26年3月に策定した「行財政運営に関する改革プログラム」の成果を平成27年度予算に着実に反映するとともに、現在進めている「行財政改革に関する計画」の策定作業と緊密に連携し、全職員が、市民感覚と市民目線にたち、知恵と工夫とやる気をもって、「聖域なき見直し」と「3D改革」を進め、財政健全化と持続可能な財政構造の構築を図るものとする。

4 予算編成に際しての留意点

基本的な考え方を踏まえ、具体的に以下の点に留意し、予算編成を進めるものとする。

(1) 主要施策の具現化

主要施策の具現化及びその早期かつ着実な推進に向けて所要の予算措置を講じる。

(2) 事業の重点化と効率化

人口推計や財政収支推計を前提として、限られた財源を効率的・効果的に配分するため、「新たな総合計画」、「行財政改革に関する計画」の策定作業と的確に連携し、将来の財政負担に配慮しながら施策の優先順位を明確化させるなど徹底した事業の重点化と、対象や目的、効果が重複している施策や民間活力の活用が可能な施策の効率化を進める。

また、平成 26 年 7 月に策定した「使用料・手数料の設定基準」に基づく「行政コストの見える化」により、「管理運営コストの縮減」と「受益と負担の適正化」を進めていく必要がある。

(3) 民間資金活用などの事業手法の見直し

市民感覚と市民目線から事務事業の見直しを積極的に進める。

見直しにあたっては、決算分析や事業進捗の検証とともに、施策評価等の結果を十分に反映させる。

また、サービスの安全性・継続性の確保や費用対効果などを考慮しつつ、さらなる民間活用に向けた事業手法等の検討を進め、民間資金等のより柔軟な活用を図る。

(4) 財源の確保に向けた取組の推進

市有財産の有効活用の取組など、新たな財源の確保に努めるとともに、川崎市債権管理条例の趣旨を踏まえ、負担の公平性の観点から債権確保に努め、さらなる収納率の向上に向けて、取組を一層推進する。

(5) 適切な市債の活用

市債については、世代間の負担の公平性という趣旨を踏まえ、適切な活用を図る。

また、各局区においては、「款別公債費配分表」（資料 2）により債務残高を十分意識したうえで、適正かつ効果的な市債活用を図る。

さらに、財政健全化判断比率等の財政指標や基礎的財政収支（プライマリーバランス）に留意するなど、後年度の財政負担にも十分配慮する必要がある。

(6) 国の制度変更等への的確な対応

国の予算編成や地方財政対策、社会保障・税一体改革など制度変更等に対して、その動向の把握に努め、迅速かつ的確な対応を図る。

特に、消費税率の10%へ引上げに関しては、平成26年中に判断されることとなるため、その影響について情報収集を行うとともに十分精査し、的確な対応を図る。

(7) 区への分権推進

「身近な課題は身近なところで解決する」という「補完性の原則」に基づき、地域社会を構成する各主体の創意工夫を活かし、その力が一層発揮できる環境づくりに取り組むとともに、区役所の権限強化の方向性に沿った対応を図る。

平成 27 年度 川崎市予算案について

平成 27 年 2 月発行

発行 川崎市

(問合せ) 川崎市川崎区宮本町 1 番地

川崎市財政局財政部財政課

電話 044-200-2179

FAX 044-200-3904



KAWASAKI CITY

川崎市

市民の皆様へ

さる平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、現在も不自由な生活を強いられている方が数多くおられます。

川崎市では、市民の皆様の想いを、被災地・被災者の皆様に目に見える形でお届けすることを目的として、「東日本大震災被災者等支援基金」を設置しています。あたたかい想いを引き続きお寄せください。

〔 寄附のお問合せ： 健康福祉局地域福祉課（電話 044-200-2926）
<http://www.city.kawasaki.jp/350/page/0000031841.html> 〕

※個人の方が寄附を行った場合には、個人住民税等の寄附金控除の適用を受けることができます。

※川崎市職員やその関係者が、本基金への振込を電話等で依頼することはありません。

※寄附以外の本冊子に関するお問合せは、前ページをご覧ください。